

保健衛生事業概要書

令和3年度版



高槻市

はじめに

令和2年1月に新型コロナウイルスの感染者が国内で初めて確認されてから、2年半が経過しました。次々と変異株が発生し、その度に感染拡大の大きな波が発生したこの間、当保健所では、受診相談体制の整備や医療体制の拡充に取り組むとともに、人員の確保など保健所の体制強化に努めてまいりました。

感染症対応は、ウイルスの特性に応じて、講じるべき対策を適切に見直していくことが重要です。当保健所としましては、引き続き、関係各機関と連携を図りながら、市民の生命と健康を守るため、感染症対策に全力で取り組んでまいります。

さて、保健所は公衆衛生の専門的技術的拠点として、新型コロナウイルスなどの感染症対策はもとより、保健・医療・衛生の各分野について着実に遂行していく必要があります。また、当保健所は、中核市保健所として、がん検診や特定健診、生活習慣病予防などの健康増進事業にも注力し、市民の健康づくりを推進しています。

今後も、全ての市民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、創意工夫を重ね、取組を進めてまいります。

本書は、令和3年度の当保健所を始めとする本市の保健衛生業務の事業実績をまとめたものです。本市の取組を皆様にご理解いただき、広くご活用いただければ幸いです。

令和4年9月

高槻市保健所長 森定 一稔

第1章 総説

1	高槻市の概要	1
(1)	位置及び地勢	1
(2)	高槻市のあゆみ	1
(3)	人口・世帯数の推移	2
2	保健所の概要	5
(1)	名称、所管区域、開設年月日、所在地等	5
(2)	沿革	5
(3)	保健所施設の概要	6
3	組織及び事務分掌	9
(1)	組織	9
(2)	事務分掌	10
4	保健所の予算執行状況	13

第2章 事業の概要

健康医療政策課

1	厚生統計調査	21
2	特定給食施設	21
(1)	届出の状況	21
(2)	特定給食施設に対する指導・助言	22
3	食環境づくりの推進	23
4	栄養成分表示等の相談・指導	23
(1)	栄養成分表示等に関する相談・指導・助言	23
(2)	虚偽誇大広告等に関する相談・監視指導	23
5	学生指導	24
6	地域保健の推進	24
(1)	たばこ対策	24
(2)	在宅医療・介護連携の推進	24
7	医療対策	25
(1)	無医地区対策	25
(2)	口腔保健センター	25
(3)	高槻島本夜間休日応急診療所	25
(4)	保健医療審議会	26
8	医事	26
(1)	病院、診療所及び助産所	26
(2)	施術所及び歯科技工所	27

(3)	医療従事者免許の経由事務	28
(4)	医療に関する相談	28
9	薬事	29
(1)	薬局等及び高度管理医療機器等販売業等並びに毒物劇物販売業及び毒物劇物 業務上取扱者	29
(2)	医薬品に関する啓発事業	30
(3)	薬物乱用防止に関する啓発事業	30
(4)	解毒剤調査	31
10	大阪府三島保健医療協議会の開催状況	32

保健衛生課

1	食品衛生	33
(1)	食品関係施設監視指導	33
(2)	食品等の検査	35
(3)	食中毒	35
(4)	食品の苦情処理	35
2	環境衛生	36
(1)	環境衛生関係施設監視指導	36
(2)	環境衛生に関する啓発等	36
3	動物管理	37
(1)	狂犬病予防及び動物愛護管理	37
(2)	動物愛護啓発事業	38
4	衛生検査	38
(1)	臨床関係検査	38
(2)	食品衛生関係検査	39
(3)	環境衛生関係検査	42
(4)	その他	42

保健予防課

1	結核予防	43
(1)	結核患者の登録及び結核発生動向調査	43
(2)	家庭訪問、健康診断及び精密検査	44
(3)	結核の医療及び治療評価	45
(4)	結核対策特別促進事業	45
2	感染症予防(結核、新型コロナウイルスを除く)	46
(1)	高槻市感染症発生動向調査事業	46
(2)	感染症患者の発生状況(医師からの届出受理件数)(全数把握疾患)	46
(3)	患者同行者・接触者等への疫学調査、菌検査の状況	47
(4)	感染症発生時の初動体制の確保	47
(5)	施設等からの感染症に関する相談	47
(6)	感染症予防講演会(結核、エイズを除く)	48
3	エイズ・性感染症対策	48
(1)	性感染症検査の実施状況	48
(2)	エイズ予防啓発事業	48
4	難病(指定難病)	49
(1)	関係機関連絡会議	52
(2)	療養支援会議	52
(3)	保健師による療養相談	52
(4)	訪問看護師・ケアマネジャー等研修会	52
(5)	難病啓発活動	52
(6)	難病講演会(北ブロック合同講演会)	53
(7)	患者及び家族交流会の支援	53
(8)	専門スタッフ訪問指導	53
5	精神保健	53
(1)	精神保健相談(こころの健康相談)	53
(2)	集団指導	54
(3)	普及啓発	54
(4)	地域連携	54
(5)	その他	55
6	自殺対策	56
(1)	自殺未遂者相談支援事業	56
(2)	普及啓発	56
(3)	地域連携	57
(4)	その他	57
7	被爆者援護	57
8	肝炎無料検査事業	57

9	インフルエンザ予防接種	58
10	成人用肺炎球菌予防接種	58
11	風しん対策事業	58
12	風しん追加的対策事業	58

健康づくり推進課

	主な成人保健事業の体系	59
	主な成人保健事業の概要	60
1	健康増進事業	62
	(1) 健康手帳の交付	62
	(2) 健康教育・健康相談	62
	(3) 歯科健康診査	62
	(4) 健康診査・がん検診	63
	(5) 骨の健康度測定	66
	(6) ピロリ菌対策事業	66
2	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導	67
	(1) 特定健康診査	67
	(2) 特定保健指導	67
	(3) 民間事業者との連携事業	67
	(4) 生活習慣病重症化予防	67
	(5) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	68
3	栄養・食育	68
	(1) はにたん適塩プロジェクト	68
	(2) 食育推進事業	68
4	健康づくり事業	68
	(1) 市民の健康・食育フェア及び健康たかつき21シンポジウム	69
	(2) 健康だよりの作成・配布	69
5	「健康たかつき21」推進	69
	(1) 組織	69
	(2) 地区活動推進	69
	(3) 市バス de スマートウォーク事業	69

子ども保健課

	母子保健事業の体系	70
	母子保健事業の概要	71
1	母子保健	74
	(1) 母子健康手帳の交付	74
	(2) 健康診査	74

(3) 教室	77
(4) 訪問指導、面接・電話相談、その他各種相談	80
(5) 予防接種	82
(6) 医療費の公費負担	83
(7) 子育て世代包括支援センター事業	85

新型コロナウイルス感染症

1 新型コロナウイルス対策本部会議の開催	86
2 新型コロナウイルス感染症の状況	86
(1) 市内感染者数	86
(2) コールセンター相談件数	86
(3) 検査件数	86
(4) 医療費公費負担	86
3 医療機関等への支援施策	86
4 分娩前新型コロナウイルス検査費用助成事業	87
5 新型コロナワクチン接種	87

附属機関等	88
-------	----

第3章 保健衛生統計

1 人口動態	89
(1) 出生	89
(2) 死亡	90
(3) 死産	94
(4) 婚姻	94
(5) 離婚	95
2 医師・歯科医師・薬剤師統計	96

資料 主な啓発冊子、パンフレット類	97
-------------------	----

第1章 総説

第1章 総説

1 高槻市の概要

(1) 位置及び地勢

高槻市は、大阪府の東北部にあり、大阪市と京都市のほぼ中間に位置しています。北は北摂連山、南は淀川に面し、東は山林で島本町に、西は平地で茨木市に接しています。市域の中心部は、旧高槻町・芥川町で、市街地が形成されています。また、主要幹線道路に沿って工場が建ち並び、周辺は住宅地となっています。

市街地を南北に二分して、JR東海道本線と阪急電鉄京都線が並行して走り、更に、南部は東海道新幹線が、北部は丘陵地を名神高速道路、山間部を新名神高速道路が高槻ジャンクション・インターチェンジを介し、東西に横断しています。また、市の中心部には芥川、東部には桧尾川が流れ、それぞれ淀川に注いでいます。



位置及び面積

面積	105.29 k m ²	
広ぼう	東西 10.4 k m / 南北 22.7 k m	
海抜	最高	678.7m (ポンポン山)
	最低	3.3m (柱本・淀川河川敷)
	市役所	10.4m
市役所の位置	所在地	大阪府高槻市桃園町2番1号 大阪市から21.2 k m / 京都市から21.6 k m
	経緯度	東経 135度37分 / 北緯 34度50分

(2) 高槻市のあゆみ

高槻(地名のおこりは「高月」)の名は、鎌倉時代から南北朝時代にかけて、史上に現れますが、既に紀元前3世紀ごろには、安瀟遺跡のある地域(現 八丁畷町)で、稲作が営まれていました。

安土・桃山時代には、キリシタン大名の高山右近が高槻城を中心とする町の素地をつくり、江戸時代には、譜代大名永井家3万6千石の城下町が形成されました。また、西国街道の芥川宿や富田の寺内町が栄えるなど、今日の都市発展の基礎が築かれました。

明治22年(1889年)の町村制の施行で島上郡高槻村となったのち、明治31年(1898年)10月14日、近辺の村に先駆けて町制が施行され、高槻町となりました。

昭和6年(1931年)1月1日、高槻町、芥川町、清水村、磐手村及び大冠村の5町村が合併して、新しい高槻町が成立しました。そして、太平洋戦争さなかの昭和18年(1943年)1月1日に、大阪府内9番目の市として、市制(人口約3万1,600人、市域64.3k m²)を施行しました。

戦後の昭和20年代は、田園風景の広がるのどかなまちでしたが、昭和30年代、40年代になると、高度経済成長による工場の立地と宅地の開発が進みました。このため、田園風景は一変し、大阪、京都のベッドタウンとしての色彩を強めていきました。昭和30年(1955年)に約6万4千人であった人口は、昭和40年(1965年)には約13万人、昭和50年(1975年)には、約33万人に増え、全国でも有数の人口急増都市となりました。

昭和50年代になると、人口の増加はやや緩やかになりましたが、人口急増期に相次いだ学校建設などにより、市財政が窮迫するところとなりました。その後、自主再建により赤字を解消しつつ、国鉄(現JR)高槻南駅前市街地再開発などの都市基盤の整備に取り組みました。

平成15年(2003年)4月1日に「中核市」となり、平成30年(2018年)1月1日には市制施行75周年を迎えました。まちづくりの基本指針である第6次高槻市総合計画の8つの将来都市像の実現に向けて、市民、事業者、行政がそれぞれの役割と責任を認識した、協働のまちづくりを進めています。

市 域 の 変 遷 ()内は面積

昭和18年(1943年)1月1日	市制施行(64.30k m ²)
昭和23年(1948年)1月1日	阿武野村合併
昭和25年(1950年)11月1日	五領村合併
昭和30年(1955年)4月3日	三箇牧村合併
昭和31年(1956年)9月30日	富田町合併(86.83k m ²)
昭和33年(1958年)4月1日	檜田村合併(104.51k m ²)
昭和34年(1959年)4月1日	茨木市との境界変更(104.51k m ²)
昭和34年(1959年)10月1日	茨木市との境界訂正(104.84k m ²)
昭和39年(1964年)10月1日	摂津市との境界訂正(104.95k m ²)
昭和48年(1973年)4月1日	島本町との境界変更(104.95k m ²)
昭和52年(1977年)4月1日	摂津市との境界変更(104.95k m ²)
昭和63年(1988年)10月1日	建設省国土地理院の改測修正(105.31k m ²)
平成27年(2015年)4月1日	国土交通省国土地理院の改測修正(105.29k m ²)



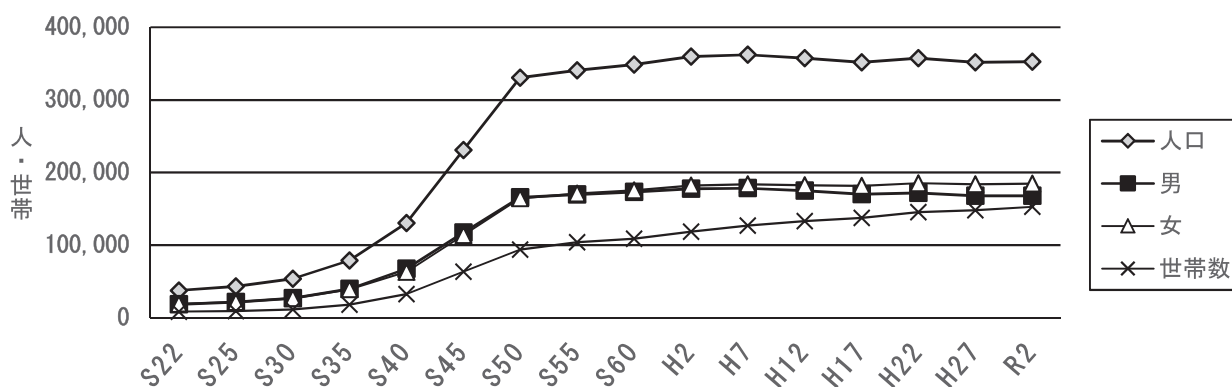
(3) 人口・世帯数の推移

ア 国勢調査

(10月1日現在)

年次	世帯数 (世帯)	人 口 (人)			増加率 (%)	人口密度(人) (1k m ² 当たり)
		男	女	計		
昭和22年(1947年)	8,583	18,526	19,188	37,714	21.6	587
昭和25年(1950年)	9,390	21,530	21,791	43,321	14.9	—
昭和30年(1955年)	11,546	26,915	27,113	54,028	24.7	—
昭和35年(1960年)	18,011	39,647	39,396	79,043	46.3	754
昭和40年(1965年)	32,871	67,534	63,201	130,735	65.4	1,246
昭和45年(1970年)	63,714	117,201	113,928	231,129	76.8	2,202
昭和50年(1975年)	94,029	165,877	164,693	330,570	43.0	3,150
昭和55年(1980年)	104,068	169,695	171,025	340,720	3.1	3,246
昭和60年(1985年)	109,135	173,095	175,689	348,784	2.4	3,323
平成2年(1990年)	118,775	177,641	182,226	359,867	3.2	3,417
平成7年(1995年)	126,958	178,393	183,877	362,270	0.7	3,440
平成12年(2000年)	133,232	174,980	182,458	357,438	△1.3	3,394
平成17年(2005年)	137,755	170,102	181,724	351,826	△1.6	3,341
平成22年(2010年)	145,426	171,927	185,432	357,359	1.6	3,393
平成27年(2015年)	148,048	168,057	183,772	351,829	△1.6	3,342
令和2年(2020年)	152,869	168,081	184,617	352,698	0.2	3,350

人口・世帯数の推移 (国勢調査)



イ 住民基本台帳（過去5年間の推移）

(ア) 過去5年間の人口・世帯数・1世帯当たりの人員

(12月31日現在)

年次	世帯数 (世帯)	人口(人)			増加率 (%)	1世帯当たりの 人員(人)
		男	女	計		
平成29年(2017年)	159,548	169,244	184,319	353,563	△0.2	2.22
平成30年(2018年)	159,956	168,666	183,830	352,496	△0.3	2.20
令和元年(2019年)	160,870	168,095	183,408	351,503	△0.3	2.19
令和2年(2020年)	162,262	167,888	183,194	351,082	△0.1	2.16
令和3年(2021年)	162,906	167,173	182,768	349,941	△0.3	2.15

(イ) 過去5年間の人口増減の内訳

(人口は12月31日現在)

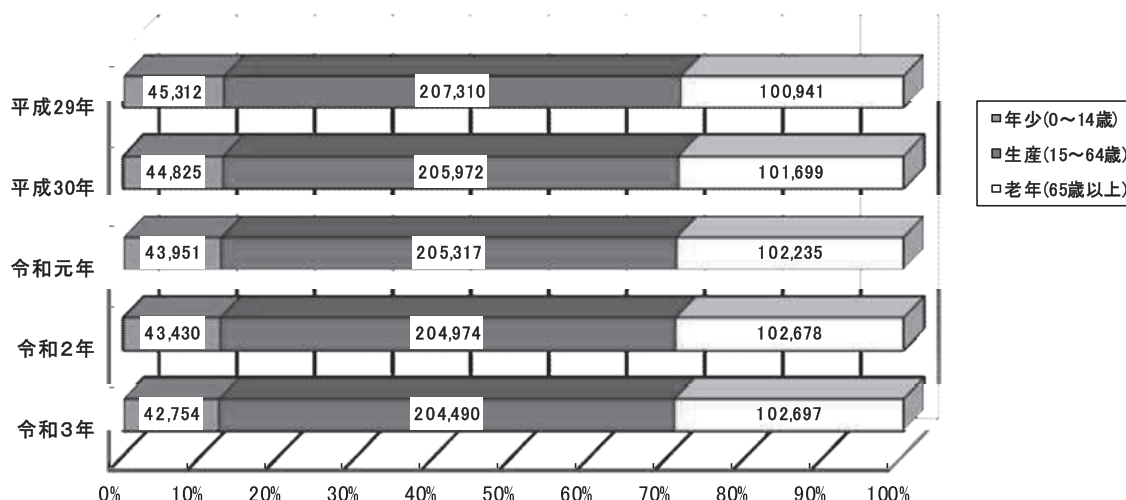
年次	人口 (人)	自然増減		社会増減		増加人口 (人)
		出生	死亡	転入	転出	
平成29年(2017年)	353,563	2,650	3,380	11,311	11,234	△653
平成30年(2018年)	352,496	2,724	3,377	11,123	11,537	△1,067
令和元年(2019年)	351,503	2,419	3,281	11,308	11,439	△993
令和2年(2020年)	351,082	2,437	3,370	11,502	10,990	△421
令和3年(2021年)	349,941	2,475	3,677	11,201	11,140	△1,141

(ウ) 過去5年間の年齢構成別人口

(12月31日現在)

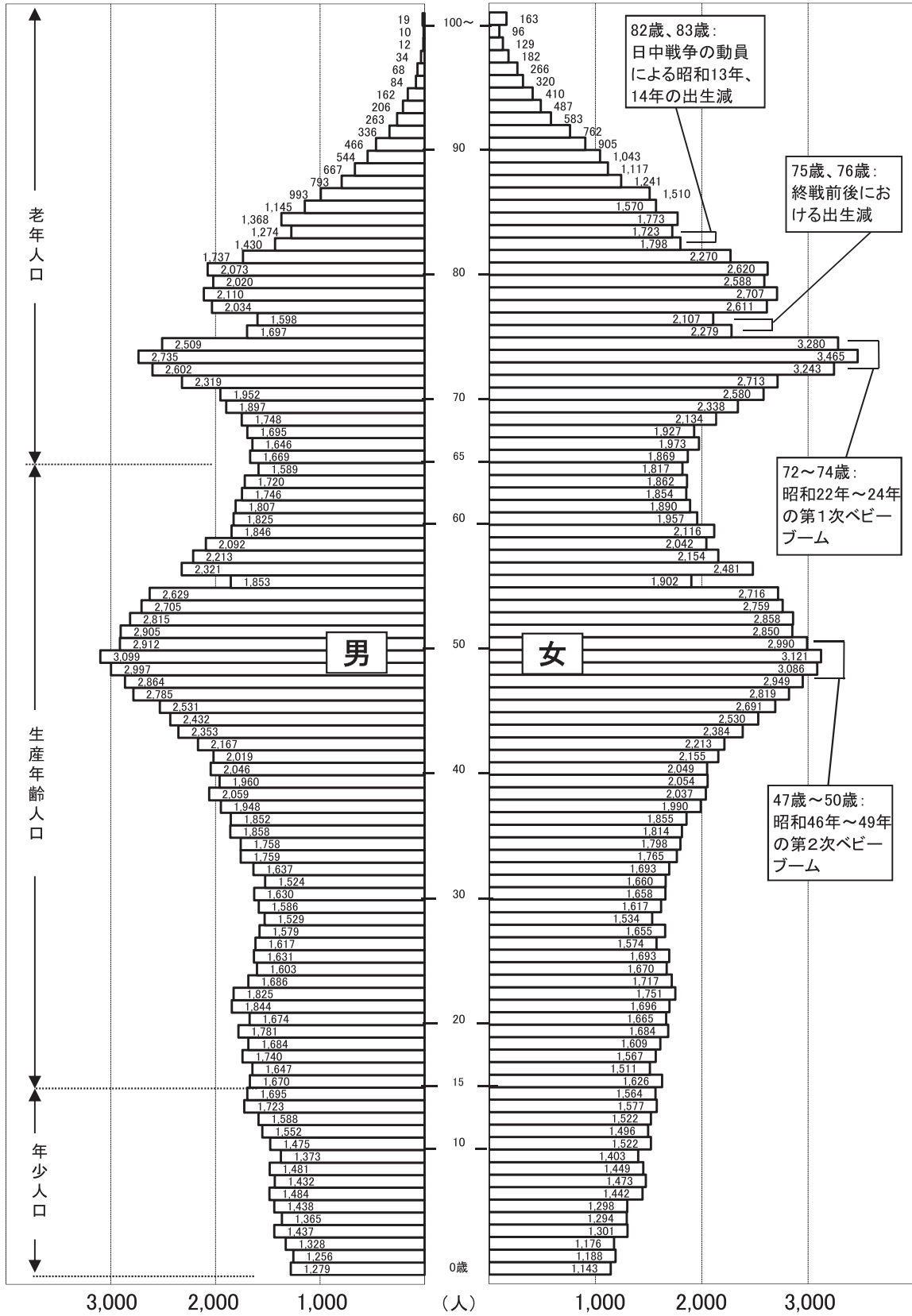
年次	人口 (人)	年少(0~14歳)		生産(15~64歳)		老年(65歳以上)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
平成29年(2017年)	353,563	45,312	12.9%	207,310	58.6%	100,941	28.5%
平成30年(2018年)	352,496	44,825	12.7%	205,972	58.4%	101,699	28.9%
令和元年(2019年)	351,503	43,951	12.5%	205,317	58.4%	102,235	29.1%
令和2年(2020年)	351,082	43,430	12.4%	204,974	58.4%	102,678	29.2%
令和3年(2021年)	349,941	42,754	12.2%	204,490	58.4%	102,697	29.3%

年齢構成別人口の推移



高槻市の人口ピラミッド

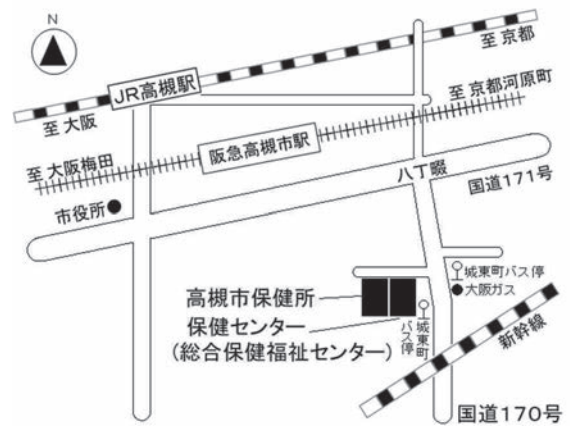
(令和3年12月31日現在)



2 保健所の概要

(1) 名称、所管区域、開設年月日、所在地等

<名称> たかつきし ほけんじょ 高槻市保健所
 <所管区域> 高槻市全域
 <開設年月日> 平成 15 年(2003 年) 4 月 1 日
 <所在地> 569-0052
 大阪府高槻市城東町 5 番 7 号
 <電話番号> 072-661-9333 (代表)
 <FAX番号> 072-661-1800



(2) 沿革

年 月 日	事 項
平成 12 年 4 月 1 日	地方分権一括法の施行により中核市の要件が緩和され、高槻市が対象市となる
平成 12 年 5 月 22 日	市議会に「中核市対策特別委員会」を設置
平成 13 年 3 月 1 日	3 月市議会定例会において、市長が平成 15 年 4 月に中核市移行を目指すことを表明
平成 13 年 4 月 1 日	市長公室政策推進室内に「中核市推進室」を設置
平成 13 年 4 月 13 日	庁内に「中核市推進本部」を設置
平成 13 年 5 月 28 日	移譲事務等について協議するため、「中核市に関する大阪府・高槻市協議会」を設置
平成 14 年 4 月 1 日	民生部内に「保健所準備室」を設置
平成 14 年 4 月 30 日	市議会臨時会で中核市指定の申し出について同意の議決
平成 14 年 6 月 5 日	大阪府が中核市の指定申し出について同意
平成 14 年 11 月 1 日	中核市指定の政令公布 (平成 15 年 4 月 1 日施行)
平成 15 年 4 月 1 日	中核市へ移行。大阪府高槻保健所の施設を大阪府から譲り受けて高槻市保健所を開設し、業務を開始

(参考) 大阪府高槻保健所の沿革

年 月 日	事 項
昭和 20 年 9 月 1 日	北大手町 (現 大手町) の旧大阪憲兵隊高槻分遣隊庁舎に大阪府高槻保健所を設置
昭和 21 年 1 月 21 日	大字高槻蔵屋敷 (現 城内町) の旧大阪陸軍病院の建物へ庁舎を移転
昭和 26 年 6 月 8 日	古曾部堂田 (現 北園町) に庁舎を新築移転
昭和 30 年 4 月 3 日	大阪府茨木保健所の管轄区域であった三島郡三箇牧村が高槻市に編入されたため、その業務を茨木保健所から移管
昭和 31 年 9 月 30 日	大阪府茨木保健所の管轄区域であった三島郡富田町が高槻市に編入されたため、その業務を茨木保健所から移管
昭和 33 年 4 月 1 日	京都府南桑田郡樫田村が高槻市に編入
平成 14 年 12 月 20 日	城東町に新庁舎が完成
平成 15 年 1 月 1 日	城東町の新庁舎で業務を開始
平成 15 年 3 月 31 日	保健所業務のうち、高槻市域の業務については高槻市へ、島本町域の業務については大阪府茨木保健所へそれぞれ移管 大阪府高槻保健所を廃止

(3) 保健所施設の概要

ア 建物の構造、面積及び主な用途等

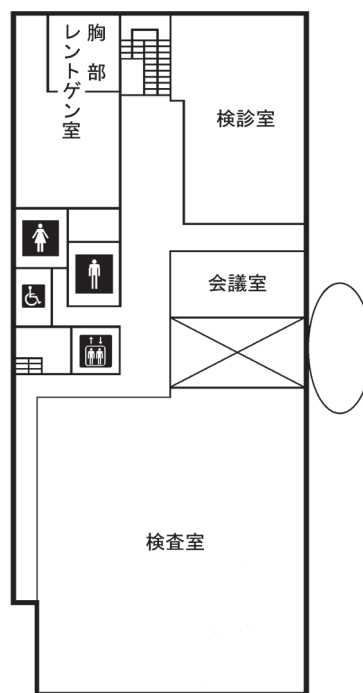
所在地	高槻市城東町5番7号	
開設年月日	平成15年4月1日	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造3階建	
敷地面積	2,248.20 m ² (立体駐車場、自転車置場を含む)	
建築面積	948.03 m ²	
延床面積	1階 913.32 m ² 2階 832.64 m ² 3階 112.23 m ² 合計 1,858.19 m ²	
各階の 主な用途	1階	講堂、多目的室、グループワーク室、精神保健室、相談室、授乳室、 所長室、事務室、応接室、更衣室、倉庫、警備員室
	2階	検診室、相談室、エックス線室、会議室、検査室
	3階	設備機械室
付帯施設	自転車置場 (建築面積 18.00 m ²)	
竣工年月日	平成14年12月20日 (大阪府施工)	
工事費	679,499,000円	

<保健所附属施設(立体駐車場)>

構造	鉄骨造2階建 (2層3段)	収容台数	50台
建築面積	670.92 m ²		
延床面積	1階 670.92 m ² (うち犬舎 14.94 m ²) 2階 617.07 m ² 合計 1,287.99 m ²		
竣工年月日	平成15年3月26日 (高槻市・大阪府の共同施工)		
工事費	117,925,500円 うち高槻市負担分 62,382,483円 うち大阪府負担分 55,543,017円		



1F



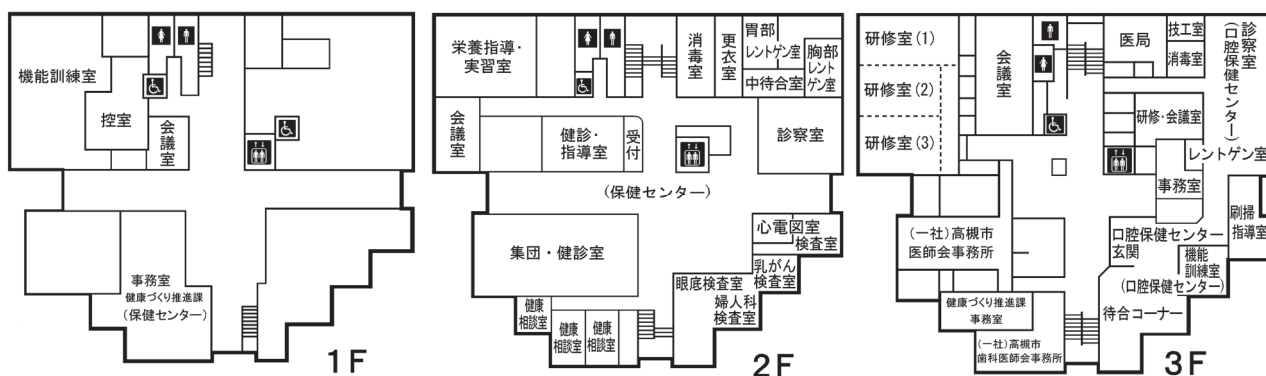
2F

< 関連施設 >

高槻市立総合保健福祉センター

- ・保健センター
- ・口腔保健センター ((一社) 高槻市歯科医師会の管理)
- ・(一社) 高槻市医師会
- ・(一社) 高槻市歯科医師会

所在地	高槻市城東町5番1号	
開設年月日	平成5年6月1日	
構造	鉄筋コンクリート造 地下2階地上3階建	
敷地面積	2,386.46 m ²	
建築面積	1,459.40 m ²	
延床面積	1階 1,410.30 m ² (うち保健センター 796.77 m ²) 2階 1,286.66 m ² (うち保健センター 1,266.64 m ²) 3階 1,358.29 m ² (うち保健センター 392.22 m ²) 地下1階 1,452.07 m ² (うち保健センター 931.60 m ²) 地下2階 475.99 m ² (うち保健センター 292.76 m ²) 合計 5,983.31 m ² (うち保健センター 3,679.99 m ²)	
各階の主な用途	1階	・保健センター (事務室、機能訓練室、会議室)
	2階	・保健センター (健診室、レントゲン室、相談室、栄養指導実習室、会議室)
	3階	・口腔保健センター (診療室、刷掃指導室、機能訓練室) ・(一社)高槻市医師会 (事務室) ・(一社)高槻市歯科医師会 (事務室)
	地下1階	駐車場 (49台収容 = 平面17台、立体32台)
	地下2階	設備機械室
竣工年月日	平成5年3月25日	
工事費	2,554,400,000円	



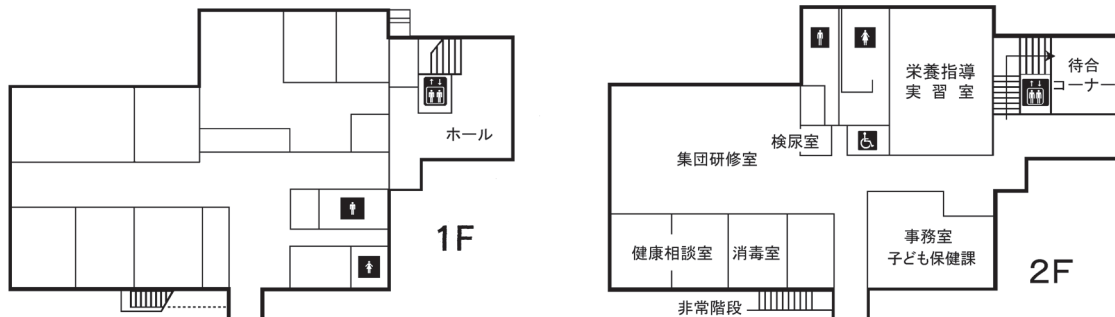
西部地域保健センター

・保健センター

所在地	高槻市富田町二丁目4番15号		
開設年月日	平成9年12月1日		
構造	鉄筋コンクリート造2階建		
敷地面積	586.36 m ²		
建築面積	497.65 m ²		
延床面積	1階	479.90 m ² (うち保健センター	72.11 m ²)
	2階	488.36 m ² (うち保健センター	488.36 m ²)
	合計	968.26 m ² (うち保健センター	560.47 m ²)
各階の 主な用途	1階	玄関ホール、機械室	
	2階	事務室、待合室、健康相談室、栄養指導実習室、検尿室	
竣工年月日	平成9年10月9日 (開所日 平成9年12月1日)		
工事費	383,250,000円		

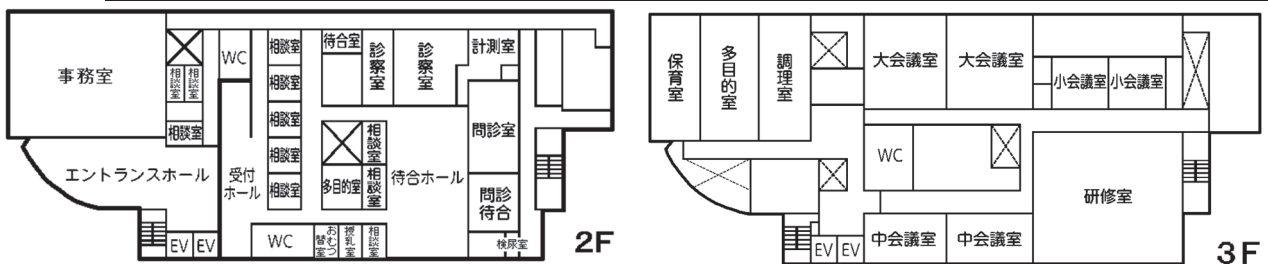
<西部地域保健センター附属施設(立体駐車場)>

構造	鉄骨造(機械式立体駐車場)	収容台数	30台
建築面積	57.03 m ²		
竣工年月日	平成9年11月12日		
工事費	105,997,500円		

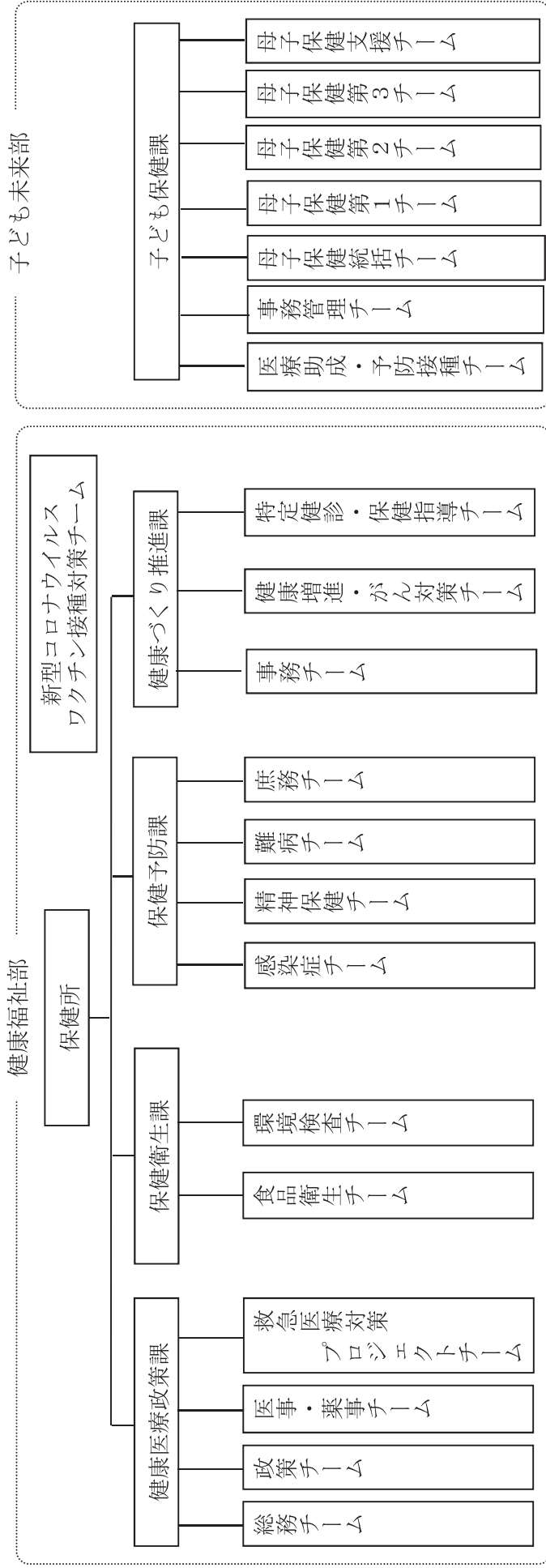


子ども保健センター

所在地	高槻市八丁畷町12番5号 高槻子ども未来館 2階と3階の一部		
開設年月日	平成31年4月1日		
構造	鉄骨造、木造3階建		
敷地面積	5,698.51 m ²		
建築面積	6,100.65 m ²		
センターの面積	2,348.00 m ²		
竣工年月日	平成31年1月31日 (開所日 平成31年4月1日)		
工事費	2,219,529,600円 (※高槻子ども未来館全体の工事費)		



3 組織及び事務分掌
 (1) 組織 (令和4年3月末日時点)



<各所属における職種別職員数分布>

	医師	獣医師	薬剤師	診療放射線技師	臨床検査技師	保健師	管理栄養士	化学職	社会福祉士	事務職	合計
健康福祉部 (ワクチン接種対策T)			1			3				15	19
保健所	1									2	3
健康医療政策課			5	1		1	2			12	21
保健衛生課		8			1			6			22
保健予防課						18			2	5	25
健康づくり推進課						11	3			6	20
子ども保健課						17	1			7	25
合計	1	8	13	1	1	50	6	6	2	47	135

※令和4年3月31日時点の定数上の正職員数 (産休・育休・病休を含み、再任用短時間勤務を含みません。)

(2) 事務分掌

【健康福祉部】

<新型コロナウイルスワクチン接種対策T>

- ①新型コロナウイルスワクチンの接種に関すること

【健康医療政策課】

<総務T>

- ①保健衛生統計調査に関すること
- ②保健所、総合保健福祉センター及び西部地域保健センターの管理に関すること
- ③保健所の庶務に関すること
- ④保健所の他の課の所管に属しないこと
- ⑤特定給食施設等の栄養管理に関すること
- ⑥その他栄養に関すること

<政策T>

- ①地域保健事業の企画、立案及び研究に関すること
- ②保健師業務の統括に関すること
- ③保健意識の啓発及び高揚に関すること
- ④医療体制の整備に関すること
- ⑤地域医療に関すること
- ⑥口腔保健センターに関すること
- ⑦医師会、歯科医師会及び薬剤師会との連絡及び調整に関すること
- ⑧保健医療審議会に関すること

<医事・薬事T>

- ①病院、診療所及び助産所に関すること
- ②施術所、衛生検査所及び歯科技工所に関すること
- ③医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、臨床検査技師、衛生検査技師等の医療従事者及び薬剤師の免許に関すること
- ④あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師に関すること
- ⑤大阪府三島保健医療協議会に関すること
- ⑥死体解剖保存に関すること
- ⑦薬局及び医薬品の販売業に関すること
- ⑧医療機器の販売業等に関すること
- ⑨毒物及び劇物の取締りに関すること
- ⑩医薬品適正使用啓発に関すること
- ⑪薬物乱用防止啓発に関すること
- ⑫その他医事及び薬事に関すること

<救急医療対策PT>

- ①救急医療に関すること
- ②高槻島本夜間休日応急診療所に関すること

【保健衛生課】

<食品衛生T>

- ①食品衛生に関すること
- ②食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関すること
- ③と畜場に関すること
- ④狂犬病の予防に関すること
- ⑤動物の愛護及び管理に関すること

⑥その他食品衛生に関すること

<環境検査T>

- ①墓地、納骨堂及び火葬場に関すること
- ②興行場、旅館等及び公衆浴場に関すること
- ③理容所、美容所及びクリーニング所に関すること
- ④温泉の利用等に関すること
- ⑤所管に係る水道に関すること
- ⑥化製場等に関すること
- ⑦建築物の衛生的環境の確保に関すること
- ⑧有害物質を含む家庭用品の規制に関すること
- ⑨クリーニング師の免許に関すること
- ⑩その他環境衛生に関すること
- ⑪食品衛生に係る試験及び検査に関すること
- ⑫環境衛生に係る試験及び検査に関すること
- ⑬感染症に係る検査に関すること
- ⑭地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所等との連絡及び調整に関すること

【保健予防課】

<感染症T>

- ①結核その他感染症に関すること

<精神保健T>

- ①所管に係る精神保健及び精神障がい者の福祉に関すること

<難病T>

- ①指定難病に関すること

<庶務T>

- ①原子爆弾被爆者の援護に関すること
- ②石綿健康被害救済給付に関すること
- ③所管に係る予防接種に関すること
- ④その他保健予防に関すること

【健康づくり推進課】

<事務T>

- ①所管に係る保健事業の企画及び立案に関すること
- ②健康づくりに関する団体との連絡及び調整に関すること
- ③その他健康づくりに関すること

<健康増進・がん対策T>

- ①がん検診に関すること
- ②所管に係る歯科保健事業に関すること
- ③所管に係る栄養改善に関すること

<特定健診・保健指導T>

- ①特定健康診査、特定保健指導その他健康診査に関すること

【子ども保健課】

＜医療助成・予防接種T＞＜事務管理T＞＜母子保健統括T＞＜母子保健第1T＞
＜母子保健第2T＞＜母子保健第3T＞＜母子保健支援T＞

- ①所管に係る保健事業の企画及び立案に関する事
- ②母子の健康診査に関する事
- ③母子の保健指導に関する事
- ④母子の歯科保健に関する事
- ⑤子育て世代包括支援センター事業に関する事
- ⑥所管に係る予防接種に関する事
- ⑦未熟児養育医療及び小児慢性特定疾病医療費の給付並びに特定不妊治療及び不育症治療の助成に関する事
- ⑧支援を要する妊産婦に関する事
- ⑨西部地域保健センターにおける予防接種及び健康診査に係る無料券の発行に関する事
- ⑩子ども保健センターの管理及び運営に関する事
- ⑪その他母子保健に関する事

4 保健所の予算執行状況

保健所における予算の執行状況（人件費は除く。）は次のとおりです。

令和3年度 高槻市一般会計歳入決算（保健所分）

（単位：円）

款 項 目	予算現額		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	
	節	金 額				
分担金及び負担金		119,933,000	116,944,651	116,944,651	0	
負担金		119,933,000	116,944,651	116,944,651	0	
衛生費負担金	保健衛生費負担金	119,933,000	116,944,651	116,944,651	0	夜間休日応急診療所運営費負担金 88,828,000 二次救急医療対策事業運営費負担金 17,417,790 保健施設管理経費負担金 3,595,159 口腔保健センター運営費負担金 2,087,255 感染症予防事業費他市負担金 5,016,447
使用料及び手数料		40,987,000	41,812,257	41,812,257	0	
使用料		20,060,000	20,182,587	20,182,587	0	
衛生使用料	保健衛生使用料	20,060,000	20,182,587	20,182,587	0	保健センター使用料 1,770,249 口腔保健センター診療料 17,475,166 保健施設駐車場使用料 258,400 保健所診療料 678,772
手数料		20,927,000	21,629,670	21,629,670	0	
衛生手数料	保健衛生手数料	20,927,000	21,629,670	21,629,670	0	夜間休日応急診療所証明手数料 116,970 口腔保健センター証明手数料 2,090 犬の登録手数料 3,693,200 狂犬病予防注射票交付手数料 5,321,510 保健衛生事務手数料 12,495,900
国庫支出金		1,103,326,000	931,300,522	931,300,522	0	
国庫負担金		1,049,348,000	877,849,441	877,849,441	0	
衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	1,049,348,000	877,849,441	877,849,441	0	感染症予防事業費負担金 873,583,931 結核予防事業費負担金 4,246,010 母子保健事業費負担金 19,500
国庫補助金		47,971,000	46,618,362	46,618,362	0	
衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	47,971,000	46,618,362	46,618,362	0	結核予防事業費補助金 1,919,362 保健所事業費補助金 30,711,000 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,954,000 障がい者自立支援事業費補助金 2,673,000 たばこ対策促進事業費補助金 122,000 感染症予防事業費等補助金 6,239,000
国庫委託金		6,007,000	6,832,719	6,832,719	0	
衛生費国庫委託金	保健衛生費委託金	6,007,000	6,832,719	6,832,719	0	保健衛生統計調査委託金 6,832,719
府支出金		55,782,000	84,568,388	84,568,388	0	
府補助金		51,205,000	80,133,000	80,133,000	0	
衛生費府補助金	保健衛生費補助金	51,205,000	80,133,000	80,133,000	0	二次救急医療対策事業運営費補助金 16,799,000 自殺対策強化事業費補助金 3,348,000 風しんワクチン等接種促進事業費補助金 3,286,000 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 45,717,000 健康増進事業費補助金 10,983,000
府委託金		860,000	608,142	608,142	0	
衛生費委託金	保健衛生費委託金	860,000	608,142	608,142	0	保健衛生事務委託金 402,130 三島保健医療協議会等運営委託金 206,012
府交付金		3,717,000	3,827,246	3,827,246	0	
衛生費府交付金	保健衛生費交付金	3,717,000	3,827,246	3,827,246	0	保健衛生事務交付金 602,450 指定難病医療助成事務交付金 2,760,900 精神保健事務交付金 463,896
財産収入		3,443,000	3,443,880	3,443,880	0	
財産運用収入		3,443,000	3,443,880	3,443,880	0	
財産運用収入	土地建物貸付収入	3,443,000	3,443,880	3,443,880	0	土地貸付料 3,443,880
諸収入		205,863,000	203,399,866	203,399,866	0	
受託事業収入		6,930,000	6,498,882	6,498,882	0	
衛生費府補助金 受託事業収入	保健衛生費受託 事業収入	6,930,000	6,498,882	6,498,882	0	後期高齢者医療広域連合受託事業収入 6,498,882
貸付金元利収入		189,413,000	189,413,443	189,413,443	0	
救命救急センター運営 資金貸付金返還収入	救命救急センター運営 資金貸付金返還収入	189,413,000	189,413,443	189,413,443	0	救命救急センター運営資金貸付金元金収入 189,315,000 救命救急センター運営資金貸付金利息収入 98,443
雑入		9,520,000	7,487,541	7,487,541	0	
雑入		9,520,000	7,487,541	7,487,541	0	
	電話料収入	8,000	4,710	4,710	0	保健施設電話使用料 4,710
	電気等使用料収入	8,709,000	5,637,646	5,637,646	0	保健施設電気等使用料 5,637,646
	自販機収益配分収入	46,000	8,686	8,686	0	自販機収益配分収入 8,686
	雑入	757,000	1,836,499	1,836,499	0	研修医・学生受入料 341,000 雑入 1,495,499
歳入合計		1,529,334,000	1,381,469,564	1,381,469,564	0	

令和3年度 高槻市一般会計歳出決算（保健所分）

（単位：円）

款 項 目	予 算 現 額		支出済額	不 用 額	
	節	金 額			
総務費		348,000	327,683	20,317	
総務管理費		348,000	327,683	20,317	
共通物品費		348,000	327,683	20,317	
	需用費	348,000	327,683	20,317	消耗品費 203,858 食糧費 58,320 印刷製本費 65,505
衛生費		4,878,264,000	4,057,376,279	820,887,721	
保健衛生費		4,878,264,000	4,057,376,279	820,887,721	
保健衛生総務費		197,805,000	178,270,842	19,534,158	
	報酬	25,112,000	24,323,697	788,303	行政事務業務従事職員 5,647,446 会計年度任用職員報酬（時間額制） 8,605,028 自殺対策連絡協議会委員 63,700 保健師業務従事職員 2,451,348 看護師業務従事職員 2,203,769 精神保健福祉相談員 1,464,406 精神保健指定医 管理医師 3,888,000
	職員手当等	1,825,000	1,609,789	215,211	期末手当 1,609,789
	共済費	3,037,000	2,360,425	676,575	会計年度任用職員社会保険 2,360,425
	報償費	4,706,000	3,925,000	781,000	報償金 3,925,000
	旅費	2,303,000	669,090	1,633,910	費用弁償（通勤費） 544,880 費用弁償 9,060 普通旅費 115,150
	需用費	44,341,000	36,647,648	7,693,352	消耗品費 1,456,906 食糧費 印刷製本費 476,465 光熱水費 21,729,854 修繕料 12,984,423
	役務費	13,986,000	13,629,000	357,000	通信運搬費 12,247,916 手数料 270,300 広告料 126,720 火災保険料 142,853 自動車保険料 214,471 施設賠償責任保険料 149,860 傷害保険料 324,400 損害保険料 152,480
	委託料	58,217,000	56,076,449	2,140,551	清掃 12,760,308 警備 14,223,000 建築物定期点検 37,400 機械設備保守 15,823,005 樹木剪定 526,900 施設管理 110,000 産業廃棄物等処理 853,600 有害物質調査 72,600 物件調査 ワクチン投与等 808,390 保健所業務システム更新 2,200,000 保健所システム保守 1,250,700 難病患者管理システム保守 165,000 健康情報管理システム保守 381,546 健康情報管理システム改修 6,864,000 舞台管理 事務所移転業務 健康たかつき21計画策定コンサルティング
	使用料及び賃借料	3,561,000	3,232,270	328,730	施設使用料 33,180 有料道路通行料 自動車借上料 1,413,400 機械借上料 1,204,282 放送受信料 39,812 会場・機器借上料 電子計算機借上料 システム使用料 ASPサービス使用料 541,596

款 項 目	予 算 現 額		支出済額	不 用 額	
	節	金 額			
	工事請負費	36,000,000	31,889,000	4,111,000	工事請負費 31,889,000
	備品購入費	181,000	140,316	40,684	機械器具費 庁用器具費 122,100 図書購入費 18,216
	負担金補助及び交付金	2,763,000	1,995,358	767,642	研修会講習会 4,500 西部地域保健センター維持管理 全国保健所長会 15,000 近畿保健所長会 8,000 全国保健所長会総会 全国政令市衛生部局長会 近畿公衆衛生協会連合会 日本公衆衛生学会 保健センター管理費 1,967,858
	償還金利子及び割引料	1,753,000	1,753,000		償還金 1,753,000
	公課費	20,000	19,800	200	自動車重量税 19,800
予防費		3,115,527,000	2,327,907,239	787,619,761	
	報酬	21,488,000	19,034,962	2,453,038	感染症発生動向調査委員会委員 63,700 感染症診査協議会委員 1,183,000 会計年度任用職員報酬(時間額制) 17,788,262
	職員手当等	1,163,000	1,008,734	154,266	期末手当 1,008,734
	共済費	1,129,000	1,083,866	45,134	会計年度任用職員社会保険 1,083,866
	報償費	6,178,000	3,010,980	3,167,020	報償金 3,010,980
	旅費	1,309,000	490,820	818,180	費用弁償(通勤費) 490,820 費用弁償 普通旅費
	需用費	167,411,000	159,912,327	7,498,673	消耗品費 154,619,098 食糧費 860 印刷製本費 5,225,170 修繕料 67,199
	役務費	840,351,000	373,336,677	467,014,323	通信運搬費 17,346,948 広告料 531,520 手数料 355,387,371 施設賠償責任保険料 傷害保険料 3,150 損害保険料 5,000 自動車保険料 62,688
	委託料	1,385,960,000	1,215,446,243	170,513,757	犬の鑑札・注射済票交付 2,258,168 動物保護抑留 12,923,708 予防接種 203,692,914 感染症調査 10,267,199 血液検査等 17,044,278 媒介蚊調査 138,600 結核検診 542,872 健康情報管理システム改修 2,277,000 通知書等印刷及び封入封緘業務 306,405 専門相談 471,450 健康づくり推進業務 15,846,446 健康診査 55,814,847 肺がん検診 211,121,641 胃がん検診 114,277,380 大腸がん検診 94,383,719 乳がん検診 107,025,505 子宮がん検診 143,546,347 前立腺検査 56,509,735 健康診査(追加健診) 69,775,572 ピロリ菌検査 10,249,021 産業廃棄物等処理 コールセンター運営 9,645,900 感染症患者等搬送 3,740,248 地域外来・検査センター運営 45,011,207 自宅療養者支援 23,865,381 検体等搬送 4,710,700

款 項 目	予 算 現 額		支出済額	不 用 額		
	節	金 額				
	使用料及び賃借料	155,000	9,810	145,190	機械借上料 建物借上料 有料道路通行料 9,810	
	備品購入費	515,000	498,300	16,700	庁用器具費 498,300 機械器具費 自動車購入費	
	負担金補助及び交付金	38,704,000	20,444,643	18,259,357	研修会講習会 18,240 エイズ予防実行委員会 51,008 全国動物管理関係事業所協議会 全国動物管理関係事業所 協議会近畿ブロック会 予防接種負担金 9,705,113 結核予防対策補助金 1,999,982 猫不妊・去勢手術助成 824,000 高齢者施設等検査センター負担金 7,846,300 保健衛生施設等施設・設備整備費補助	
	扶助費	636,772,000	519,288,777	117,483,223	結核医療扶助費 6,230,071 感染症医療扶助費 504,399,917 インフルエンザワクチン接種公費負担 1,895,747 肺炎球菌ワクチン接種公費負担 183,790 風しん抗体検査・予防接種公費負担 6,579,252	
	補償補填及び賠償金	50,000		50,000		
	償還金利子及び割引料	14,335,000	14,334,500	500	償還金 14,334,500	
	公課費	7,000	6,600	400	自動車重量税 6,600	
		6,074,000	3,191,648	2,882,352		
	環境衛生費	旅費	128,000		128,000	普通旅費
		需用費	886,000	795,206	90,794	消耗品費 516,906 印刷製本費 278,300
役務費		4,891,000	2,373,942	2,517,058	通信運搬費 410,182 手数料 1,963,760	
使用料及び賃借料		147,000	13,500	133,500	施設使用料 8,680 有料道路通行料 4,820	
備品購入費					機械器具費	
負担金補助及び交付金		22,000	9,000	13,000	研修会講習会 全国食品衛生主管課長会 全国環境衛生関係課長会 9,000	
		1,543,454,000	1,535,449,181	8,004,819		
報酬		692,000	127,400	564,600	保健医療審議会委員報酬 127,400	
医療対策費	需用費	133,000	126,500	6,500	消耗品費 食糧費 修繕料 126,500	
	役務費	49,000	25,773	23,227	通信運搬費 14,030 火災保険料 11,743	
	委託料	312,504,000	312,420,548	83,452	機械設備保守 20,900 有害物質調査 土壌調査 応急診療所指定管理料 265,000,000 口腔保健センター指定管理料 43,311,000 樫田診療所運営 4,088,648	
	公有財産購入費	540,055,000	540,055,000		用地 540,055,000	
	備品購入費	2,400,000	2,264,460	135,540	機械器具費 2,264,460	
	負担金補助及び交付金	498,306,000	491,114,500	7,191,500	工事負担金 1,925,000 救命救急センター運営 283,972,500 地域医療活動 10,000,000 看護専門学校運営 6,284,000 二次救急医療対策事業運営 49,033,000 医療センター事業精算 新型コロナウイルス感染症患者入院医 療機関補助 139,900,000	
	貸付金	189,315,000	189,315,000		救命救急センター運営資金 189,315,000	
	償還金利子及び割引料				償還金	

款 項 目	予 算 現 額		支出済額	不 用 額	
	節	金 額			
保健所費		15,404,000	12,557,369	2,846,631	
	賃金				臨時職員賃金
	報償費	693,000	225,110	467,890	報償金 204,760 謝礼品 20,350
	旅費	442,000		442,000	普通旅費
	需用費	9,782,000	8,718,153	1,063,847	消耗品費 8,519,394 食糧費 印刷製本費 159,159 修繕料 39,600
	役務費	1,123,000	325,941	797,059	通信運搬費 170,141 広告料 手教料 155,800 傷害保険料 損害保険料
	委託料	1,457,000	1,456,400	600	機械設備保守 1,329,900 施設管理 126,500 会場設営 血液検査 産業廃棄物等処理
	使用料及び賃借料	28,000		28,000	会場借上料 機械借上料
	備品購入費	1,772,000	1,766,765	5,235	機械器具費 1,732,500 図書購入費 34,265
	負担金補助及び交付金	42,000		42,000	研修会講習会 歯科健康教室
	償還金利子及び割引料	65,000	65,000		償還金 65,000
歳 出 合 計		4,878,612,000	4,057,703,962	820,908,038	

令和3年度 高槻市国民健康保険特別会計歳入決算（保健所分）

（単位：円）

款 項 目	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	
	節	金 額				
府支出金		112,650,000	111,577,000	111,577,000	0	
府補助金		112,650,000	111,577,000	111,577,000	0	
保険給付費等 交付金	特別交付金	112,650,000	111,577,000	111,577,000	0	保険者努力支援分 10,927,000 特定健康診査等負担金 100,650,000
諸収入		75,000	0	0	0	
雑入		75,000	0	0	0	
雑入	雑入	75,000	0	0	0	
歳入合計		112,725,000	111,577,000	111,577,000	0	

令和3年度 高槻市国民健康保険特別会計歳出決算（保健所分）

（単位：円）

款 項 目	予 算 現 額		支出済額	不 用 額	
	節	金 額			
保健事業費		254,420,000	225,365,618	29,054,382	
特定健康診査等 事業費		254,420,000	225,365,618	29,054,382	
特定健康診査等 事業費		254,420,000	225,365,618	29,054,382	
	報酬	18,554,000	16,290,571	2,263,429	行政事務業務従事職員 4,057,012 会計年度任用職員報酬（時間額制） 12,233,559
	職員手当等	1,481,000	1,375,828	105,172	期末手当 1,375,828
	共済費	1,683,000	1,530,187	152,813	会計年度任用職員社会保険 1,530,187
	報償費	683,000	152,690	530,310	報償金 152,690
	旅費	1,158,000	404,880	753,120	費用弁償 1,260 費用弁償（通勤費） 403,620
	需用費	6,092,000	4,789,299	1,302,701	消耗品費 2,986,447 印刷製本費 1,802,852
	役務費	16,516,000	14,843,108	1,672,892	通信運搬費 10,490,851 広告料 354,200 手数料 3,981,730 火災保険料 17 傷害保険料 4,940 損害保険料 11,370
	委託料	201,213,000	180,597,706	20,615,294	特定健康診査 175,491,930 特定保健指導 1,055,862 通知書等印刷及び封入封緘業務 1,978,900 健康情報管理システム保守 2,071,014
	使用料及び賃借料	3,113,000	2,368,104	744,896	器具借上料 103,752 機械借上料 140,445 A S P サービス使用料 2,123,907
	備品購入費	62,000	61,457	543	機械器具費 61,457
	負担金補助及び交付金	3,865,000	2,951,788	913,212	保健センター管理費 2,951,788
諸支出金		52,504,247	52,504,000	247	
償還金及び還付加 算金		52,504,247	52,504,000	247	
その他償還金		52,504,247	52,504,000	247	
	償還金利子及び割引料	52,504,247	52,504,000	247	償還金 52,504,000
歳 出 合 計		306,924,247	277,869,618	29,054,629	

令和3年度 高槻市介護保険特別会計歳出決算（保健所分）

（単位：円）

款 項 目	予 算 現 額		支出済額	不 用 額	
	節	金 額			
地域支援事業費		3,874,000	1,638,834	2,235,166	
包括の支援事業費		3,874,000	1,638,834	2,235,166	
包括の支援事業費		3,874,000	1,638,834	2,235,166	
報酬		1,073,000	1,023,640	49,360	会計年度任用職員報酬（時間額制） 1,023,640
共済費		7,000	5,736	1,264	会計年度任用職員社会保険 5,736
旅費		16,000	14,000	2,000	費用弁償（通勤費） 14,000
需用費		19,000	16,680	2,320	消耗品費 16,680
役務費		35,000	18,800	16,200	通信運搬費 18,800
委託料		2,724,000	559,978	2,164,022	在宅医療・介護連携推進業務 559,978
歳 出 合 計		3,874,000	1,638,834	2,235,166	

第2章 事業の概要

第2章 事業の概要

健康医療政策課

1 厚生統計調査

厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るため、厚生労働省の委託を受け、各種統計調査を実施しました。（調査対象及び調査内容は、厚生労働省が指定しています。）

名 称	調 査 日	調 査 対 象	調 査 内 容
国民生活基礎調査	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	-	保健、医療、福祉など国民生活における基礎的事項の把握
社会保障・人口問題基本調査	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	-	社会保障制度のあり方に関する基礎的事項の把握
国民健康・栄養調査	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	-	身体状況及び栄養摂取量、生活習慣の実態の把握
人口動態調査	毎 月	出生、死亡、死産、婚姻、離婚の届出	人口の動向の恒常的な把握
病院報告	毎 月	病院、療養病床を有する診療所	患者の利用状況の把握
医療施設動態調査	毎 月	開設・廃止等のあった医療施設	医療施設の分布や診療機能の把握
母体保護統計	毎 月	不妊手術の届出	不妊手術の実施状況の把握

2 特定給食施設

(1) 届出の状況

特定給食施設等に係る開始届、変更届等の審査を行い、健康増進法の関係法令の遵守を指導しました。

特定給食施設届	件数	
	令和3年度	令和2年度
開始届	2	3
変更届	41	47
休止届	1	0
廃止届	6	4
計	50	54

(2) 特定給食施設に対する指導・助言

特定給食施設（1回100食以上又は1日250食以上の食事を供給する施設）等に対し、栄養管理の実施に関する必要な指導・助言を行い、給食内容の向上と給食を通じた健康づくりに努めました。

また、施設での自主的な栄養管理や情報交換、喫食者教育の推進を効率よく行うために、高槻集団給食研究会の研修会等を活用し、集団指導を実施しました。

施設の区分		施設数及び指導・助言件数							
		令和3年度				令和2年度			
		管理栄養士のいる施設	栄養士のみの施設	栄養士のいない施設	計	管理栄養士のいる施設	栄養士のみの施設	栄養士のいない施設	計
特定給食施設	学 校	12	18	39	69	12	18	39	69
		2	4	3	9	0	3	3	6
	病 院	14	0	0	14	14	0	0	14
		0	0	0	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	8	0	0	8	8	0	0	8
		0	0	0	0	0	0	0	0
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	14	1	0	15	14	1	0	15
		0	0	0	0	0	0	0	0
	児童福祉施設	20	16	12	48	22	14	12	48
		0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉施設	3	0	0	3	3	0	0	3
		0	0	0	0	0	0	0	0
事 業 所	5	3	9	17	5	3	10	18	
	0	0	0	0	0	0	0	0	
寄 宿 舎	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般給食センター	1	0	0	1	1	0	0	1	
	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	1	1	1	3	1	1	1	3	
	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	78	39	61	178	80	37	62	179	
	2	4	3	9	0	3	3	6	
その他の給食施設	学 校	1	0	4	5	1	0	5	6
		0	0	0	0	0	0	0	0
	病 院	3	0	0	3	3	0	0	3
		0	0	0	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0
0		0	0	0	0	0	0	0	
老人福祉施設	7	3	4	14	8	2	4	14	
	0	0	0	0	0	0	0	0	
児童福祉施設	3	3	2	8	2	3	1	6	
	0	0	0	0	0	0	0	0	

社会福祉施設	3	5	2	10	3	5	3	11
	0	0	0	0	0	0	0	0
事業所	0	1	15	16	0	1	16	17
	0	0	0	0	0	0	0	0
寄 宿 舎	0	0	1	1	0	0	1	1
	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1	0	3	4	1	0	3	4
	0	0	0	0	0	0	0	0
計	18	12	31	61	18	11	33	62
	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	96	51	92	239	98	48	95	241
	2	4	3	9	0	3	3	6

※ 上段は施設数（各年度末現在）、下段は指導・助言件数を示しています。

3 食環境づくりの推進

大阪ヘルシー外食推進協議会に参画し、生活習慣病予防の一環として、栄養成分表示やヘルシーメニューの提供、ヘルシーオーダーの実施、店内禁煙などに賛同していただける飲食店を「うちのお店も健康づくり応援団の店」として、賛同店の拡大を図り、市民への健康栄養情報の普及啓発に努め、食を取り巻く環境の整備を実施しました。

うちのお店も健康づくり応援団の店 332店（令和3年度の新規指定はその内1店舗）

4 栄養成分表示等の相談・指導

(1) 栄養成分表示等に関する相談・指導・助言

食生活が多様化し、多種多様な食品が流通する中、消費者が自ら正しい判断をするため食品の栄養成分表示等に関し、食品業者や広告業者等に対する相談・指導・助言を行いました。

（単位：件）

	相談・指導・助言件数
令和3年度	12
令和2年度	11

(2) 虚偽誇大広告等に関する相談・監視指導

市民の食の安全を図り、適切な情報提供を行うため、健康増進法に基づき、食品の広告、表示その他健康保持増進の効果等について、著しく事実に相違する表示や、著しく人を誤認させるような表示など虚偽誇大広告に対する相談・監視指導を行いました。

（単位：件）

	相談・指導・助言件数
令和3年度	1
令和2年度	0

5 学生指導

地域住民の健康と生活に重要な役割を担う学生に保健所の役割や関係機関との連携の重要性などを教育し、広い視野と理解を持った専門職の育成を図りました。

種別	学校名	受入学生数	実習期間
医師	大阪医科薬科大学	10人	3日間
保健師	藍野大学短期大学部	5人	7日間※
	大阪医科薬科大学	5人	14日間※
	大阪医専	7人	3日間※
管理栄養士	大阪青山大学	66人	1日間

※半日実施を含む

6 地域保健の推進

(1) たばこ対策

改正健康増進法に基づき、市民への啓発及び施設管理権原者等に対する助言、指導などを実施しました。

ア たばこ関連相談

電話や来所によるたばこ相談を実施しました。

・個別相談件数： 31件

イ 受動喫煙防止対策

(ア) 市民啓発

世界禁煙デー禁煙週間における展示（啓発ティッシュ1,000個の配布）

・実施日 令和3年5月25日～6月8日

・場所 高槻市役所総合センター

(イ) 市内飲食店に対して、改正健康増進法の啓発とたばこ関連の標識配布

(ウ) 喫煙可能室設置施設届の受理、相談対応

(エ) 施設管理権原者等に対する助言、指導 指導件数 28件

ウ 未成年者喫煙防止対策

(ア) 学校、団体への教材の貸出し、パンフレットの提供等

(イ) 成人祭における啓発

新成人に対して、啓発グッズの配布を行い、たばこの健康影響等を啓発しました。

・実施日 令和4年1月10日（月・祝）

・場所 高槻現代劇場

(2) 在宅医療・介護連携の推進

地域包括ケアシステム構築に係る事業の一つとして、高齢者が住み慣れた地域において安心して暮らせるよう、在宅医療の充実及び介護サービスとの連携を進めるため、在宅医療・介護連携支援コーディネーターを配置し、医療・介護関係者からの相談に対して情報提供を行うなど、地域の在宅医療・介護連携の取組を支援しました。

7 医療対策

(1) 無医地区対策

無医地区である檜田地区における医療の確保を図るため、檜田診療所及び檜田歯科診療所を運営しました。

ア 檜田診療所

- ・委託先 (一社)高槻市医師会
- ・委託料 2,734,974 円
- ・利用状況

	診療日数(日)	受診患者数(人)		
		内科	小児科	計
令和3年度	99	392	5	397
令和2年度	92	483	6	489

イ 檜田歯科診療所

- ・委託先 檜田診療所運営委員会
- ・委託料 1,353,674 円
- ・利用状況

	診療日数(日)	受診患者数(人)
令和3年度	49	302
令和2年度	52	274

(2) 口腔保健センター

地域の歯科診療所においては診療が困難な障がい者(児)の歯科診療や口腔疾病の予防、口腔の衛生指導を行うため、口腔保健センターを運営しました。

- ・指定管理者 (一社)高槻市歯科医師会
- ・指定管理料 43,311,000 円
- ・利用状況

	診療日数(日)	受診患者数(人)
令和3年度	96	1,736
令和2年度	95	1,659

(3) 高槻島本夜間休日応急診療所

夜間及び休日における急病患者に対する初期救急医療体制を確保するため、高槻島本夜間休日応急診療所を運営しました。また、三島二次医療圏を構成する3市1町(高槻市、茨木市、摂津市、島本町)の間で締結した基本協定に基づき、同診療所を拠点として小児救急医療体制の広域化を実現し、患者が多くなる平日の午前0時まで小児科の2診療体制を基本とし、感染症等の流行期には柔軟な診療体制を確保しました。

- ・指定管理者 (公財)大阪府三島救急医療センター
- ・指定管理料 265,000,000 円
- ・利用状況

令和3年度は対前年度比での受診患者数が2,653人増加しました。患者の多くなる時期は診療体制の拡充を図るなど、医師会や大阪医科薬科大学等の協力の下、柔軟に対応しました。

	診療日数(日)			受診患者数(人)				
	夜間	昼間 (日祝・ 年末年始)	昼間 (土)	内科	小児科	外科	歯科	計
令和3年度	365	71	51	4,867	5,780	3,523	191	14,361
令和2年度	365	71	50	4,080	3,712	3,683	233	11,708

(4) 保健医療審議会

開催年月日	会議内容
令和3年7月28日	議題 1 会長・副会長の選任について 2 「第3次・健康たかつき21」の取組状況について 3 「高槻市国民健康保険第2期データヘルス計画」の取組状況について 4 今後の成人健（検）診の在り方について 5 夜間休日応急診療所の医療体制等について 6 その他

8 医事

(1) 病院、診療所及び助産所

ア 申請・届出の状況

病院、診療所及び助産所に係る開設許可、変更許可、開設届、変更届等の審査を行いました。

(単位：件)

施設の区分	申請の種別	開設許可	変更許可	使用許可	開設届	変更届	廃止届	開設者死亡届	X線装置			放射性同位元素使用届	その他	計	
									備付届	変更届	廃止届				
令和3年度	病院	0	23	19	0	4	1	0	0	33	1	2	5	88	
	診療所	一般	11	7	0	20	61	16	2	19	14	16	0	119	285
		歯科	2	0	0	5	10	3	1	5	5	3	0	0	34
	助産所	0	0	0	2	0	0	0	-	-	-	-	-	2	
	計	13	30	19	27	75	20	3	24	52	20	2	124	409	
令和2年度	病院	0	49	36	0	8	0	0	0	44	0	3	10	150	
	診療所	一般	5	13	0	9	64	8	2	14	11	14	0	149	289
		歯科	2	1	0	5	30	9	0	3	11	8	0	0	69
	助産所	0	0	0	7	1	0	0	-	-	-	-	-	8	
	計	7	63	36	21	103	17	2	17	66	22	3	159	516	

イ 施設数、病床数及び立入検査の状況

医療法等の関係法令の遵守状況を確認するため、立入検査を実施しました。

施設の区分		施設数等		病 床 数				立入件数	
		施設数		一般	療養	精神	計		
令和3 年度	病 院		18		3,066	384	756	4,206	34
	診 療 所	一 般	有床診療所	5	53	0	0	53	0
			透析診療所	6	-	-	-	-	0
			その他	288	-	-	-	-	33
			計	299	53	0	0	53	33
	歯科診療所		185	0	0	0	0	0	8
	小 計		484	53	0	0	53	53	41
	助 産 所		33	-	-	-	-	-	0
合 計		535		3,119	384	756	4,259	75	
令和2 年度	病 院		19		3,085	384	756	4,225	31
	診 療 所	一 般	有床診療所	6	72	0	0	72	0
			透析診療所	6	-	-	-	-	0
			その他	284	-	-	-	-	25
			計	296	72	0	0	72	25
	歯科診療所		184	0	0	0	0	0	9
	小 計		480	72	0	0	72	72	34
	助 産 所		31	-	-	-	-	-	1
合 計		530		3,157	384	756	4,297	66	

※ 施設数及び病床数は各年度末現在の数値です。

(2) 施術所及び歯科技工所

施術所及び歯科技工所に係る開設届、変更届等の審査を行うとともに、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律等の関係法令の遵守状況を確認するため、立入検査を実施しました。

施設の数・届出の種別等			施設数	届 出 件 数				立入件数
				開設	変更	廃止	計	
令和3 年度	施術所	あん摩マッサージ指圧、 はり、きゅう	359	24	81	14	119	27
		柔道整復	223	16	55	7	78	17
	歯科技工所		41	1	0	0	1	1
令和2 年度	施術所	あん摩マッサージ指圧、 はり、きゅう	349	31	43	24	98	31
		柔道整復	214	22	25	25	72	24
	歯科技工所		40	3	1	2	6	3

※ 施設数は各年度末現在の数値です。

(3) 医療従事者免許の経由事務

医療従事者に関する免許申請等について、大阪府への経由事務を行いました。

(単位：件)

申請の種別 免許の種類等	令和3年度申請（経由）件数						令和2年度申請（経由）件数					
	新規	籍訂正 書換	再交付	抹消	返納	計	新規	籍訂正 書換	再交付	抹消	返納	計
医師	47	22	4	7	0	80	29	18	1	6	0	54
歯科医師	2	2	0	6	0	10	1	2	2	4	0	9
薬剤師	44	61	3	0	0	108	39	59	0	1	0	99
保健師	39	37	0	0	0	76	49	38	2	0	0	89
助産師	16	11	0	0	0	27	19	5	0	0	0	24
看護師	284	166	8	0	1	459	249	154	7	0	2	412
診療放射線技師	8	5	1	0	0	14	4	1	0	0	0	5
理学療法士	45	12	2	0	0	59	32	9	0	0	0	41
作業療法士	17	8	1	0	0	26	11	11	0	0	0	22
視能訓練士	6	2	0	0	0	8	3	1	0	0	0	4
臨床検査技師	11	9	2	0	0	22	9	12	1	1	0	23
衛生検査技師	-	1	0	0	0	1	-	1	0	1	0	2
受胎調節実地指導員	4	1	0	0	0	5	3	0	0	0	0	3
死体解剖資格認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	523	337	21	13	1	895	448	311	13	13	2	787

※ 衛生検査技師は法改正に伴い資格が廃止され、申請は旧法の資格者によるものです。

(4) 医療に関する相談

市民からの医療に関する相談や苦情に迅速に対応し、医療の安全と信頼性を高めるとともに、医療機関における患者サービス及び医療の質の向上を図りました。

(単位：件)

相談の区分 内訳	令和3年度		令和2年度	
	苦情・提言	相談・問合せ	苦情・提言	相談・問合せ
医療行為・医療内容	32	22	25	61
コミュニケーションに関すること	23	21	25	15
医療機関等の施設	5	6	8	13
カルテ開示	0	2	0	4
セカンドオピニオン	0	0	0	2
医療機関の紹介、案内	0	84	0	82
医療費（診療報酬等）	6	9	2	7
健康や病気に関すること	0	3	0	20
薬（品）に関すること	0	2	0	2
その他	2	4	2	5
計	68	153	62	211

9 薬事

- (1) 薬局等及び高度管理医療機器等販売業等並びに毒物劇物販売業及び毒物劇物業務上取扱者
 薬局等及び高度管理医療機器等販売業等並びに毒物劇物販売業及び毒物劇物業務上取扱者
 に係る許可申請、登録申請、変更届等の審査を行うとともに、医薬品、医療機器等の品質、有
 効性及び安全性の確保等に関する法律並びに毒物及び劇物取締法等関係法令の遵守の確認の
 ため、監視指導を実施しました。

ア 施設数、許可申請等及び立入検査の状況

施設の区分		施設数・申請の種別等	施設数 ※1	申請等件数(件)						立入 件数 (件)
				新規	更新	変更	廃止	その他	計	
令和 3 年度	薬局等 医薬品販売業	薬局	170	11	22	543	6	89	671	30
		薬局製造販売医薬品 製造業・製造販売業	15	0	12	7	2	0	21	4
		店舗販売業	66	5	15	182	1	1	204	15
		計	251	16	49	732	9	90	896	49
	医療機器 販売業・貸与業	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	157	13	12	66	8	1	100	23
		管理医療機器 販売業・貸与業	484	22	-	22	8	0	52	14
		計	641	35	12	88	16	1	152	37
	毒物劇物販売業	一般販売業	54	3	14	0	1	6	24	4
		農業用品目販売業	10	0	0	0	0	4	4	0
		特定品目販売業	1	0	1	0	0	0	1	0
		計	65	3	15	0	1	10	29	4
	毒物劇物業務上 取扱者	法第22条第1項 (届出必要)	0	0	-	0	0	0	0	-
		法第22条第5項 (届出不要) ※2	-	-	-	-	-	-	-	0
		計	0	0	-	0	0	0	0	0
	合計		957	54	76	820	26	101	1077	90

施設の区分		施設数・申請の種別等	施設数 ※1	申請等件数(件)						立入 件数 (件)
				新規	更新	変更	廃止	その他	計	
令和 2 年度	薬局等 医薬品販売業	薬局	165	8	20	419	10	71	528	32
		薬局製造販売医薬品 製造業・製造販売業	16	0	2	4	0	0	6	4
		店舗販売業	62	3	5	150	1	2	161	10
		計	243	11	27	573	11	73	695	46
	医療機器 販売業・貸与業	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	153	11	14	63	10	0	98	25
		管理医療機器 販売業・貸与業	478	24	-	13	10	0	47	21
		計	631	35	14	76	20	0	145	46
	毒物劇物販売業	一般販売業	52	1	5	0	3	5	14	5
		農業用品目販売業	10	0	1	0	0	3	4	0
		特定品目販売業	1	0	0	0	1	0	1	0
		計	63	1	6	0	4	8	19	5
	毒物劇物業務上 取扱者	法第22条第1項 (届出必要)	0	0	-	0	0	0	0	-
		法第22条第5項 (届出不要) ※2	-	-	-	-	-	-	-	0
		計	0	0	-	0	0	0	0	0
	合計		937	47	47	649	35	81	859	97

※1 施設数は各年度における3月31日現在

※2 法第22条第5項の毒物劇物業務上取扱者は届出不要のため施設数は把握していません。

イ 違反発見施設（措置方法：報告書等の徴収）

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係

薬局開設者の法令遵守体制確保義務違反－2件

管理医療機器販売業・貸与業に係る無届－1件

毒物及び劇物取締法関係

毒物劇物一般販売業に係る無登録販売－1件

ウ 講習会の開催

例年、医薬品販売業及び薬局を対象に講習会を実施していますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

(2) 医薬品に関する啓発事業

ア 薬と健康の週間による啓発

例年、薬と健康の週間（10月17日～10月23日）に合わせ、関係機関と連携し、薬と健康の週間「府民のつどい」を開催していますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とし、代替の府民参加型啓発活動として、懸賞付きクロスワードパズル（リーフレット）を配布しました。

(3) 薬物乱用防止に関する啓発事業

ア 街頭啓発

例年、教育委員会事務局地域教育青少年課と共催で街頭キャンペーンを実施していますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、代替として、リーフレット（7月：200部、11月：300部）を保健所窓口等7か所で配布しました。

- イ 職員出前講座並びに薬物乱用防止教室
学生等に対して薬物乱用の現状、身体への影響等について啓発を行いました。
実施回数：2回 参加者数：413人
- ウ 啓発リーフレット・ポスターの配布
(ア) 市内高校、大学等の令和3年度新入生を対象に、学生向け大麻乱用防止啓発リーフレットを作成し配布しました。
高校等9校：2,950部
大学等5校：1,770部
- (イ) 市内中学1年生を対象に、学生向け大麻乱用防止啓発リーフレットを作成し配布しました。
市立中学校18校：3,030部
私立中学校3校：520部
- エ その他啓発
(ア) 大麻乱用防止について、ケーブルテレビ（高槻市からのお知らせ）において、約1.5分のテロップ及びナレーション放送による啓発を行いました。
(令和3年6月1日～6月9日 1日3回)
- (イ) 市広報誌「たかつきDAYS（広報たかつき）」に薬物乱用防止啓発記事を掲載しました。（6月号、10月号）
- (ウ) JR高槻駅南人工デッキ情報提供施設において、薬物乱用防止啓発ポスターを掲示しました。（令和3年6月1日～7月31日、10月1日～11月30日）
- (エ) 関係団体等に対し薬物乱用防止啓発リーフレットの配布及びポスターの掲示を依頼し、啓発活動を支援しました。
- (4) 解毒剤調査
中毒性物質等による健康被害発生に対する平時の対応として、高槻市内の二次救急指定病院等を対象に解毒剤等の備蓄状況を調査しました。調査結果は、市内の全病院、警察、市消防本部、市教育委員会、一般社団法人高槻市医師会、一般社団法人高槻市歯科医師会、一般社団法人高槻市薬剤師会及び大阪府茨木保健所に情報提供しました。

10 大阪府三島保健医療協議会の開催状況

大阪府三島保健医療協議会は、三島二次医療圏内における保健医療施策及びそれに関連する福祉施策について、保健医療関係者等が協議検討し、地域保健医療の推進・向上を図ることを目的として設置されており、令和3年度は大阪府三島保健医療協議会、大阪府三島医療・病床懇話会及び大阪府三島精神医療懇話会が開催されました。

協議会等名	開催年月日	会議内容
大阪府三島 精神医療懇話会	令和3年12月23日 (web会議)	1 第7次大阪府医療計画における圏域の中間評価について 2 自殺対策について 3 その他
大阪府三島 医療・病床懇話会	令和4年1月17日 (web会議)	1 令和3年度地域医療構想の取組と進捗状況 2 令和3年度三島二次医療圏における「地域医療構想」の進捗状況 3 令和3年度三島二次医療圏における各病院の今後の方向性 4 地域医療への協力に関する意向書の提出状況 5 三島二次医療圏における第7次医療計画の中間評価 6 その他
大阪府三島 保健医療協議会	令和4年2月7日 (web会議)	1 令和3年度「地域医療構想」の取組と進捗状況 2 基準病床数の見直しの検討 3 令和3年度三島二次医療圏における「地域医療構想」の進捗状況 4 令和3年度三島二次医療圏における各病院の今後の方向性 5 地域医療への協力に関する意向書の提出状況 6 三島二次医療圏における第7次医療計画の中間評価 7 地域医療介護総合確保基金事業（医療分） 8 その他

保健衛生課

1 食品衛生

食品衛生法等に基づき、飲食店及び各種食品製造施設の営業許可や届出事務を行いました。

また、食品衛生監視指導計画に基づき、食品製造施設、スーパーマーケット等量販店、集団給食施設等を対象に施設の衛生管理や製品の適正表示等の監視指導並びに市内で製造又は流通する食品について収去検査等を行いました。

このほか、ホームページや広報誌等により食品衛生啓発事業を行い、食品衛生に関する知識の向上や食中毒の発生防止を図りました。

(1) 食品関係施設監視指導

ア 改正食品衛生法に基づく許可を取得した営業施設

(令和3年6月1日の食品衛生法改正後に許可を取得した営業施設)

業 種	施設数	新規許可件数	廃業件数	監視指導件数
飲食店営業	413	418	5	364
調理の機能を有する自動販売機	3	3	0	0
食肉販売業	19	19	0	14
魚介類販売業	10	10	0	7
魚介類競り売り営業	0	0	0	-
集乳業	0	0	0	-
乳処理業	0	0	0	-
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	-
食肉処理業	0	0	0	-
食品の放射線照射業	0	0	0	-
菓子製造業	43	43	0	33
アイスクリーム類製造業	0	0	0	-
乳製品製造業	0	0	0	-
清涼飲料水製造業	0	0	0	-
食肉製品製造業	1	1	0	0
水産製品製造業	0	0	0	-
冰雪製造業	0	0	0	-
液卵製造業	0	0	0	-
食用油脂製造業	0	0	0	-
みそ又はしょうゆ製造業	1	1	0	0
酒類製造業	1	1	0	1
豆腐製造業	1	1	0	1
納豆製造業	0	0	0	-
麺類製造業	1	1	0	1
そうざい製造業	10	10	0	10
複合型そうざい製造業	0	0	0	-
冷凍食品製造業	0	0	0	-
複合型冷凍食品製造業	0	0	0	-
漬物製造業	3	3	0	3
密封包装食品製造業	0	0	0	-
食品の小分け業	0	0	0	-
添加物製造業	1	1	0	1
計	507	512	5	435

イ 旧食品衛生法に基づく許可を取得した営業施設

(令和3年6月1日の食品衛生法改正前に許可を取得した営業施設)

業種	施設数	更新許可 件数	新規許可 件数	廃業件数	監視指導 件数
飲食店営業	2,214	59	65	225	410
菓子製造業	321	6	12	30	86
乳処理業	0	0	0	0	-
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0	-
乳製品製造業	1	0	0	0	1
集乳業	0	0	0	0	-
魚介類販売業	76	5	3	10	59
魚介類競り売り営業	0	0	0	0	-
魚肉練り製品製造業	4	0	0	0	2
食品の冷凍又は冷蔵業	10	1	0	1	12
かん詰又はびん詰食品製造業	4	0	0	0	3
喫茶店営業	212	7	0	19	4
あん類製造業	0	0	0	0	-
アイスクリーム類製造業	39	2	3	3	10
食肉処理業	13	0	1	1	15
食肉販売業	102	8	3	9	69
食肉製品製造業	3	0	0	0	4
乳酸菌飲料製造業	0	0	0	0	-
食用油脂製造業	0	0	0	0	-
マーガリン又は ショートニング製造業	0	0	0	0	-
みそ製造業	2	0	0	1	1
しょうゆ製造業	1	0	0	0	1
ソース類製造業	2	0	0	0	1
酒類製造業	2	0	0	0	2
豆腐製造業	3	0	0	1	1
納豆製造業	1	0	0	1	1
麺類製造業	5	0	1	2	3
そうざい製造業	26	0	2	1	10
添加物製造業	3	0	0	0	5
食品の放射線照射業	0	0	0	0	-
清涼飲料水製造業	3	0	0	0	1
氷雪製造業	0	0	0	0	-
計	3,047	88	90	304	701

ウ 改正食品衛生法に基づく届出を行った営業施設

	施設数（箇所）	監視指導件数（件）
届出営業施設	1,085	165

※ 営業届出制度については、令和3年6月1日の食品衛生法改正により新設されました。

エ 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に規定する営業施設

業 種		施設数	新規許可 件 数	廃業件数	監視指導 件 数
認定小規模 食鳥処理場	生体から処理	2	0	0	6
	と体から処理	5	0	1	3
	小計	7	0	1	9
届出食肉販売業		1	0	0	1
合計		8	0	1	10

(2) 食品等の検査

ア 収去検査

市内で製造又は流通する食品等、延べ 80 検体について収去検査を行った結果、規格基準等を超える食品等はありませんでした。

種 類	検体数
魚介類	4
冷凍食品	0
魚介類加工品	0
肉卵類及びその加工品	18
牛乳等	3
乳製品	3
乳類加工品	1
アイスクリーム類・氷菓	0
穀類及びその加工品	0
野菜類・果物及びその加工品	7
菓子類	6
清涼飲料水	2
酒精飲料	1
かん詰・びん詰食品	2
水	0
その他の食品	33
器具及び容器包装	0
計	80

イ 食中毒・苦情関連検査

項 目	食品	便	吐物	ふきとり	その他	計
検体数	0	6	0	0	0	6

(3) 食中毒

ア 食中毒発生状況(市内)

令和 3 年度中に市内での食中毒の発生はありませんでした。

イ 食中毒関連調査 (他自治体からの依頼調査)

調査件数	調査人数	患者数
9	12	7

(4) 食品の苦情処理

内容	異味・異臭	異物混入	有症苦情	施設の 衛生状況	その他	計
件数	1	25	43	5	49	123

2 環境衛生

(1) 環境衛生関係施設監視指導

不特定多数の者が利用し、その衛生的環境の確保が必要な環境衛生関係施設について、許可や届出等の事務を行うとともに、これら施設への監視指導を行いました。

施設の種類		施設数	許可、確認 開設等件数	廃止等 件数	監視指導 件数
営業関係 施設	旅館	14	1	1	13
	興行場	4	0	0	4
	公衆浴場	18	0	5	30
	理容所	199	2	1	2
	美容所	583	30	18	30
	クリーニング所	246	0	6	10
飲料水 関係施設	専用水道	24	3	0	30
	簡易専用水道	263	2	6	23
	特設水道	3	0	0	6
その他	墓地	142	0	0	1
	納骨堂	13	0	0	1
	火葬場	1	0	0	1
	温泉施設	13	0	0	9
	プール	9	0	0	17
	特定建築物	62	2	1	59
	化製場（動物飼養場）	4	0	0	1
	その他（井戸等）	-	-	-	1

(2) 環境衛生に関する啓発等

ねずみ・衛生害虫や生活衛生等について、市民等からの相談に対応するとともに、ホームページや広報誌等により啓発を行いました。

また、市販されている繊維製品中のホルムアルデヒドの検査を行った結果、違反はありませんでした。

このほか、ウエストナイルウイルスを媒介する蚊のサーベイランスを令和3年6月から9月にかけて4回実施しました。ウエストナイルウイルスの検査結果はすべて陰性でした。

ア 環境衛生に関する相談

相談区分	相談件数
ねずみ・衛生害虫	104
生活衛生等	218

イ 家庭用品検査

検査項目	乳幼児用繊維製品	
	検査件数	違反件数
ホルムアルデヒド	20	0

ウ 蚊のサーベイランス結果

メス蚊捕集結果（匹）		ウイルス 検査結果
ヒトスジシマカ	アカイエカ群	
14	40	陰性

3 動物管理

飼い犬の登録事務、浮浪犬の抑留などの狂犬病予防業務を行うとともに、飼えなくなった犬・猫の引取りや動物の飼い方指導などの動物管理指導及び啓発を行いました。

(1) 狂犬病予防及び動物愛護管理

ア 狂犬病予防法関係

市内開業獣医師と連携のもと、飼い犬の登録と狂犬病予防注射の実施及び注射済票の交付事務を実施しました。

新規登録数	1,198
転入届出数	192
転出届出数	133
登録累計	15,505
狂犬病予防注射済票交付数	9,673
捕獲頭数	2
返還頭数	0

イ 動物の愛護及び管理に関する法律関係

(単位：頭)

		犬			猫			その他
		成犬	子犬	計	成猫	子猫	計	
引取り数	所有者有り	3	0	3	0	0	0	-
	所有者不明	2	6	8	0	11	11	-
	計	5	6	11	0	11	11	-
負傷動物収容数		0	0	0	4	3	7	0
返還数		1	0	1	0	0	0	0
飼い犬咬傷届出数		7	0	7	-	-	-	-

ウ 犬・猫等に関する相談件数

相談内容	動物の種類			
	犬	猫	その他(※)	計
放し飼い	14	0	-	14
捕獲収容依頼	15	27	-	42
糞尿	9	48	-	57
鳴き声	8	2	-	10
行方不明	53	77	10	140
引取り	18	34	-	52
その他	636	184	20	840
計	753	372	30	1,155

※ その他とは、鳥類、イタチなどについての相談です。

(2) 動物愛護啓発事業

令和3年9月20日から26日の動物愛護週間の時期に、保健所において動物の適正飼養に関するパネル展示を行いました。

なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初開催予定としていました動物愛護フェスタは中止しました。

また、猫の不幸な命の誕生や市民や社会に対する迷惑又は危害を抑制するため、不妊又は去勢の手術により繁殖制限を行う市民に対して、不妊・去勢手術にかかる費用の一部を助成しました。

4 衛生検査

腸内細菌などの臨床関係検査、食品細菌や食品添加物などの食品衛生関係検査及びレジオネラ属菌やクリプトスポリジウム指標菌などの水質検査や家庭用品化学物質などの環境衛生関係検査を行いました。

(1) 臨床関係検査

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に規定する3類感染症である腸管出血性大腸菌感染症等について、患者家族や接触者を対象に、感染拡大防止のために腸内細菌検査を実施しました。ノロウイルス感染症に対しても、それが疑われる段階から積極的にウイルス検査を実施しました。

また、市民や事業者からの依頼による腸内細菌検査を行いました。

項目			検体数	
			行政検査	依頼検査
感染症	腸内細菌検査	検体数	55	245
		赤痢	0	245
		コレラ	0	0
		腸チフス	0	245
		パラチフス	0	245
		ノロウイルス	27	0
		腸管出血性大腸菌	40	245
	その他	8	245	
	結核菌検査	検体数	0	0
その他	寄生虫卵	検体数	0	6

(2) 食品衛生関係検査

ア 食品収去等検査

食品衛生法に基づき監視指導の一環として、市内で製造又は流通している食品のうち収去した食品等について、食品細菌、食品添加物等の検査を行いました。

(ア) 微生物検査

	検体数	検査項目													
		細菌数	大腸菌群	大腸菌	黄色ブドウ球菌	腸炎ビブリオ	セレウス菌	乳酸菌	サルモネラ	発育微生物	カンピロバクター	リステリア	腸管出血性大腸菌	抗生・抗菌性物質	その他
魚介類	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生食用冷凍鮮魚介類	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
魚介類加工品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
肉卵類及びその加工品	3	-	-	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	
牛乳等	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
乳製品	3	1	3	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	
乳類加工品	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
アイスクリーム類・氷菓	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
穀類及びその加工品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
野菜類・果物及びその加工品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
菓子類	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
清涼飲料水	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
酒精飲料	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
氷雪	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
水	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
かん詰・びん詰食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の食品	33	30	-	30	30	-	-	-	-	3	-	-	-	-	
添加物及びその製剤	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器具及び容器包装	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
おもちゃ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他(※)	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	46	33	6	33	33	4	0	3	3	3	0	0	0	0	

※ 拭取り検査・調査研究(汚染実態検査)のための検査等を含みます。

(イ) 化学検査

	検体数	検査項目																	
		食品添加物									動物用医薬品・飼料添加物	残留農薬	食品汚染物				放射性物質	その他	
		保存料	着色料	漂白剤(※)	甘味料	発色剤	品質保持剤	酸化防止剤	防ばい剤	その他			かび毒	重金属	PCB	その他			
魚介類	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生食用冷凍鮮魚介類	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
魚介類加工品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
肉卵類及びその加工品	15	48	-	-	-	6	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	2	-	
牛乳等	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
乳製品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
乳類加工品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
アイスクリーム類・氷菓	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
穀類及びその加工品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
野菜類・果物及びその加工品	7	8	12	2	-	-	-	-	-	-	-	538	-	-	-	-	-	-	
菓子類	6	24	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
清涼飲料水	2	8	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
酒精飲料	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
氷雪	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
水	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
かん詰・びん詰食品	2	8	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の食品	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
添加物及びその製剤	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器具及び容器包装	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
おもちゃ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	34	96	72	3	0	6	0	0	0	0	20	538	0	0	0	0	4	0	

※ 漂白剤以外の用途として使用される亜硫酸塩類の検査を含みます。

イ 食中毒等検査

食中毒や食品の相談に際して、便検体から、検査を行いました。

		食中毒・苦情等				
		食材	便	拭取り	吐物	菌株
微生物検査	検体数	0	6	0	0	0
	細菌数	-	-	-	-	-
	大腸菌	-	-	-	-	-
	大腸菌群	-	-	-	-	-
	乳酸菌数	-	-	-	-	-
	腸管出血性大腸菌	-	5	-	-	-
	その他の病原大腸菌	-	5	-	-	-
	腸炎ビブリオ	-	5	-	-	-
	ビブリオ属菌(ナグビブリオ)	-	5	-	-	-
	サルモネラ属菌	-	5	-	-	-
	黄色ブドウ球菌	-	5	-	-	-
	クロストリジウム属菌	-	-	-	-	-
	腸球菌	-	-	-	-	-
	緑膿菌	-	-	-	-	-
	リステリア属菌	-	-	-	-	-
	レジオネラ属菌	-	-	-	-	-
	カンピロバクター属菌	-	5	-	-	-
	容器包装発育微生物	-	-	-	-	-
	セレウス菌	-	5	-	-	-
	ウェルシュ菌	-	5	-	-	-
	赤痢菌	-	5	-	-	-
	腸チフス	-	5	-	-	-
	パラチフス	-	5	-	-	-
	エロモナス	-	-	-	-	-
	プレシオモナス	-	-	-	-	-
	エルシニア属菌	-	5	-	-	-
	真菌	-	-	-	-	-
コレラ菌	-	5	-	-	-	
ノロウイルス	-	5	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
	微生物検査項目計	-	75	-	-	-
化学検査	検体数	0	0	0	0	0
	化学検査項目計	0	0	0	0	0
検体数合計		0	6	0	0	0
検査項目合計		0	75	0	0	0

(3) 環境衛生関係検査

水道法、公衆浴場法や大阪府遊泳場条例に基づき、専用水道、浴場、遊泳場等の施設の水質検査を行いました。

このほか、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に基づき、市販されている繊維製品中のホルムアルデヒドの検査を行いました。

項 目		検体数
水質検査	原水	10
	飲用水	15
	遊泳場水	19
	浴場水	65
家庭用品	ホルムアルデヒド	20
その他	おしぼり検査	0

(4) その他

食品衛生検査施設における業務管理の一環として、一般細菌数や E. coli、黄色ブドウ球菌及び食品添加物の着色料や保存料について（一財）食品薬品安全センター秦野研究所が行う食品衛生外部精度管理調査に参加しました。

なお、食品化学検査のうち一部は、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に依頼しました。

また、飲用水の水質検査については、高槻市水道部浄水管理センターに、遊泳場水及び浴場水の水質検査については、大阪府茨木保健所に、それぞれ依頼しました。

保健予防課

1 結核予防

感染症法に基づき、結核患者の療養支援を行うとともに、患者の家族、接触者に対する健康診断を実施し、早期発見・早期治療につなげることで、結核のまん延防止に努めました。また、定期健康診断の受診勧奨や結核についての普及啓発を行うなど、総合的な結核予防の推進を図りました。

新登録患者の推移

(単位：人)

	全国	大阪府	高槻市
令和3年	11,516(9.1)	1,171(13.3)	36(10.2)
令和2年	12,739(10.1)	1,400(15.8)	44(12.7)
令和元年	14,460(11.5)	1,619(18.4)	48(13.8)

※ () 内は罹患率：人口10万対(ただし、令和3年の数値は概数値)

(1) 結核患者の登録及び結核発生动向調査

結核患者の居住地を管轄する保健所は、結核患者を診断した医師の届出から、患者の状況及び入退院に関する事項を把握し、さらに、家庭訪問等により患者の症状や周囲の人との接触状況などの情報を収集した上で健康診断の可否を検討します。

ア 登録時総合患者分類別、年齢階級別新登録患者数(令和3年)(単位：人)

区分	活動性結核					計	(別掲)
	肺結核活動性				肺外結核		潜在性結核感染症
	喀痰塗抹陽性		その他菌陽性	菌陰性その他			
	初回治療	再治療					
0～4歳	0	0	0	0	0	0	1
5～9歳	0	0	0	0	0	0	0
10～14歳	0	0	0	0	0	0	0
15～19歳	0	0	0	0	0	0	0
20～29歳	0	0	3	0	0	3	0
30～39歳	0	0	1	0	0	1	0
40～49歳	0	0	2	0	0	2	0
50～59歳	4	0	0	0	1	5	2
60～69歳	0	0	0	0	1	1	0
70歳～	8	0	8	0	8	24	0
不明	0	0	0	0	0	0	0
計	12	0	14	0	10	36	3

イ 活動性分類別受療状況別登録者数(令和3年12月末現在)

(単位：人)

区分	活動性結核					不活動性結核	活動性不明	計	(別掲)
	肺結核活動性				肺外結核				潜在性結核感染症
	登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他菌陽性	登録時菌陰性・その他					
	初回治療	再治療							
入院	2	0	0	0	0	0	2	0	
在宅医療	4	0	10	0	7	0	21	1	
医療なし	1	0	5	0	1	64	79	1	
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	7	0	15	0	8	64	8	102	2

ウ 管内の新登録結核活動性分類別の推移 (単位：人)

	登録患者数 (年末)	新登録患者数	新登録患者活動性分類				(別掲)	
			肺結核			肺外結核	潜在性結核感染症	
			喀痰塗抹陽性	その他菌陽性	菌陰性・その他			
令和3年	102	36	12	14	0	10	3	
令和2年	107	44	17	10	5	12	6	
令和元年	115	48	11	19	5	13	6	

(2) 家庭訪問、健康診断及び精密検査

ア 家庭訪問指導 (患者管理)

結核患者を訪問し、適切な治療支援、感染経路や接触者の状況把握、患者や家族への指導等を実施しました。

新登録患者初回保健指導の状況 (令和3年) (単位：人)

登録時活動性分類	本人				家族				その他		計
	入院中の面接	訪問	所内等面接	電話	病院	訪問	所内等面接	電話	病院	電話文書等	
喀痰塗抹陽性	8	0	0	0	0	0	3	1	0	0	12
その他の菌陽性	1	5	7	1	0	0	0	0	0	0	14
菌陰性・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肺外結核	0	3	2	5	0	0	0	0	0	0	10
計	9	8	9	6	0	0	3	1	0	0	36
潜在性結核感染症	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3

※ 初回に本人及び家族など複数保健指導した場合も含まれます。

イ 家族等の健康診断

結核患者の発生に伴い、感染の疑いのある接触者 (患者家族、職場の同僚等) を対象に、健康診断 (胸部エックス線検査、ツベルクリン反応検査、クオンティフェロン検査、喀痰検査) を実施しました。

家族・接触者健診実施状況 (延人数) (単位：人)

	対象者数	受診者数	健診方法			健診結果			
			保健所	委託健診	職場病院等	要医療	要観察	潜在性結核	観察不要
家族	39	37	24	6	7	0	10	1	26
同居家族以外	21	20	16	1	3	0	2	0	18
その他	16	16	9	2	5	0	3	0	13
計	76	73	49	9	15	0	15	1	57

※ 同居家族以外：管外保健所へ依頼したものを含まれます。

その他：他保健所から依頼のあった接触者 (個人)

集団健診（延人数）

（単位：人）

	対象者数	受診者数	健診方法			健診結果			
			保健所	委託健診	職場病院等	要医療	要観察	潜在性結核	観察不要
管内登録者 （集団 15 件）	53	53	29	1	23	0	4	1	48
管外登録者 （集団 7 件）	23	23	5	1	17	0	2	0	21
計	76	76	34	2	40	0	6	1	69

※ 管内登録者：管内結核登録者との接触があり、実施した集団健診
管外登録者：他の保健所から依頼を受けて、実施した管内の集団健診

ウ 結核精密検査

結核治療終了者を対象に、病状把握や再発の早期発見のため、健康診断を実施しました。

結核精密検査の実施状況

（単位：人）

対象者数	受診者数	健診方法			健診結果		
		保健所	委託健診	職場病院等	要医療	要観察	観察不要
101	90	34	1	55	1	61	28

※要医療 1 名は結核ではなく、肺炎疑いありで精査となる。

(3) 結核の医療及び治療評価

ア 結核医療

患者からの申請により医療費の一部を公費負担しました。結核医療の適否、入院勧告、就業制限の要否などについては、感染症診査協議会で協議し、決定しました。

医療費公費負担申請状況

区 分	件 数	
一般患者の公費負担 （法 37 条の 2）	申 請 数	53
	適 応 数	53
入院勧告者の公費負担 （法 37 条）	申 請 数	35
	適 応 数	35
感染症診査協議会開催回数	24 回（毎月第 2、第 4 金曜日）	

イ 結核患者治療成績評価保健所内検討会

結核患者の治療評価と治癒率向上のため、結核患者治療成績評価保健所内検討会を 4 回開催しました。うち 2 回は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、所内関係者のみで実施しました。

(4) 結核対策特別促進事業

結核予防対策のより一層の推進を図るため、感染症法に基づく対策に加え、地域の実情に応じた重点的な対策を実施しました。主な内容としては、結核患者の確実な服薬のための DOTS（服薬確認）を実施しました。

また、例年、結核予防週間に、市民及び関係機関に対し、結核についての正しい知識の普及と予防意識の高揚を目的に、啓発活動を実施しておりますが、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

2 感染症予防（結核、新型コロナウイルスを除く）

感染症法の趣旨を踏まえ、感染症の予防及び拡大防止に努めています。感染症発生時には、患者、家族などの人権に十分配慮した疫学調査や消毒指導など、総合的な感染症対策を実施しました。

(1) 高槻市感染症発生動向調査事業

感染症の患者情報及び病原体に関する情報を正確に収集分析し、市民に公開し、又は医療機関へ提供することにより、感染症の予防及びまん延の防止を図りました。

- ・令和4年2月18日 高槻市感染症発生動向調査委員会を開催
内容:感染症発生状況、感染症病原体検査実績等

(2) 感染症患者の発生状況（医師からの届出受理件数）（全数把握疾患）

	疾患名	令和3年度	令和2年度
3類	腸管出血性大腸菌感染症	5	10
	腸チフス	0	0
小計		5	10
4類	E型肝炎	1	0
	A型肝炎	0	0
	重症熱性血小板減少症候群	0	0
	デング熱	0	0
	日本紅斑熱	0	1
	マラリア	0	0
	レジオネラ症	7	3
小計		8	4
5類	アメーバ赤痢	1	2
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	13	11
	急性弛緩性麻痺	0	1
	急性脳炎	0	0
	クロイツフェルト・ヤコブ病	2	0
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1	0
	後天性免疫不全症候群	0	1
	ジアルジア症	0	0
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	3	0
	侵襲性髄膜炎菌感染症	0	0
	侵襲性肺炎球菌感染症	9	12
	水痘（患者が入院を要すると認められるものに限る。）	1	2
	梅毒	18	11
	播種性クリプトコックス症	2	0
	百日咳	1	0
	風しん	0	0
	麻しん	0	0
	薬剤耐性アシネトバクター感染症	0	0
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	1	2
	小計		52
合計		65	56

(3) 患者同行者・接触者等への疫学調査、菌検査の状況

3類感染症患者について、旅行の同行者又は家族等の濃厚接触者に対して聴き取りなどの疫学調査を実施するとともに、検便による健康診断を実施しました。

疾患名	接触者 等人数	保健所実施				保健所外実施	
		健康診断 勧告件数	健康診断 措置件数	検体 採取数	陽性数	件数	陽性数
コレラ	0	0	0	0	0	0	0
細菌性赤痢	0	0	0	0	0	0	0
腸管出血性 大腸菌感染症	8	8	0	8	1	0	0
腸チフス	0	0	0	0	0	0	0
パラチフス	0	0	0	0	0	0	0
計	8	8	0	8	1	0	0

(4) 感染症発生時の初動体制の確保

感染症には、感染力や罹患した場合の重篤性等に基づき総合的に判断した場合に、極めて高い危険性を持つものがあります。そのような感染症が発生したときには、患者、疑似症患者及び無症状病原体保有者に対して、本人の治療はもとより感染防止の観点から、入院等の措置を早期に講じることが必要です。

保健所では、発生時に想定される課題等を共有するとともに、発生に備えた対策を講じることができるよう、研修や訓練を実施しています。

- ・訓練内容（防護服着脱、アイソレーター使用など）

(5) 施設等からの感染症に関する相談

	疾患名・病原体名	市民（延べ件数）	施設（延べ件数）
2類	結核	1	13
	鳥インフルエンザ	0	0
小計		1	13
3類	腸管出血性大腸菌感染症	0	5
	腸チフス	0	0
小計		0	5
4類	SFTS・つつが虫病・日本紅斑熱	0	2
	レジオネラ菌	0	8
	E型肝炎	0	1
	類鼻疽菌	1	0
	レプトスピラ症	0	1
	デング熱	0	0
小計		1	12
5類	クロイツフェルト・ヤコブ病	0	1
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	0	19
	バンコマイシン耐性腸球菌	0	1
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	0	0
	麻しん	0	4
	RSウイルス感染症	0	2
	感染性胃腸炎	1	30
	伝染性紅斑	0	0
	インフルエンザ	0	0
	手足口病	0	1

	梅毒	0	1
	淋菌	1	0
	水痘	1	0
	後天性免疫不全症候群	0	1
	小計	3	60
	その他	0	9
	合計	5	99

(6) 感染症予防講演会（結核、エイズを除く）

例年、社会福祉施設職員等を対象に感染対策に関する講演会を開催しておりますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため資料配布のみ実施しました。

3 エイズ・性感染症対策

日本のH I V感染者及びエイズ患者の報告数は増加しており、とりわけ、患者の多くが20～50歳代の若年・壮年が占めています。エイズや性感染症のまん延を防止するため、相談及び抗体検査を実施したほか、特に若年者を対象に普及啓発活動を実施しました。

(1) 性感染症検査の実施状況

ア エイズ抗体検査、相談件数

	抗体検査件数	陽性者数	相談件数
令和3年度	251	0	251
令和2年度	216	0	222

イ エイズ抗体検査の性別・年齢別件数

年代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	計
男	5	55	48	27	14	3	6	0	158
女	16	48	18	8	1	1	1	0	93
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	21	103	66	35	15	4	7	0	251

ウ その他の性感染症検査件数

	クラミジア	梅毒
検査数	241	245
陽性者数	24	5

(2) エイズ予防啓発事業

若年層に対するH I V／エイズの予防対策の普及啓発を目的に、関西大学の学生を対象に研修会や、保健所実習に来所する学生（保健師、看護師及び助産師）に知識の普及啓発を実施しました。

- ・啓発講座…………… 2回 144人
- ・看護実習生、研修医…………… 17人

そのほか、例年、H I V感染者及びエイズ患者の地域での受入れを円滑に図る目的で、介護保険事業従事者を対象に研修会の開催や、検査普及週間において世界エイズデーではキャンペーンを実施しておりますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

4 難病（指定難病）

難病の患者に対する医療等に関する法律により特定医療費（指定難病）助成制度の対象として指定されている 338 疾病について、申請経由事務を行うとともに、患者及び家族の在宅療養支援を実施しました。

特定医療費（指定難病）受給者証数（令和4年3月末現在）

（単位：人）

番号	疾患名	令和3年度			令和2年度
		男	女	計	計
1	球脊髄性筋萎縮症	2	0	2	3
2	筋萎縮性側索硬化症	16	11	27	28
3	脊髄性筋萎縮症	1	0	1	2
5	進行性核上性麻痺	23	9	32	36
6	パーキンソン病	221	287	508	501
7	大脳皮質基底核変性症	0	8	8	10
8	ハンチントン病	1	1	2	3
11	重症筋無力症	28	42	70	71
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	12	43	55	52
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	13	1	14	16
17	多系統萎縮症	12	11	23	27
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	41	54	95	94
19	ライソゾーム病	4	2	6	7
21	ミトコンドリア病	3	6	9	11
22	もやもや病	13	39	52	48
23	プリオン病	3	0	3	0
25	進行性多巣性白質脳症	0	1	1	1
26	HTLV-1 関連脊髄症	2	2	4	4
28	全身性アミロイドーシス	11	2	13	10
30	遠位型ミオパチー	0	1	1	1
34	神経線維腫症	2	2	4	6
35	天疱瘡	2	5	7	9
37	膿疱性乾癬（汎発型）	1	1	2	3
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	1	1	1
39	中毒性表皮壊死症	0	0	0	1
40	高安動脈炎	5	17	22	24
41	巨細胞性動脈炎	2	9	11	9
42	結節性多発動脈炎	1	6	7	7
43	顕微鏡的多発血管炎	26	32	58	57
44	多発血管炎性肉芽腫症	6	8	14	14
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	8	16	24	21
46	悪性関節リウマチ	2	20	22	23
47	バージャー病	5	1	6	6
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	0	1	1	2
49	全身性エリテマトーデス	24	179	203	196
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	20	64	84	83
51	全身性強皮症	13	101	114	116
52	混合性結合組織病	2	31	33	32

53	シェーグレン症候群	1	21	22	22
54	成人スチル病	2	10	12	15
55	再発性多発軟骨炎	0	1	1	1
56	ベーチェット病	18	18	36	40
57	特発性拡張型心筋症	72	27	99	114
58	肥大型心筋症	15	10	25	22
60	再生不良性貧血	14	18	32	38
61	自己免疫性溶血性貧血	3	2	5	4
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	2	0	2	3
63	特発性血小板減少性紫斑病	18	52	70	76
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	1	2	1
65	原発性免疫不全症候群	6	1	7	9
66	IgA 腎症	14	24	38	28
67	多発性嚢胞腎	21	11	32	32
68	黄色靱帯骨化症	4	9	13	12
69	後縦靱帯骨化症	58	32	90	99
70	広範脊柱管狭窄症	7	2	9	12
71	特発性大腿骨頭壊死症	27	19	46	49
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	5	6	11	8
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	4	1	5	5
75	クッシング病	0	2	2	3
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	5	9	14	14
78	下垂体前葉機能低下症	63	38	101	100
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	1	1	2	2
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	1	1	2	1
83	アジソン病	0	1	1	1
84	サルコイドーシス	17	41	58	55
85	特発性間質性肺炎	25	10	35	49
86	肺動脈性肺高血圧症	1	3	4	3
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	5	13	18	16
89	リンパ脈管筋腫症	0	3	3	3
90	網膜色素変性症	48	68	116	120
91	バッド・キアリ症候群	1	0	1	1
92	特発性門脈圧亢進症	0	0	0	1
93	原発性胆汁性胆管炎	6	45	51	59
94	原発性硬化性胆管炎	0	3	3	2
95	自己免疫性肝炎	4	28	32	29
96	クローン病	136	54	190	185
97	潰瘍性大腸炎	256	235	491	500
98	好酸球性消化管疾患	2	1	3	4
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	1	0	1	1
106	クリオピリン関連周期熱症候群	1	0	1	1
107	若年性特発性関節炎	0	2	2	1
113	筋ジストロフィー	7	8	15	14
116	アトピー性脊髄炎	0	2	2	0
117	脊髄空洞症	0	1	1	1

122	脳表ヘモジデリン沈着症	1	1	2	1
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	1	1	2	1
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	1	0	1	1
127	前頭側頭葉変性症	1	0	1	1
138	神経細胞移動異常症	1	0	1	1
140	ドラベ症候群	1	1	2	1
144	レノックス・ガストー症候群	0	1	1	1
145	ウエスト症候群	0	1	1	1
152	PCDH19 関連症候群	0	1	1	1
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	4	2	6	9
163	特発性後天性全身性無汗症	1	0	1	0
167	マルファン症候群	1	3	4	3
168	エーラス・ダンロス症候群	1	0	1	1
171	ウィルソン病	2	3	5	5
172	低ホスファターゼ症	0	1	1	1
179	ウィリアムズ症候群	1	0	1	1
188	多脾症候群	0	2	2	2
193	ブラダー・ウィリ症候群	3	1	4	3
207	総動脈幹遺残症	0	1	1	0
208	修正大血管転移症	1	0	1	1
209	完全大血管転位症	2	0	2	2
210	単心室症	1	0	1	1
211	左心低形成症候群	1	0	1	0
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	1	1	2	3
215	ファロー四徴症	1	3	4	3
216	両大血管右室起症	1	0	1	1
217	エプスタイン病	0	1	1	2
218	アルポート症候群	0	0	0	1
220	急速進行性糸球体腎炎	0	1	1	1
221	抗糸球体基底膜腎炎	1	1	2	2
222	一次性ネフローゼ症候群	11	8	19	16
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	0	0	1
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	1	6	7	7
227	オスラー病	1	1	2	1
230	肺胞低換気症候群	1	1	2	1
235	副甲状腺機能低下症	1	0	1	1
238	ビタミンD低抗性くる病/骨軟化症	1	0	1	1
257	肝型糖原病	0	1	1	1
260	シトステロール血症	0	1	1	1
266	家族性地中海熱	1	1	2	2
271	強直性脊椎炎	12	7	19	16
274	骨形成不全症	0	1	1	1
276	軟骨無形成症	1	0	1	1
283	後天性赤芽球癆	1	1	2	1
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	2	0	2	2
289	クロンカイト・カナダ症候群	0	1	1	1

296	胆道閉鎖症	0	1	1	2
298	遺伝性膵炎	1	0	1	1
300	IgG4 関連疾患	6	4	10	9
306	好酸球性副鼻腔炎	23	18	41	32
327	特発性血栓症（遺伝性血栓性素因によるものに限る。）	1	0	1	1
328	前眼部形成異常	1	0	1	1
329	無虹彩症	0	1	1	2
331	特発性多中心性キャスルマン病	3	2	5	4
計		1493	1929	3422	3,449

※ 指定難病 338 疾病のうち、受給者証を発行していないものの掲載を省略しています。

(1) 関係機関連絡会議

例年、患者及びその家族が、病気や障がいを抱えながら、より良い在宅療養生活を送るために、保健・医療・福祉の関係機関による会議を開催しておりますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

(2) 療養支援会議

個々の難病患者が持つ課題の解決策について、関係機関による検討を行い、療養生活の支援方針を立てました。

策定	8件	参加人数
評価	275件	264人

(3) 保健師による療養相談

患者及びその家族の療養支援のため、個別相談を行いました。

	訪問相談	面接相談
実数	69人	518人
延べ数	187人	2,761人

(4) 訪問看護師・ケアマネジャー等研修会

例年、在宅療養患者に対する支援の充実を図るため、関係機関やボランティア等と保健・医療・福祉に関する情報共有を行っておりますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

(5) 難病啓発活動

ア 市民講演会

例年、難病患者を取り巻く現状等、指定難病に対する理解を深めていただくために、市民向けに講演会を実施しておりますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民の健康・食育フェアオンライン開催の中で資料の情報提供を実施しました。

実施日	テーマ	内容
令和3年 9月5日～ 9月30日	「難病について知ろう～パーキンソン病って何？」	指定難病の中で受給者が多い疾患のパーキンソン病について情報提供を行い、疾患の早期発見、早期治療に役立つように啓発を行いました。

イ 啓発展示（難病の日）

難病の日（5月23日）に合わせて、市役所に展示ブースを設けました。啓発リーフレット等の配架を行うとともに、難病患者の作品の展示やポスター掲示を行いました。

(6) 難病講演会（北ブロック合同講演会）

例年、患者及びその家族が、よりよい療養生活を送れるよう最新の医療の動向や日常生活上の留意点等について学ぶ講演会を実施しておりますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

(7) 患者及び家族交流会の支援

例年、患者及び家族が療養に関する情報を交換し、交流を深めるための活動を支援しておりますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面での交流は中止しました。ALS ミーティングは対面での交流は実施しませんでした。会報誌の作成、配布を行い患者、家族の情報交換を行いました。

(8) 専門スタッフ訪問指導

在宅難病患者の療養生活の質の向上を目指し、専門スタッフと保健師による訪問指導を実施しました。

職種名	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	臨床心理士	歯科衛生士	管理栄養士
実施回数	1	0	0	0	0	0
患者数	1	0	0	0	0	0

5 精神保健

(1) 精神保健相談（こころの健康相談）

精神障がい者の早期治療や社会復帰を支援するため、保健師、社会福祉士、精神科医師及び精神保健福祉士等による来所相談、電話相談及び訪問相談を実施しました。

自殺未遂者の自殺再企図を防ぐため、関係機関と連携し自殺未遂者相談支援事業を実施しました。

ア 年齢別相談人数

(単位：人)

	令和3年度				令和2年度			
	来所等相談		訪問相談		来所等相談		訪問相談	
	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数
0～19歳	26	96	2	2	29	158	2	4
20～39歳	78	570	16	46	83	766	21	58
40～64歳	151	1,088	42	140	139	1,186	39	126
65歳以上	62	386	18	50	44	346	15	45
年齢不明	76	192	3	7	51	138	3	3
計	393	2,332	81	245	346	2,594	80	236
電話相談	1,469				1,328			

イ 相談内容別人数

(単位：人)

	相談内容	来所等相談		訪問相談	
		実数	延数	実数	延数
令和3年度	精神疾患に関すること	154	1,105	44	151
	認知症、高齢者のうつ等に関すること	26	146	10	25
	アルコールに関すること	23	120	3	7
	ギャンブルに関すること	5	17	0	0
	薬物に関すること	0	0	0	0
	ゲームに関すること	0	0	0	0
	人格障がいに関すること	5	27	1	1
その他精神疾患に関すること	36	366	9	27	

	摂食障がいに関すること	2	3	0	0
	てんかんに関すること	1	1	0	0
	思春期に関すること	29	91	1	1
	こころの健康づくり	84	314	9	20
	その他	28	142	4	13
	計	393	2,332	81	245

ウ 支援内容

(単位：人)

		来所等相談		訪問相談	
		実数	延数	実数	延数
令和3年度	受療支援	71	493	22	65
	治療継続支援	95	728	35	99
	診断・判定	0	0	0	0
	心理的相談・こころの健康づくり	160	836	19	49
	障がい受容	0	0	0	0
	就労支援	2	6	0	0
	社会復帰・生活支援	3	19	1	9
	その他	62	250	4	23
	計	393	2,332	81	245

エ こころの健康相談（再掲）

	実施回数（回）	相談件数（件）
精神科嘱託医による相談	105	115
精神保健福祉士による相談	48	51

(2) 集団指導

精神障がい者家族教室

例年、疾患や障がいについて理解を深め、家族間の相互交流を図るために精神障がい者家族向けに教室を開催しておりますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

(3) 普及啓発

ア 理解促進事業

市民を対象に、精神疾患や精神障がいについての正しい知識の普及、社会復帰や自立への理解を深めることを目的に、市民向けに啓発講座を実施しました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン配信で実施しました。

実施日	内容	講師	参加者数
令和3年 10月20日～ 11月30日	「うつ病について」	精神科医師	54人 視聴回数 119回

(4) 地域連携

ア 精神保健福祉関係機関連絡会議（1回）

「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の協議の場として開催し、高槻市の精神医療保健福祉の現状・取組、事前アンケート集計結果について情報共有しました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面会議として開催しました。

イ 関係機関向け研修会

例年、精神疾患について理解を深め、各々の機関の業務における資質向上と機関連携を図ることを目的として関係機関職員向けに研修会を実施しておりますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、大阪府主催のOACミニフォーラム（北ブロック）の開催に併せて案内周知及び参加をしました。

ウ 教育機関向け研修会

教育機関職員が児童・生徒のこころの問題の理解を深め、適切に対応するための指導及び援助のあり方を学ぶとともに、学校と地域精神保健との連携を図るために実施しました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインにて開催しました。

実施日	内容	講師	参加者数
令和4年1月21日	「思春期のこころの健康問題についてー子どもと保護者の“味方”になる“見方”ー」	精神科医師	38人

エ 家族会、ボランティアグループ等への支援

- (ア) 精神障がい者家族会
- (イ) 断酒会、断酒会家族支援、AA等、アルコール依存症自助グループ支援
- (ウ) ピア相談員への支援

(5) その他

ア 措置診察の立会い

精神保健福祉法第23条に基づき、大阪府の要請により措置診察の立会いを行いました。
(単位：件)

通報内訳	通報件数	診察立会い件数
23条通報	27	5

イ 精神病院実地指導

平成28年度より大阪府からの権限委譲を受け、精神保健福祉法38条の6及び38条の7に基づき、下記の精神科病院に対し実地指導を行いました。

実施日	病院名	指導員
令和3年10月12日	新阿武山病院	精神保健指定医 保健師 社会福祉士
令和3年11月12日	光愛病院	
令和3年11月15日	オレンジホスピタル	
令和3年11月26日	大阪医科薬科大学病院	

ウ 入退院届及び定期病状報告受付

医療保護入院に関する入退院届及び措置入院の診断書等について、大阪府へ進達を行いました。

(単位：件)

医療保護入院				措置入院		応急入院	計
入院届	退院届	定期病状報告	特定医師	診断書	症状消退届	入院届	
800	791	164	9	0	12	22	1,798

エ 自動車税等にかかる生計同一証明書の発行

一定の要件に該当する精神障がい者の方が日常生活を営む上で不可欠な自動車について、税の減免を受けるための証明書を発行しました。

(単位：件)

	生計同一証明書	常時介護証明書
発行数	0	0

6 自殺対策

(1) 自殺未遂者相談支援事業

自殺未遂者の自殺再企図を防ぐため、関係機関と連携し自殺未遂者相談支援事業を実施しました。(実施件数は、5(1)精神保健相談に含む。)

また、外部講師を招き事例検討会を実施しました。

(2) 普及啓発

ア 自殺予防のためのゲートキーパー養成研修(8回)

市職員、教育機関、関係機関や大学生等を対象に、ゲートキーパー(早期対応の中心的役割を果たす人材)としての知識や情報について理解を深める講座を実施しました。

参加者延数：403人

実施日	対象者	講師・内容等	参加者数
令和3年4月9日	市職員 (一般職 一部研修)	職員による講義	51人
令和3年6月18日	大阪医科薬科大学 医学部 実習生	職員による講義	11人
令和3年9月7日	高槻地域生活支援センター オアシス職員、実習生	職員による講義	4人
令和3年10月5日	南大冠公民館 利用者	職員による講義 南大冠公民館と共催	20人
令和3年12月1日	関西大学	職員による講義	37人
令和3年12月1日～ 12月24日	関係機関	大学准教授による講義 (オンライン配信)	82人 視聴回数 229回
令和4年1月13日	大阪医科薬科大学 看護学部2年生	職員による講義	88人
令和4年1月27日	大阪医科薬科大学 医学部3年生	職員による講義	110人

イ 自殺予防啓発活動

(ア) 街頭啓発

例年、自殺予防週間(9月10日～16日)並びに自殺対策強化月間(3月)に合わせ、相談啓発カード入りポケットティッシュ等を配布しておりますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

(イ) 公共交通機関等における啓発

自殺対策強化月間等に合わせ、市バス車内及び駅構内(市内JR及び阪急)でのポスター掲示を行いました。

(ウ) 公共施設における啓発展示

9月と3月に市役所に展示ブースを設けました。また、市内全図書館の協力により関連書籍等の展示や啓発リーフレット等の配架を行うとともに、庁内関係課、市内公民館、支所、高槻現代劇場にてポスター掲示を行いました。

(エ) 自殺予防啓発リーフレット等の配布

市内の医療機関、大学、社会福祉協議会等に啓発ポスターやリーフレットの配架を行うとともに、成人祭において自殺予防啓発リーフレットを配布しました。

(3) 地域連携

ア 自殺対策計画推進本部会議（幹事会）（1回）

庁内関係部署における自殺予防対策に関する情報交換のほか、自殺対策計画の進捗管理や連携のあり方などについて検討を行いました。（幹事会は書面会議で実施）

イ 自殺対策連絡協議会（1回）

庁内外関係機関及び庁内関係部署とともに、自殺対策計画の進捗管理や高槻市における自殺対策の推進について検討を行いました。

(4) その他

市民意識調査を用いて、自殺に関する調査を行いました。

7 被爆者援護

原子爆弾被爆者の健康の保持及び増進を図るため、健康診断を勧奨するとともに、被爆者手帳や各種手当等の申請経由事務を行いました。

		令和3年度	令和2年度
被爆者手帳等所持者数		232人	261人
申請	手帳	3件	3件
	医療費	2件	8件
	手当	33件	11件
	訪問介護	17件	18件
各種届出	死亡	34件	40件
	変更	1件	8件
	医療機関指定及び辞退	62件	53件
健康診断結果送付		119件	86件
二世健診受付		30件	42件

8 肝炎無料検査事業

肝炎の早期発見、早期治療を目的として、B型・C型肝炎の無料検査を実施しました。

	受診延べ人数（人）	陽性者数（人）
令和3年度	42	0
令和2年度	38	0

9 インフルエンザ予防接種

予防接種法に基づき、発病防止や重症化防止のため、原則満 65 歳以上の人に対してインフルエンザの予防接種の費用助成を実施しました。

(単位：人)

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
対象者数	102,698	102,781	102,250
接種者数	57,102	69,277	50,525
接種率	55.6%	67.4%	49.4%

※ 令和 2 年度については、高齢者を守る新型コロナ防衛アクションとして対象者全員を無料接種にしました。

10 成人用肺炎球菌予防接種

予防接種法に基づく定期予防接種として、原則当該年度に 65 歳、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳、100 歳となる未接種者に対して成人用肺炎球菌の予防接種の費用助成を実施しました。市民税非課税世帯の市民等には全額助成を実施し、費用を支払った無料接種対象者及び高槻市外で予防接種を受けた者には償還払いを実施しました。

(単位：人)

	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
対象者数	21,905	21,391	22,190
接種者数 (※)	2,664	2,783	2,488
接種率	12.2%	13.0%	11.2%

※ 接種者数は、委託医療機関から保健所に提出された予診票の数です。

11 風しん対策事業

風しんの感染予防及び胎児の先天性風しん症候群の発症予防を目的に、妊娠を希望する女性等を対象に風しんの抗体検査費用及び風しんワクチン等の予防接種費用の助成を実施しました。

	抗体検査		予防接種	
	助成件数 (件)	助成額 (円)	助成件数 (件)	助成額 (円)
令和 3 年度	513	3,169,551	885	6,579,252
令和 2 年度	622	3,770,294	826	6,300,112

12 風しん追加的対策事業

風しんに係る公的な予防接種を受ける機会がなかった昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日の間に生まれた男性に対して風しんの抗体検査及び予防接種法に基づく定期予防接種を実施しました。

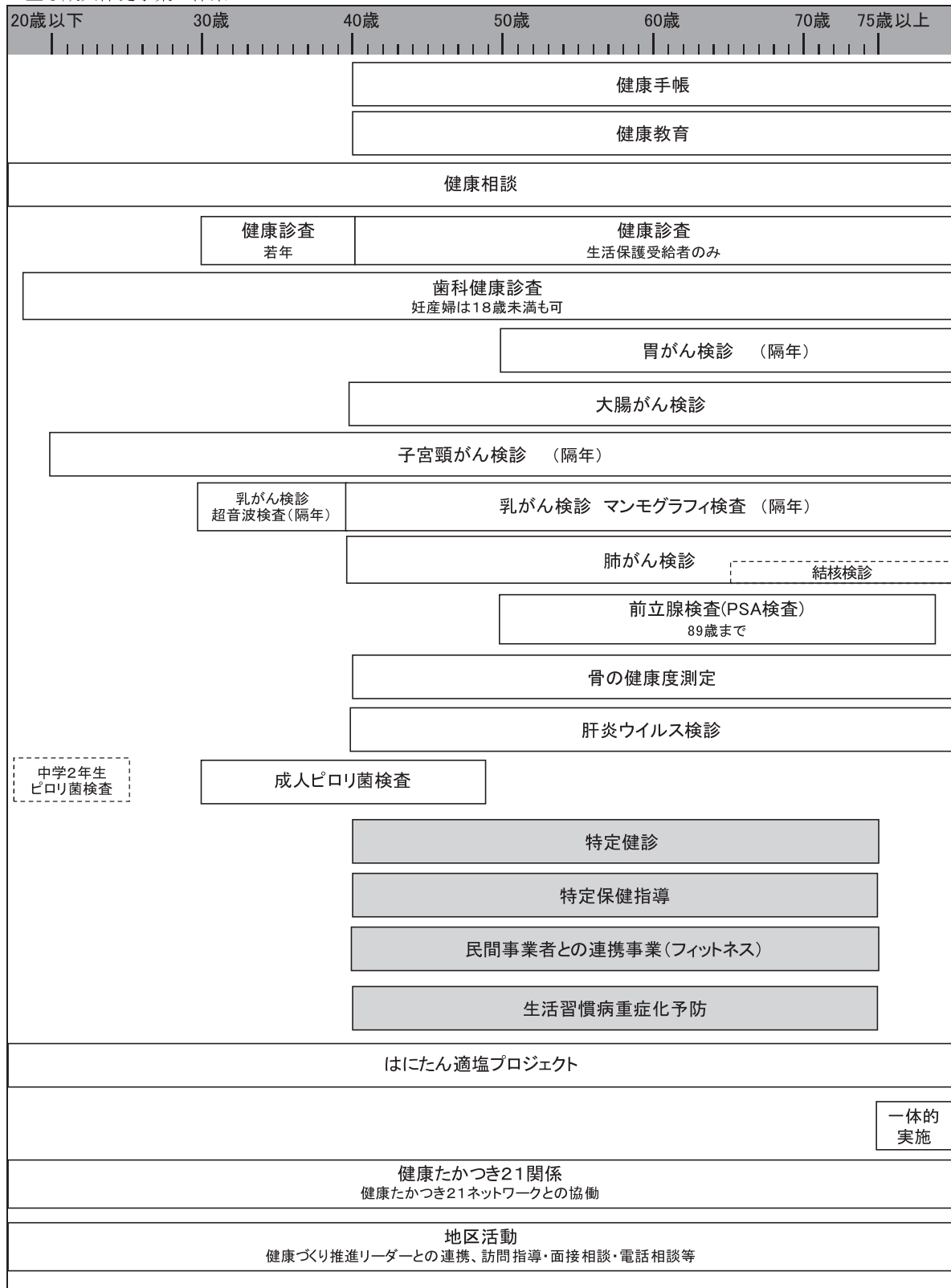
(単位：人)

	抗体検査	予防接種
	受診者数	接種者数
令和 3 年度	1,411	420
令和 2 年度	4,874	894

※ 接種者数は、大阪府国民健康保険団体連合会から保健所に提出された予診票の数です。

健康づくり推進課

主な成人保健事業の体系



色付き箇所の対象は高槻市国民健康保険加入者

主な成人保健事業の概要

事業の種類	対象	内容	実施場所	費用
健康手帳の交付	40歳以上で、健康教育・相談、各種健診等を受けた人	各種健(検)診、保健指導その他健康の保持のために必要な事項の記録等	保健センター、国民健康保険課等	
健康教育 ・出前栄養講座 ・出前健康講座 ・健康教室	概ね40歳～74歳の人	生活習慣病の予防その他健康に関する正しい知識の普及を図る	保健センター、公民館等	
健康相談	市民 (特定健診受診者のうち、特定保健指導対象外の人への生活習慣改善指導含む)	健康に関して本人や家族への個別相談、指導、助言等	保健センター、公民館等	無料
健康診査 (若年、生保)	①30歳～39歳の人 ②保険証を持っていない当該年度40歳以上の生活保護を受けている人	問診、身体計測、診察、血圧測定、尿検査、血液検査、心電図検査、眼底検査(一定の条件に該当した人のみ)	(個別のみ) 指定医療機関	
歯科健康診査	18歳以上(妊産婦は18歳未満も可、後期高齢者医療受給者は大阪府後期高齢者医療広域連合が実施)	問診、口腔内診査、歯科疾患の予防処置	(集団) 保健センター、公民館 (個別) 実施医療機関	
肝炎ウイルス検診 (B型、C型)	当該年度に満40歳以上となる人で、過去に肝炎ウイルス検診を受けたことのない人	問診、HCV抗体検査、HCV核酸増幅検査、HBs抗原検査	(集団) 保健センター、公民館等 ※特定健診と同時実施 (個別) 指定医療機関	B型、C型 各500円
胃がん検診	50歳以上 (前年度未受診の人)	問診、胃部エックス線撮影(バリウム)又は胃内視鏡検査(胃カメラ)を選択	(集団) 保健センター (個別) 指定医療機関	
大腸がん検診	40歳以上	問診、便潜血検査(2日法)	(集団) 保健センター (個別) 指定医療機関	
子宮頸がん検診	20歳以上の女性 (前年度未受診の人)	問診、視診、内診、細胞診	(集団) 保健センター (個別) 指定医療機関	
乳がん検診	30歳以上の女性 (前年度未受診の人)	問診、30歳～39歳は超音波 40歳以上はマンモグラフィ	(集団) 保健センター (個別) 指定医療機関	無料
肺がん検診	40歳以上	問診、胸部エックス線撮影 (必要な人のみ喀痰細胞診)	(集団) 保健センター、公民館等 (個別) 指定医療機関	
結核検診	65歳以上	胸部エックス線撮影	※集団・個別ともに肺がん検診と同時実施	
前立腺検査	50歳以上89歳以下の男性	問診、血液検査(PSA検査)	(集団) 保健センター、公民館等 ※特定健診と同時実施 (個別) 指定医療機関	
骨の健康度測定	40歳以上	超音波測定装置による骨の健康度測定	(集団のみ) 保健センター等	500円
ピロリ菌対策事業	①30歳～49歳の人で、過去にピロリ菌検査・除菌治療を受けたことのない人 ②中学2年生	①問診、血液検査 ②尿検査、確定検査(尿素呼吸試験等)、除菌	①(集団) 保健センター、公民館等 ※特定健診と同時実施 (個別) 指定医療機関 ②尿検査:学校又は健康づくり推進課 確定検査、除菌:指定医療機関	①500円 ②無料

健康増進事業関係

事業の種類		対象	内容	実施場所	費用
特定健診・特定保健指導関係	特定健康診査	国保加入者で当該年度40歳～74歳の人(75歳の誕生日の前日まで)	問診、身体計測、診察、血圧測定、尿検査、血液検査、心電図検査、眼底検査(一定の条件に該当した人のみ)	(集団) 保健センター、公民館等 (個別) 指定医療機関	無料
	特定保健指導	上記特定健診のメタボリックシンドローム該当者(内臓脂肪型肥満・血圧高値・脂質異常・高血糖)、予備群と判定された人	医師、保健師、管理栄養士等の専門職から個人々の健康状態やライフスタイルにあった保健指導を実施	(集団) 保健センター、公民館等 (個別) 指定医療機関	
	民間事業者との連携事業	特定保健指導対象者	市内フィットネス事業者と協定を結び、特定保健指導対象者に無料体験3か月分を提供し、運動習慣の定着化を図る	市内フィットネス事業所	
	生活習慣病重症化予防	上記特定健診受診者のうち、未受療でハイリスクの人	健診結果(血圧・血糖)で一定以上の有所見者に対し、受診勧奨や生活習慣改善指導を実施	保健センター、公民館等	
	はにたん適塩プロジェクト	市民	高血圧の予防及び脳卒中の予防に焦点を当て、適塩対策を実施	保健センター等	
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	上記実施内容に該当する75歳以上の人	生活習慣病重症化予防に関わる相談・指導、健康状態が不明な高齢者の状況把握など ※長寿介護課、国民健康保険課と連携して実施	保健センター等	
健康たかつき21関係	健康たかつき21推進	市民	健康たかつき21ネットワーク会員をはじめとする各団体、企業及び市民と協働して健康づくり・食育を推進	保健センター等	無料
	地区活動	市民	健康づくり推進リーダー、コミュニティ役員等と連携して地域に密着した健康づくり活動を実施	保健センター等	

1 健康増進事業

(1) 健康手帳の交付

健康診査、保健指導の記録等、健康の保持増進のために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立てていただくために交付しました。

(単位：件)

交付数	年 度	40 歳未満	40 歳～74 歳	75 歳以上	計
	令和 3 年度	219	7,400	5,426	13,045
	令和 2 年度	166	6,278	4,776	11,220

※ 再交付数も含まれます。

(2) 健康教育・健康相談

生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期から健康の保持増進に役立てていただくために実施しました。

また、心身の健康に関する一般的な総合健康相談と各疾病に関する重点健康相談を個別に対応する中で、健康管理に必要な指導及び助言を行いました。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催回数や規模を縮小しました。

種 別	年 度	実施回数 (回)	利用者数 (人)	会 場
健康教室	令和 3 年度	8	90	保健センター
	令和 2 年度	7	72	

種 別	年 度	実施回数 (回)	利用者数 (人)	会 場
出前栄養講座	令和 3 年度	1	23	公民館、コミュニティセンター等
	令和 2 年度	1	14	
出前健康講座	令和 3 年度	0	0	公民館、コミュニティセンター等
	令和 2 年度	1	23	
出前医学講座	令和 3 年度	0	0	公民館等
	令和 2 年度	0	0	
来所・その他 健康相談	令和 3 年度	68	249	保健センター等
	令和 2 年度	62	233	
健康相談会	令和 3 年度	9	115	保健センター、 公民館
	令和 2 年度	9	89	

(3) 歯科健康診査

歯周病等、歯科疾患の早期発見・早期治療につながるよう歯科健康診査を実施しました。

実施方法		集団健診	個別健診	計
対象者		18 歳以上 (妊産婦は 18 歳未満も可)		
実施場所		保健センター、公民館等	指定医療機関	
受診者数 (人)	令和 3 年度	72	3,536 (411)	3,608 (411)
	令和 2 年度	83	3,393 (359)	3,476 (359)

※後期高齢者医療制度の歯科健診及び口腔機能に関する検査は、府後期高齢者医療広域連合が実施しています。

※ () 内の数は、妊産婦の受診者数です。

(4) 健康診査・がん検診

一部の集団健（検）診については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催回数や規模を縮小しました。

ア 健康診査

30歳～39歳の市民、生活保護を受けている40歳以上の市民を対象に、健康診査を指定医療機関で実施しました。

		令和3年度	令和2年度
受診者数 (人)	30歳～39歳	512	519
	40歳以上の 生活保護受給者	352	227
	計	864	746
対象者数 (人)		40,470	41,833
受診率 (%)		2.1	1.8

イ 結核検診

		令和3年度	令和2年度
受診者数 (人)		28,136	26,812
要精密検診者数 (人)		641	504

ウ 肝炎ウイルス検診

		令和3年度	令和2年度
B型	受診者数 (人)	1,530	1,242
	うち陽性者数 (人)	13	6
C型	受診者数 (人)	1,538	1,246
	うち陽性者数 (人)	7	4

エ 胃がん検診（隔年受診）

		令和3年度		令和2年度	
実施方法		エックス線	内視鏡	エックス線	内視鏡
受診者数 (人)		6,055		5,329	
		1,508	4,547	1,254	4,075
要精密検査者数 (人 (%))		82 (5.4)	497 (10.9)	72 (5.7)	316 (7.8)
精密検査結果 (人)	異常なし	—	—	8	60
	胃がん	—	—	2	20
	がんの疑い・未確定	—	—	0	0
	他疾患	—	—	52	234
	未受診	—	—	9	2
未把握		—	—	1	0
受診率 (50～69歳男性) (%)		5.6		5.5	
受診率 (50～69歳女性) (%)		7.7		7.6	

※ 受診率算出方法（対象年齢50～69歳）

（前年度受診者＋当年度受診者－2年連続受診者）÷当年度対象者×100

※ 令和3年度の精密検査結果は、現在追跡中です。

オ 大腸がん検診

		令和3年度	令和2年度
受診者数（人）		26,722	25,244
要精密検査者数（人（％））		1,829(6.8)	2,078(8.2)
精密検査結果 （人）	異常なし	—	302
	大腸がん	—	61
	がんの疑い・未確定	—	0
	他疾患	—	1,329
	未受診	—	381
	未把握	—	5
受診率（40～69歳男性）（％）		5.1	4.9
受診率（40～69歳女性）（％）		11.2	10.2

※ 受診率については、対象年齢：40～69歳で算出しています。

※ 令和3年度の精密検査結果については、現在追跡中です。

カ 子宮頸がん検診（隔年受診）

		令和3年度	令和2年度
受診者数（人）		14,772	13,840
要精密検査者数（人（％））		433(2.9)	380(2.7)
精密検査結果 （人）	異常なし	—	42
	子宮頸がん	—	5
	がんの疑い・未確定	—	88
	他疾患・異形成	—	222
	未受診	—	21
	未把握	—	2
受診率（20～69歳）（％）		24.3	23.6

※ 受診率算出方法（対象年齢：20～69歳）

（前年度受診者＋当年度受診者－2年連続受診者）÷当年度対象者×100

※ 令和3年度の精密検査結果は、現在追跡中です。

※ 令和3年度は、無料クーポン対象者は20歳の者1,695人で203人が受診しました。

※ 令和3年度は、集団検診における保育付き検診を14回実施しました。

キ 乳がん検診（隔年受診）

		令和3年度	令和2年度
受診者数（人）		9,431	8,181
40歳以上（再掲）（人）		7,713	6,539
要精密検査者数（人（％））		496(6.4)	382(5.8)
精密検査結果 （人）	異常なし	—	128
	乳がん	—	27
	がんの疑い・未確定	—	0
	他疾患	—	214
	未受診	—	9
	未把握	—	4
受診率（40～69歳）（％）		16.2	16.0

※ 受診率算出方法（対象年齢：40～69歳）

（前年度受診者＋当年度受診者－2年連続受診者）÷当年度対象者×100

※ 要精密検査者数及び精密検査結果は40歳以上を計上しています。

※ 令和3年度の精密検査結果は、現在追跡中です。

※ 令和3年度は、無料クーポン対象者は40歳の者2,105人で230人が受診しました。

※ 令和3年度は、集団検診における保育付き検診を14回実施しました。

ク 肺がん検診

		令和3年度		令和2年度	
受診者数（人）		37,980		36,232	
40歳以上（再掲）（人）		37,980		35,683	
要精密検査者数（人（％）） ※実人数		1,002(2.6)		877(2.5)	
精密検査結果 （人） ※延べ人数		胸部エックス線	喀痰細胞診	胸部エックス線	喀痰細胞診
	異常なし	—	—	583	0
	肺がん	—	—	34	0
	がんの疑い・未確定	—	—	13	0
	他疾患	—	—	193	0
	未受診	—	—	53	0
未把握	—	—	1	0	
受診率（40～69歳男性）（％）		7.0		6.6	
受診率（40～69歳女性）（％）		14.0		12.8	

※ 受診率については対象年齢：40～69歳で算出しています。

※ 要精密検査者数及び精密検査結果は40歳以上を計上しています。

※ 令和3年度の精密検査結果については、現在追跡中です。

※ 令和3年度から対象年齢を40歳以上に変更しています。

ケ 前立腺検査

		令和3年度	令和2年度
受診者数(人)		11,146	10,739
要精密検査者数(人(%))		692(6.2)	521(4.9)
精密検査結果 (人)	異常なし	—	105
	前立腺がん	—	60
	がんの疑い	—	2
	他院紹介	—	—
	他疾患	—	63
	経過観察	—	204
	未受診	—	60
	未把握	—	27

※ 受診率を算出しておりません。

※ 令和3年度の精密検査結果については、現在追跡中です。

※ 令和3年度から対象年齢を50歳以上89歳以下に変更しています。

(5) 骨の健康度測定

高齢者の寝たきり防止の一環として、超音波測定装置による骨の健康度測定を実施し、骨粗しょう症予防の啓発及び生活習慣の改善を促しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催回数や規模を一部縮小しました。

	令和3年度	令和2年度
回数(回)	66	59
人数(人)	1,885	1,726

(6) ピロリ菌対策事業

胃癌対策として、成人にはピロリ菌検査、中学2年生にはピロリ菌検査と除菌を実施しました。一部の集団健(検)診については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催回数や規模を縮小しました。

ア 成人

実施方法		集団健(検)診	個別健(検)診	計
対象者		30歳以上49歳以下		
実施場所		保健センター、公民館等	指定医療機関	
受診者数 (人)	令和3年度	76	998	1,074
	令和2年度	56	1,078	1,134

イ 中学2年生

	受診者数(人)
令和3年度	2,334
令和2年度	2,240

2 国民健康保険特定健康診査・特定保健指導

当該年度 40 歳～74 歳（75 歳の誕生日の前日まで）の国民健康保険被保険者を対象としてメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施し、その結果、ライフスタイルに合わせた生活習慣改善の特定保健指導を行いました。一部の特定健康診査については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催回数や規模を縮小しました。

(1) 特定健康診査

	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（％）
令和 3 年度	48,739	17,238	35.4
令和 2 年度	50,456	16,520	32.7

- ※ 令和 3 年度の結果は令和 4 年 6 月 27 日現在の把握状況です。
- ※ 最終結果は令和 4 年 1 1 月に予定しています。
- ※ 令和 2 年度の結果は最終確定したもので、昨年度同時期に算出の受診率は 32.5% です。

(2) 特定保健指導

		対象者数（人）	実施者数（人）	実施率（％）
令和 3 年度	動機付け支援	1,495	266	17.8
	積極的支援	410	30	7.3
	合計	1,905	296	15.5
令和 2 年度	動機付け支援	1,417	290	20.5
	積極的支援	347	38	11.0
	合計	1,764	328	18.6

- ※ 令和 3 年度の結果は令和 4 年 6 月 27 日現在の把握状況です。
- ※ 最終結果は令和 4 年 1 1 月に予定しています。
- ※ 令和 2 年度の結果は最終確定したもので、昨年度同時期に算出の実施率（合計）は 12.4% です。
- ※ 保健指導は開始から終了まで 3 か月以上を要するため、年度をまたいで実施する場合があります。

(3) 民間事業者との連携事業

特定保健指導の実施率向上を目的にフィットネス事業者と連携事業を実施しました。特定保健指導利用券の発送時に、フィットネスの 3 か月間無料体験チケットを同封し、フィットネス及び特定保健指導の利用勧奨を行いました。

	体験者数(人)	事業者数(箇所)
令和 3 年度	57	10
令和 2 年度	28	10

(4) 生活習慣病重症化予防

特定健診の結果より、高血圧や糖尿病（糖尿病性腎症）等の生活習慣病が重症化するおそれがある方に対して、受療勧奨や生活習慣改善の啓発を行いました。また、受療に繋がった腎機能低下者に対し、医療機関と連携した保健指導を実施しました。

(ア) 高血圧予防

令和2年10月～令和3年9月に特定健診を受診したI度高血圧の方を対象に、高血圧予防教室の案内とともに、高血圧の予防・改善方法などのリーフレットを送付し、啓発しました。さらに、参加希望者には、1クールあたり4回の運動及び栄養をテーマとした実践・講話等を2クール行いました。

年 度	リーフレット送付者(人)	実施回数(回)	参加者数(人)	会場
令和3年度	1,125	5	81	保健センター
令和2年度	854	8	83	

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、回数を減らして実施しました。

(イ) 糖尿病予防

令和2年9月～令和3年9月に特定健診を受診したHbA1c 5.6～6.4%の方を対象に、糖尿病予防教室の案内とともに、糖尿病の予防・改善方法などのリーフレットを送付し、啓発しました。さらに、参加希望者には、1クールあたり4回の運動及び栄養をテーマとした実践・講話等を1クール行いました。

年 度	リーフレット送付者(人)	実施回数(回)	参加者数(人)	会場
令和3年度	826	4	27	保健センター
令和2年度	1,420	8	94	

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2クール予定のうち1クールを減らして実施しました。

(5) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

高齢者の心身の多様な課題に対応し、切れ目のない支援を実施するため、大阪府後期高齢者医療広域連合や地域支援事業（介護予防事業）を実施している長寿介護課、国民健康保険課等の庁内関係各課及び関係機関と連携し、後期高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施しました。令和3年度は、日常生活圏域における高槻北圏域を対象として試行的に実施しました。

3 栄養・食育

生活習慣病の予防などのために、幅広い年代で望ましい食生活を実践できるよう、適塩や栄養バランスの良い食事等に関する知識の普及と実践方法を啓発しました。

(1) はにたん適塩プロジェクト

高血圧を予防するための対策として、啓発リーフレット、「血圧手帳」、「適塩レシピ」の作成・配布やキャンペーンの実施等のほか、「1食1gの塩分を減らしましょう」「1日1皿の野菜料理を増やしましょう」を合言葉に、市ホームページ、広報誌等で、幅広い年代へ適塩（おいしくて塩分控えめな食生活）を啓発しました。

(2) 食育推進事業

「第3次・健康たかつき21」に基づき、より一層食育の推進を図りました。各種事業、イベント等において、食育SATシステム（ICチップの入ったフードモデルを用いた栄養診断システム）を用いた栄養指導等を実施しました。また、庁内関係各課と連携し、食育推進サイト「たかつき食育ネット」での食育ブログ（月1回更新）を通じた情報発信や食育啓発展示等を行いました。

4 健康づくり事業

地域に密着した総合的な健康づくりを推進するため、（社福）社会福祉協議会に委託して各種事業を実施しました。

(1) 市民の健康・食育フェア及び健康たかつき21シンポジウム

	令和3年度	令和2年度
閲覧者数(人)	4,356	※新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止
開催期間	9月5日～9月30日	
開催方法	オンライン開催	

健康たかつき21シンポジウムについては、市民の健康意識を高めることを目的として開催しています。令和3年度は「市民の健康・食育フェア」と合同で、集客型で開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン配信を行いました。また、同内容をケーブルテレビにて放映しました。

(2) 健康だよりの作成・配布

健(検)診や相談などの日程を記載した健康だよりを作成し、全戸配布することにより、健康に対する啓発、各種健(検)診の受診率の向上などを図りました。

5 「健康たかつき21」推進

(1) 組織

高槻市保健医療審議会において、「第3次・健康たかつき21」の進捗管理を行いました。

また、健康たかつき21ネットワーク(令和3年度末:63団体)の幹事会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催としました。

(2) 地区活動推進

例年、地区担当保健師・管理栄養士が健康づくり推進リーダー、コミュニティの役員等と連携して地域に密着した健康づくり活動を実施していますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地区活動等は控えました。また、健康づくり推進リーダーの地区別連絡会は中止としました。

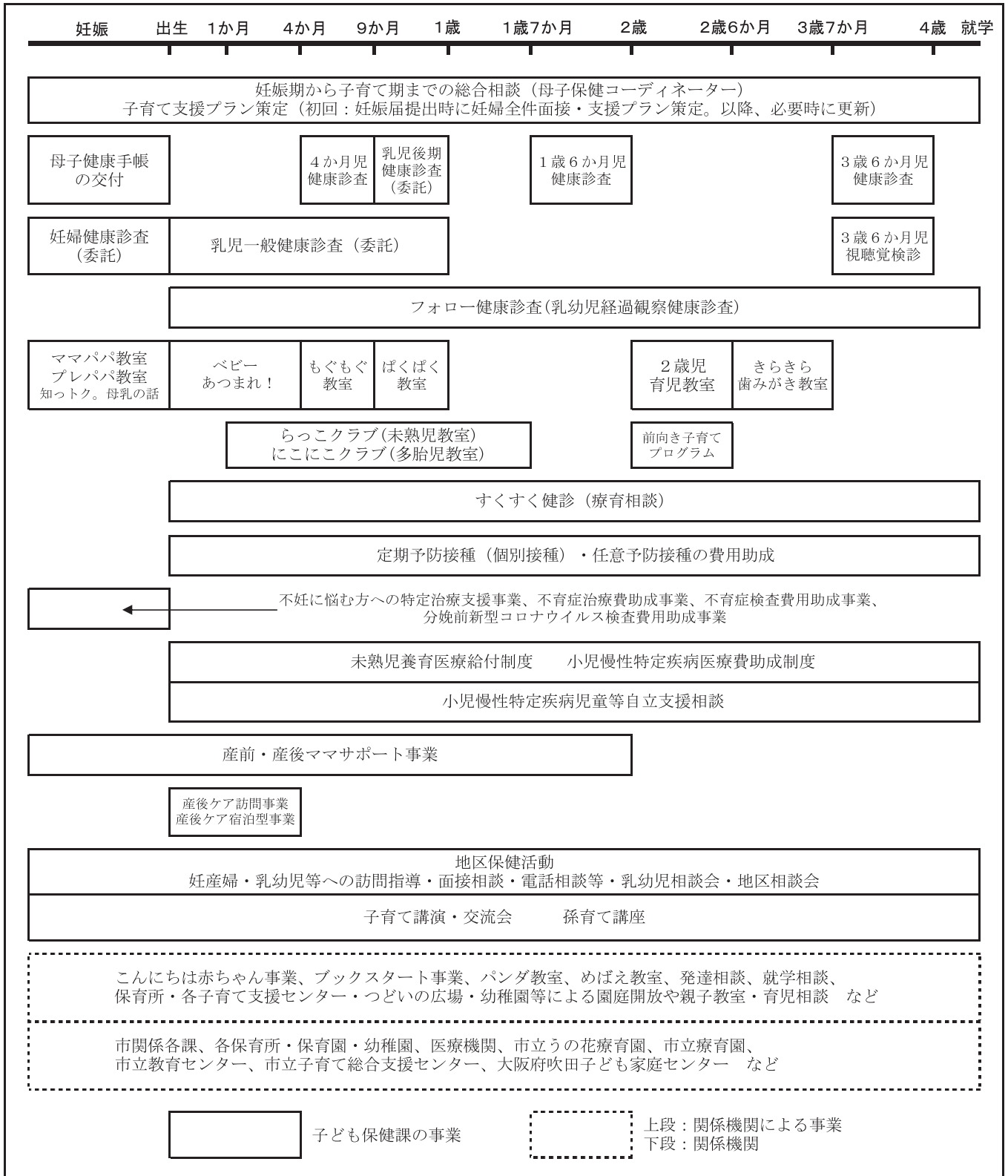
(3) 市バス de スマートウォーク事業

市民が主体的、継続的にウォーキングを行うための環境づくりとして、市営バスの停留所に次の停留所までの距離、歩行時間、消費カロリー等を記載した路面表示を行いました。

子ども保健課

母子保健事業の体系

令和3年度



母子保健事業の概要

事業の種類	対象	内容	通知・募集方法等	実施場所	従事者	
妊娠届出時の相談・支援プラン策定 (母子健康手帳の交付)	妊婦	母子健康手帳を交付し、健康状態等についてアンケートを実施 各健康診査受診券等を綴った別冊を交付 妊娠、出産に関する資料を配布	妊娠届出書提出時に交付	子ども保健センター、西部地域保健センター	母子保健コーディネーター	
健 康 診 査	妊婦健康診査 (委託)	妊婦	問診、診察、血液検査など	母子健康手帳の別冊に受診券を添付	府内の委託医療機関	—
	乳児一般健康診査 (委託)	乳児 (1歳未満)	問診、診察、身体計測など	母子健康手帳の別冊に受診券を添付	府内の委託医療機関	—
	4か月児健康診査	4か月の乳児	問診、診察、身体計測、育児・栄養相談	個人通知	子ども保健センター	医師、栄養士、保健師、看護師、保育士
	乳児後期健康診査 (委託)	9か月～1歳未満の乳児	問診、診察、身体計測など	4か月児健康診査受診時に受診票を交付	府内の委託医療機関	—
	1歳6か月児健康診査	1歳7か月の幼児	問診、診察、身体計測、歯科健診、ブラッシング指導、カリオスタット、育児・栄養・心理相談	個人通知	子ども保健センター	医師、歯科医師、歯科衛生士、心理相談員、栄養士、保健師、看護師、保育士
	3歳6か月児健康診査	3歳7か月の幼児	問診、診察、身体計測、歯科健診、ブラッシング指導、尿検査、視力・聴力アンケート、育児・栄養・心理相談	個人通知	子ども保健センター	医師、歯科医師、歯科衛生士、心理相談員、臨床検査技師、栄養士、保健師、看護師、保育士
	3歳6か月児視聴覚検診	3歳7か月の幼児等	問診、診察、視力・聴覚検査、相談	個人通知	子ども保健センター	医師、視能訓練士、保健師、看護師
フォロー健康診査 (乳幼児経過観察健康診査)	該当する乳幼児	問診、診察、身体計測 心理・育児・栄養相談	各健康診査および相談等の結果、必要な乳幼児に個人通知	子ども保健センター	医師、心理相談員、栄養士、保健師、看護師	
教 室	ママパパ教室	妊婦と家族	講話、呼吸法、体操、歯科相談・指導、沐浴体験、個別相談等	広報募集	子ども保健センター	助産師、栄養士、歯科医師、歯科衛生士、保育士、保健師
	プレパパ教室	プレパパと妊婦	講話、育児体験実習 SBS予防啓発	広報募集	子ども保健センター	助産師、保健師
	知って得する！ 母乳のはなし	妊婦	講話、授乳体験実習	妊娠届け出時のチラシ配布	子ども保健センター	母子保健コーディネーター
	孫育て講座	祖父母	講話	H P	H P	委託先講師

事業の種類	対象	内容	通知・募集方法	実施場所	従事者
ベビーあつまれ！	4か月までの乳児と保護者	計測、相談、交流、親子遊び等	各保健センターにてチラシ配架、ママパパ教室参加時に案内	子ども保健センター、西部地域保健センター	保育士、保健師、助産師等
乳幼児相談会	乳幼児と保護者	身体計測、個別相談	健診会場にてポスター掲示、個人通知、広報誌	各公民館、保育園等	栄養士、保健師
もぐもぐ教室 (離乳食教室)	離乳食開始時期の乳児と保護者	講話、実演、試食、個別相談	4か月児健康診査案内送付時にチラシを同封	子ども保健センター、西部地域保健センター、子育て総合支援センター	栄養士、保健師
ぱくぱく教室 (離乳食教室)	8～11か月の乳児と保護者	講話、試食、個別相談	広報誌、各保健センターにてチラシ配架	子ども保健センター、西部地域保健センター	栄養士、保育士、保健師
きらきら歯みがき教室	2歳7か月頃の幼児と保護者	健診、講話、歯垢チェック、仕上げみがきの練習	カリオスタットの結果による個人通知又は広報誌で募集	子ども保健センター	歯科医師、歯科衛生士、保健師
らっこクラブ (未熟児教室)	2,000g以下で出生した3か月～1歳6か月頃の乳幼児と保護者	講話、手遊び、参加者交流会等	個人通知	子ども保健センター	医師、心理相談員、保育士、保健師ほか
にこにこクラブ (多胎児教室)	1歳頃までの多胎児と保護者、多胎児を妊娠する妊婦	講話、手遊び、参加者交流会等	個人通知	子ども保健センター	医師、保育士、保健師ほか
2歳児育児教室	2歳頃の幼児と保護者	発達相談、講話、手遊び、参加者交流会等	1歳6か月児健診	子ども保健センター	心理相談員、栄養士、歯科衛生士、保育士、保健師
前向き子育てプログラム	育児困難感を抱える2歳児の保護者	グループワーク、電話セッション	個人通知	子ども保健センター	保健師、心理相談員、保育士
小児慢性特定疾病児講演会・交流会	障がい児・慢性疾患児等の保護者	講話、専門相談、参加者交流会	個人通知	子ども保健センター	医師、関係機関担当者ほか

教室

事業の種類		対象	内容	通知・募集方法	実施場所	従事者
訪問指導、面接相談、電話相談、その他各種相談	妊産婦・新生児・低出生体重児・乳幼児の訪問 (産後ケア訪問事業を含む)	妊産婦、新生児、低出生体重児(2,500g未満)、乳幼児	疾病の予防、成長発達、栄養、育児に関する助言と相談	母子健康手帳の別冊添付ハガキを送付又は電話相談等による対応	対象者の家庭	保健師、助産師、栄養士
	身体障がい児・長期療養児訪問	身体障がい児、長期療養児	家庭における日常生活の工夫、リハビリ方法、福祉機器の利用助言	各健康診査、相談等から対応	対象者の家庭	作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、保健師
	面接相談・電話相談	妊産婦、乳幼児等	疾病の予防、成長発達、栄養、育児に関する助言と相談	各種事業での周知ほか	子ども保健センター、西部地域保健センター	保健師、栄養士
	すくすく健診(療育相談)	乳幼児と保護者	問診、診察、OT相談、ST相談、身体計測、心理・育児・栄養相談	健康診査等の結果による個人通知	子ども保健センター	医師(小児、業療法士)、言語聴覚士、心理相談員、栄養士、保健師、看護師
	小児慢性特定疾病児童等自立相談支援	小児慢性特定疾病児童等とその保護者	療養上における問題に対する助言と相談 支援プランの作成	小児慢性特定疾病医療受給者証申請時の面接など	子ども保健センター	小児慢性特定疾病児童等自立支援員
産後ケア	産後ケア宿泊型事業	産後4か月未満の産婦とその乳児	産科医療機関等に宿泊して十分な休養をとり、疲労回復と育児不安の軽減を図る	産科医療機関、各保健センターのチラシ配架	委託産科医療機関等	助産師等
予防接種	定期予防接種	対象の乳幼児と児童	BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、DPT-I、P、DPT、不活化ポリオ、DT、MR、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん	個人通知または広報誌で周知	市内の委託医療機関	医師 看護師
	任意予防接種の費用助成		インフルエンザ	広報誌、HP、ポスター掲示、チラシ配架など	市内の協力医療機関	-
医療費の公費負担		該当する乳幼児と児童	未熟児養育医療、小児慢性特定疾病医療費の給付	医療機関での周知など	指定医療機関(申請窓口は子ども保健センター、西部地域保健センター)	-
		該当する夫婦	特定不妊治療費助成、不育症治療費助成、不育症検査費用助成事業			
		妊婦	分娩前新型コロナウイルス検査費用助成	HP、医療機関での周知など	産科医療機関等	-

1 母子保健

(1) 母子健康手帳の交付

妊娠、出産及び育児に関する知識の普及と一貫した母子の健康記録を自らの健康管理に活用するために、母子健康手帳を交付しました。

(単位：件)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
母子健康手帳交付数	2,309	2,480	2,555

(2) 健康診査

妊婦及び乳幼児の健康増進を促し、疾病や障がいの早期発見と育児支援を図ることを目的として、健康診査を行いました。

ア 妊婦健康診査

(単位：人)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
延べ受診者数	27,595	27,757	28,372
異常なし	25,576	25,816	26,555
異常及び異常の疑い	2,019	1,941	1,817
HBs抗原検査陽性者	0	0	0

イ 乳児一般健康診査

(単位：人)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
受診児数	2,147	2,037	2,101
異常なし	1,989	1,892	1,933
異常及び異常の疑い	158	145	168

ウ 乳児後期健康診査

(単位：人)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
受診児数	2,153	2,197	2,243
異常なし	1,934	1,971	2,010
異常及び異常の疑い	219	226	233

エ 4か月児健康診査

(単位：人、%)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
対象児数		2,456	2,680	2,230
受診児数		2,378	2,263	2,197
受診率		96.8	84.4	98.5
健康診査結果	異常なし	1,802	1,758	1,657
	要経過観察	212	186	213
	要治療（既医療含む）	364	319	327

オ 1歳6か月児健康診査

(単位：人、%)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
対象児数		2,936	2,090	2,470
受診児数		2,846	2,048	2,427
受診率		96.9	98.0	98.3
健康診査 結果	異常なし	1,836	1,263	1,253
	要経過観察	701	611	967
	要治療（既医療含む）	309	174	207
歯科健康診査受診児数		2,846	2,049	2,428
健診の 結果	むし歯あり	18	18	19
	咬合異常	173	90	140
	軟組織の異常	129	135	157
	その他の異常	129	99	116

※ 健診の結果は重複を含みます。

カ 3歳6か月児健康診査

(単位：人、%)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
対象児数		3,170	2,158	2,625
受診児数		2,994	2,103	2,520
受診率		94.5	97.5	96.0
健康診査 結果	異常なし	1,987	1,002	1,055
	要経過観察	630	837	1,210
	要治療（既医療含む）	377	264	255
歯科健康診査受診児数		2,987	2,103	2,520
健診の 結果	むし歯あり	335	315	334
	咬合異常	323	178	282
	軟組織の異常	60	35	42
	その他の異常	193	124	147

※ 健診の結果は重複を含みます。

キ 3歳6か月児視力検診

(単位：人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
アンケートの回収数		2,986	2,101	2,520
結果 回収	異常なし	2,213	1,567	1,881
	二次検診を必要とする	705	488	615
	現在治療中	68	46	24
二次検診の受診児数		184	144	223
結 果	異常なし	140	97	153
	要治療	2	37	51
	要経過観察	10	10	19
	要精密健康診査	32	0	0

ク 3歳6か月児聴覚検診

(単位：人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
アンケートの回収数		2,985	2,101	2,520
結果 回収	異常なし	2,522	1,683	2,192
	二次検診を必要とする	432	395	293
	現在治療中	31	23	35
二次検診の受診児数		45	40	55
結 果	異常なし	35	17	32
	要治療	10	23	22
	要経過観察	0	0	0
	要精密健康診査	0	0	0
	治療中	0	0	1

ケ フォロー健康診査（乳幼児経過観察健康診査）

(単位：人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
受診児数		921	950	1,343	
健康 診査 結果	異常なし	377	312	421	
	要経過観察	544	638	922	
	内 訳	身体経過観察	131	200	251
		心理経過観察	374	248	431
		要精密健康診査	0	0	0
	重 複 あ り	要治療	61	39	67
		治療中	3	1	4
		療育紹介	153	55	116
		保健師フォロー	118	232	266
	他機関フォロー中	3	1	0	
診察	小児科・神経発達	390	366	558	

※ 要経過観察の各項目の人数は重複を含みます。

(3) 教室

ア ママパパ教室（両親教室）

妊婦体操、沐浴実習、参加者同士の交流等を通して親準備性を高め、妊娠中の過ごし方や、出産、育児及び歯科保健に関する知識の習得を目的に開催しました。

(単位：回、人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数		前期コース 0 後期コース 0	前期コース 8 後期コース 9	前期コース 11 後期コース 11
参加者 延べ 数	母親	0	165	324
	父親	0	102	155
	その他	0	1	5
	計	0	268	484

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止し、動画の配信を行いました。

イ プレパパ教室

パパとしての準備、妊産婦及び児に対する知識の習得を目的に開催しました。

(単位：回、人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数		0	4	6
参加者 延べ 数	父親	0	118	234
	母親	0	113	230
	その他	0	0	0
	計	0	231	464

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止し、動画の配信を行いました。

ウ 孫育て講座

祖父母に対して、現代の子育て事情や子ども世帯のニーズ等を伝え、育児支援を促進する目的の講座ですが、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

(単位：回、人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数		0	0	1
延べ参加者数		0	0	50

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止し、動画の配信を行いました。

エ ベビーあつまれ！

育児相談や遊びの情報提供など、乳児期早期の育児不安を軽減するための教室を開催しました。

(単位：回、人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数		0	20	15
参加者	保護者	0	37	167
	乳児	0	36	151
	計	0	73	318

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止しました。

オ 乳幼児相談会

公民館や幼稚園等の場所を活用し、身体計測や育児相談等を開催しました。

(単位：回、人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数		7	1	21
参加者	保護者	35	7	254
	乳幼児	37	7	260
	計	72	14	514

カ もぐもぐ教室・ぱくぱく教室（離乳食教室）

離乳食の必要性、進め方、作り方の講習を通して、望ましい食習慣の習得を目的に開催しました。

(単位：回、人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数		5	25	34
参加者	乳児	92	412	883
	母親	102	450	931
	父親	5	20	75
	その他	2	3	24
	計	201	885	1,913

キ きらきら歯みがき教室

むし歯になりやすい幼児期の歯科疾患の予防方法を指導し、歯の健康保持増進を図りました。

(単位：回、人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数		12	10	12
参加者	歯科健康診査・保健指導を受けた幼児	215	221	361
	衛生教育・保健指導を受けた保護者	215	227	225
	計	430	448	586

ク 子どもの健康講座

妊産婦、乳幼児の保護者及び関係者に、母子保健について正しい知識の普及と健康の保持増進を図るために行いました。

(単位：回、人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数		1	0	2
参加者		13	0	57

ケ 2歳児育児教室

1歳6か月児健康診査の結果、発達について経過観察を要する2歳児と保護者を対象に、この時期の関わり方を伝え、保護者の育児不安等の軽減、早期の発達支援につなげました。

(単位：人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
対象数		29	161	334
参加児数		4	30	160
結果	フォロー終了	0	13	73
	フォロー継続	2	15	71
	療育紹介	2	2	16

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施回数を減らしました。

コ らっこクラブ（未熟児教室）

未熟児の特性を踏まえ、保護者に適切な養育指導を行うことで、育児不安の軽減を図り、健やかな成長・発達を促すことを目的に行いました。

(単位：回、人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数		0	2	6
参加者	乳幼児	0	13	59
	保護者	0	13	58
	計	0	26	117

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止しました。

サ にこにこクラブ（多胎児教室）

多胎児の特性を踏まえ、保護者及び多胎児を妊娠中の妊婦に適切な養育指導を行うことで、育児不安の軽減を図り、健やかな成長・発達を促すことを目的に行いました。

(単位：回、人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数		1	2	4
参加者	乳幼児	0	0	89
	保護者(妊婦含む)	10	13	48
	計	10	13	137

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで実施しました。

シ 小児慢性特定疾病児講演会・交流会

障がい児・慢性疾患児等の保護者を対象に、療養生活の支援と育児不安の軽減を図る目的の事業ですが、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

(単位：回、人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数		0	0	1
参加者	乳幼児	0	0	6
	保護者ほか	0	0	7
	計	0	0	13

ス 前向き子育てプログラム

2歳児の子どもを保護者に、グループワークや交流会を通じ、育児困難感の軽減を図りました。

(単位：回、人)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数	1	2	2
参加者数 (実)	7	8	19

セ 知って得する！母乳のはなし

妊娠中から母乳育児に関する正しい知識を情報提供することによって、妊産婦の不安や負担を軽減しました。

(単位：回、人)

	令和3年度	令和2年度
開催回数	2	2
参加者数 (実)	9	13

(4) 訪問指導、面接・電話相談、その他各種相談

ア 訪問指導

養育支援を必要とする者や希望者などに対し、健康の保持増進や保護者の育児不安の軽減を図るため、保健師等にて家庭訪問による保健指導及び助言を行いました。

(単位：人)

		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
妊婦	実人数	52	(0)	60	(0)	57	(0)
	延べ人数	82	(0)	115	(0)	105	(0)
産婦	実人数	1,002	(690)	934	(602)	880	(567)
	延べ人数	1,275	(791)	1,241	(694)	1,193	(717)
新生児	実人数	130	(67)	168	(118)	141	(87)
	延べ人数	149	(67)	200	(133)	165	(92)
未熟児	実人数	178	(62)	139	(52)	114	(39)
	延べ人数	241	(72)	195	(61)	142	(48)
乳児	実人数	717	(566)	627	(432)	625	(441)
	延べ人数	915	(657)	846	(500)	886	(577)
幼児	実人数	214	(0)	201	(0)	221	(0)
	延べ人数	346	(0)	347	(0)	412	(0)
療養児 長期	実人数	19	(0)	37	(0)	57	(0)
	延べ人数	25	(0)	108	(0)	76	(0)

※ () 内の数字は助産師による訪問数(再掲)です。

イ 面接・電話相談

養育支援を必要とする者や育児不安のある者等に対し、妊娠、出産、育児等に関する面接相談、電話相談を行いました。

(単位：人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
人延べ 数	面接	3,471	4,090	4,029
	電話	11,885	10,224	10,076

ウ すくすく健診

障がい児、長期療養児等の適切な療育と生活の質の向上を図るために、専門医師等により個別に療育指導を行いました。

(単位：回、人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施回数		18	12	12
延べ受診児数		146	168	193
結果	終了	90	63	62
	経過観察	56	105	131
当日 相談 内訳	小児科医	20	33	27
	整形外科医	50	51	61
	作業療法士	20	29	34
	心理相談	24	34	56
	S T相談	32	39	34

※ 各項目の人数は重複を含みます。

エ 小児慢性特定疾病児童等自立支援員による相談支援

(単位：人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
延べ訪問指導		25	108	76
延べ面接指導		241	119	181

(5) 予防接種

ア 定期予防接種

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために定期予防接種を行いました
(単位：人)

			令和3年度	令和2年度	令和元年度
種別	対象	接種方式	接種者数	接種者数	接種者数
BCG	原則生後3～12月未満	個別	2,506	2,545	2,531
ヒブ	生後2～60月未満	個別	9,956	10,339	9,829
小児用肺炎球菌	生後2～60月未満	個別	9,957	10,086	10,098
B型肝炎	生後12月未満	個別	7,389	7,402	7,427
ロタ(1価)	生後6週0日～ 生後24週0日	個別	2,944	1,314	-
ロタ(5価)	生後6週0日～ 生後32週0日	個別	2,914	1,025	-
DPT-IPV	生後3～90月未満	個別	10,053	10,265	10,408
DPT	生後3～90月未満	個別	3	0	1
不活化ポリオ	生後3～90月未満	個別	0	3	4
DT	1期	生後3～90月未満	0	0	0
	2期	11～13歳未満	2,303	2,677	2,373
MR	1期	生後12～24月未満	2,390	2,579	2,630
	2期	5～7歳未満で 就学前の1年間	2,909	2,846	2,841
麻しん	1期	生後12～24月未満	0	0	2
	2期	5～7歳未満で 就学前の1年間	0	0	0
風しん	1期	生後12～24月未満	1	0	0
	2期	5～7歳未満で 就学前の1年間	1	0	0
水痘	生後12～36月未満	個別	4,798	5,178	5,141
日本 脳炎	1期	生後6～90月未満	6,056	9,723	9,905
	2期	9～13歳未満	1,491	2,878	2,715
子宮頸がん予防	小6～高1相当の 女子	個別	1,175	211	61

※ 日本脳炎は、平成17年5月30日から平成22年3月31日まで積極的な勧奨を中止しました。平成23年5月20日から、日本脳炎予防接種の全4回を完了していない平成7年6月1日から平成19年4月1日生まれの者に対して、不足分を20歳になるまでの間に接種できるよう特例措置を実施しました。平成25年度からは、平成7年4月2日から5月31日生まれの者に対しても、特例措置を実施しています。

また、90月になるまでの間に日本脳炎予防接種1期の全3回を完了していない平成19年4月2日から平成21年10月1日生まれの者に対して、不足分を2期の対象年齢(9歳から13歳未満)の間に接種できるよう特例措置を実施しています。

※ 子宮頸がん予防ワクチンは、平成25年6月から積極的な勧奨を一時中止しています。

※ ロタは令和2年10月から定期接種化されました。

イ 任意予防接種の費用助成

子育て家庭の経済的負担を軽減するために、生後6か月から小学校6年生の者を対象にインフルエンザ予防接種費用の一部を助成しました。

(単位：人)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
延べ接種者数	29,187	38,407	35,833

(6) 医療費の公費負担

ア 特定不妊治療費助成

特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断されている夫婦に対し、指定医療機関で特定不妊治療に要した費用の一部を助成しました。

(単位：件、人、か所)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
助成延べ件数	642	668	638
助成実人数	409	394	390
指定医療機関数	2	2	2

イ 不育症治療費助成

不育症治療を受ける夫婦に、1年度につき上限30万円までを限度に医療機関で受けた治療に要した医療保険適応外の治療費用の一部を助成しました。

(単位：件、人)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
助成延べ件数	19	12	13
助成実人数	19	11	13

ウ 不育症検査費用助成

先進医療として実施される不育症検査を受ける者に、検査1回につき5万円までを限度にその費用の一部を助成しました。

	令和3年度
助成延べ件数	1
助成実人数	1

※ 令和3年10月より開始

エ 未熟児養育医療費の公費負担

出生体重が2,000g以下又は生活力に未熟性があり、家庭保育が困難な未熟児が指定医療機関に入院した場合、入院医療費の給付を行いました。

(単位：人、件)

	出生時の体重	1,000g以下	1,001g～1,500g	1,501g～1,800g	1,801g～2,000g	2,001g～2,300g	2,301g～2,500g	2,501g以上	計
		令和3年度	実人数	13	7	10	16	20	
	延べ件数	54	23	25	29	46	10	68	255
令和2年度	実人数	13	8	16	19	16	8	25	105
	延べ件数	50	21	37	38	30	14	39	229
令和元年度	実人数	8	10	15	14	9	8	8	72
	延べ件数	40	30	40	33	18	20	11	192

オ 小児慢性特定疾病医療費の助成

特定疾病の治療を行った場合に、医療の確立と医療費負担軽減を図るため医療費の給付を行いました。

(単位：人)

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
区分		実人員	実人員	実人員
入院	悪性新生物	21	22	15
	慢性腎疾患	5	13	6
	慢性呼吸器疾患	9	5	8
	慢性心疾患	23	30	29
	内分泌疾患	1	2	5
	膠原病	3	6	4
	糖尿病	4	5	4
	先天性代謝異常	1	2	2
	血液疾患	0	1	2
	免疫疾患	1	0	1
	神経・筋疾患	27	34	24
	慢性消化器疾患	7	7	5
	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	9	12	16
	皮膚疾患	0	0	0
	骨系統疾患	2	1	2
	脈管系疾患	0	0	0
	小計	113	140	123
通院	悪性新生物	29	22	26
	慢性腎疾患	14	9	13
	慢性呼吸器疾患	10	13	5
	慢性心疾患	33	32	37
	内分泌疾患	104	105	115
	膠原病	27	22	23
	糖尿病	24	21	22
	先天性代謝異常	6	5	3
	血液疾患	8	7	6
	免疫疾患	0	1	0
	神経・筋疾患	32	25	32
	慢性消化器疾患	15	9	11
	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	12	8	7
	皮膚疾患	1	1	2
	骨系統疾患	5	5	4
	脈管系疾患	2	1	1
	小計	322	286	307
合計	435	426	430	
延べ件数	6,225	6,204	5,954	

(7) 子育て世代包括支援センター事業

妊娠期から育児期を通した切れ目のない支援を行うことを目的として、「子育て世代包括支援センター事業」を行いました。

ア 母子保健コーディネーターによる相談支援

専門的な助言を行う「母子保健コーディネーター」を配置し、母子健康手帳の交付時に妊婦への全件面談を実施するとともに、妊婦の個々の状況に応じた支援プランを作成し、必要な子育てサービスの提供を行いました。

(単位：件)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支援プラン作成数 (新規・転入含む)	2,504	2,698	2,746

イ 産前・産後ママサポート事業

産前・産後の体調不良などで、育児等を行うことが困難な家庭に、支援者を派遣し、相談支援を行いました。

(単位：人、回)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用実人数	286	296	394
延べ派遣回数	1,703	1,461	2,145

ウ 産後ケア訪問事業

出産後に専門的ケアが必要な家庭に助産師が訪問し、心身のケアや育児指導を行いました。

(単位：人、回)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用実人数	690	602	567
延べ派遣回数	791	694	717

エ 産後ケア宿泊型事業

出産後の体調回復や育児に不安がある産婦と児を対象に、市が委託する産科医療機関等に宿泊して、助産師等が心身のケアや育児指導を行いました。

(単位：人、回)

	令和3年度	令和2年度
利用実人数	64	7

※ 令和3年2月から開始しました。

新型コロナウイルス感染症

1 新型コロナウイルス対策本部会議の開催

新型インフルエンザ等対策特別措置法第34条に基づく対策本部会議（高槻市危機管理室との共催）を20回開催しました。

2 新型コロナウイルス感染症の状況

(1) 市内感染者数

(単位：人)

年代	令和3年度			令和2年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
未就学児	1,055	970	2,025	9	9	18
就学児	819	716	1,535	8	4	12
10代	2,221	1,784	4,005	47	28	75
20代	1,563	1,554	3,117	143	120	263
30代	1,554	1,719	3,273	82	55	137
40代	1,696	1,932	3,628	97	87	184
50代	1,072	1,124	2,196	89	91	180
60代	533	544	1,077	72	67	139
70代	420	460	880	87	99	186
80代	274	426	700	69	79	148
90代	59	234	293	17	31	48
100代	6	18	24	0	0	0
合計	11,272	11,481	22,753	720	670	1,390

(2) コールセンター相談件数

新型コロナ受診相談センター及び夜間・休日帰国者接触者相談センターにて相談対応を実施しました。

(単位：件)

令和3年度	28,401
令和2年度	23,080

(3) 検査件数（保健所実施分）

	検査件数（件）	金額（円）
令和3年度	94,098	485,523,200
令和2年度	23,198	215,600,100

(4) 医療費公費負担

	検査		入院	
	件数(件)	医療費(円)	件数(件)	医療費(円)
令和3年度	101,491	403,518,358	1,101	100,881,559
令和2年度	22,239	96,966,607	394	36,277,803

3 医療機関等への支援施策

新型コロナウイルス感染症に対応する医療体制を確保し、地域医療の充実を図ることを目的として、医療機関に対して下記の支援を行いました。

新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関補助

補助支給総額 139,900,000 円

	基本額(1病院当たり)(円)	対象病院数(件)	小計(A)(円)	合計 (A)+(B) (円)
	加算額(市民1人当たり)(円)	対象者数(人)	小計(B)(円)	
重症患者	5,000,000	5	25,000,000	59,000,000
	500,000	68	34,000,000	
軽症、中等症 患者	1,000,000	7	7,000,000	77,100,000
	100,000	701	70,100,000	
周産期	-	-	-	3,800,000
	200,000	19	3,800,000	

4 分娩前新型コロナウイルス検査費用助成事業

不安を抱える妊婦に対して、上限2万円までを限度に分娩前の新型コロナウイルス検査費用を助成しました。

(単位：件)

	助成件数
令和3年度	64
令和2年度	169

5 新型コロナワクチン接種

予防接種法に基づき、新型コロナワクチンに係る特例的な臨時接種について、必要な体制の確保を図り、住民への円滑な接種を実施しました。

	対象者		1回目接種		2回目接種		3回目接種	
	年齢区分	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)
令和3 年度	65歳以上	102,678	95,402	92.9	95,168	92.7	83,264	81.1
	60～64歳	17,943	16,493	91.9	16,459	91.7	11,772	65.6
	50～59歳	47,194	43,582	92.3	43,488	92.1	22,673	48.0
	40～49歳	53,074	43,247	81.5	43,090	81.2	15,672	29.5
	30～39歳	36,945	28,392	76.8	28,270	76.5	7,704	20.9
	20～29歳	33,328	24,823	74.5	24,700	74.1	6,562	19.7
	12～19歳	26,311	18,584	70.6	18,284	69.5	826	3.1
	5～11歳	20,650	812	3.9	20	0.1	-	-
	不明・その他	-	7,562	-	7,200	-	849	-
	合計	338,123	278,897	82.5	276,679	81.8	149,322	47.0

※ 接種者数は、VRS（国のワクチン接種記録システム）で集計された数

※ 不明・その他は、VRSの集計方法による年齢区分不明分

※ 接種率は、対象者数（令和3年住民基本台帳年齢階級別人口）に対する接種割合

附属機関等

- (1) 保健医療審議会
＜目的＞高槻市の地域保健及び地域医療に関する総合的施策その他重要事項の調査審議
＜根拠＞高槻市附属機関設置条例
＜定数＞18 人以内
＜任期＞2 年（令和3年4月1日～令和5年3月31日）
- (2) 感染症診査協議会
＜目的＞感染症患者の入院勧告及び入院期間の延長並びに医療費の申請に関する事項を審議
＜根拠＞感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第24条、
高槻市感染症診査協議会条例
＜定数＞6 人
＜任期＞2 年（令和3年4月1日～令和5年3月31日）
- (3) 感染症発生動向調査委員会
＜目的＞感染症の発生に関する情報を収集分析し、感染症の予防を図る
＜根拠＞高槻市附属機関設置条例
＜定数＞8 人以内
＜任期＞2 年（令和3年4月1日～令和5年3月31日）
- (4) 自殺対策連絡協議会
＜目的＞自殺予防対策の総合的な推進について協議
＜根拠＞高槻市附属機関設置条例
＜定数＞17 人以内
＜任期＞2 年（令和2年7月1日～令和4年6月30日）
- (5) 予防接種委員会
＜目的＞予防接種により発生した健康被害について医学的見地から調査、その他予防接種に
関することについて協議
＜根拠＞高槻市附属機関設置条例
＜定数＞10 人以内
＜任期＞2 年（令和2年4月1日～令和4年3月31日）
- (6) 小児慢性特定疾病審査会
＜目的＞小児慢性特定疾病医療費の支給認定をしないこととするときに行う、児童福祉法に
基づく審査
＜根拠＞児童福祉法、高槻市小児慢性特定疾病審査会設置要綱
＜定数＞5 人以内
＜任期＞2 年（令和3年4月1日～令和5年3月31日）

第 3 章 保健衛生統計

第3章 保健衛生統計

1 人口動態

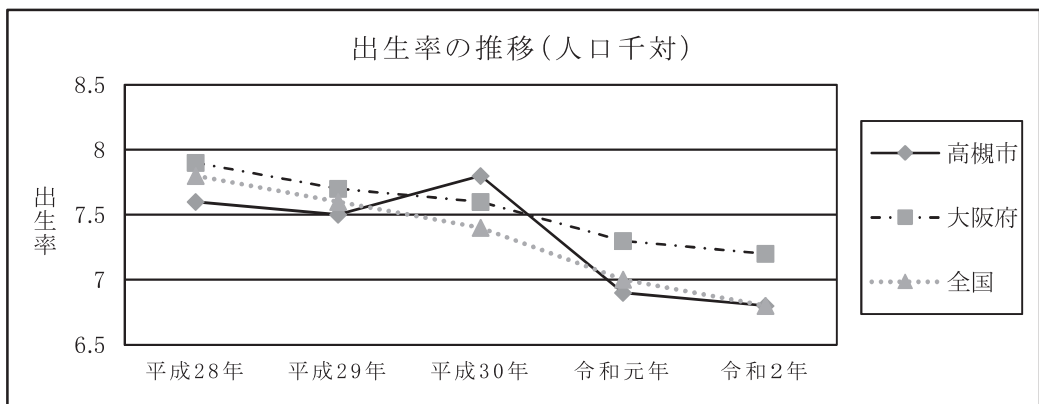
(1) 出生

ア 出生数

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
高槻市	2,663	2,616	2,719	2,401	2,406
大阪府	68,817	66,605	65,446	62,557	61,878
全国	977,242	946,146	918,400	865,239	840,835

イ 出生率（人口千対）

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
高槻市	7.6	7.5	7.8	6.9	6.8
大阪府	7.9	7.7	7.6	7.3	7.2
全国	7.8	7.6	7.4	7.0	6.8

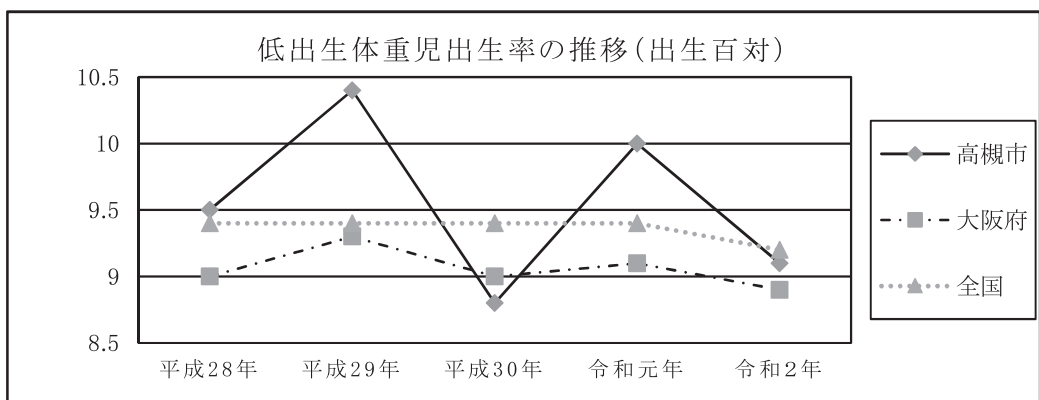


ウ 低出生体重児出生数

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
高槻市	254	271	239	239	220
大阪府	6,222	6,188	5,887	5,664	5,498
全国	92,102	89,360	86,269	81,462	77,539

エ 低出生体重児出生率（出生百対）

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
高槻市	9.5	10.4	8.8	10.0	9.1
大阪府	9.0	9.3	9.0	9.1	8.9
全国	9.4	9.4	9.4	9.4	9.2



オ 低出生体重児の詳細（令和2年）

	低出生体重児出生数	1.0kg 未満	1.0～1.5kg 未満	1.5～2.5kg 未満
高槻市	220	8	8	204
大阪府	5,498	173	231	5,094
全国	77,539	2,555	3,673	71,311

カ 合計特殊出生率

その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当します。

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
高槻市	1.37	1.39	1.48	1.35	1.37
大阪府	1.37	1.35	1.35	1.31	1.31
全国	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33

- ※ 全国値は母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計です。
- ※ 大阪府、高槻市の値は年齢5歳階級における出生率5倍の合計です。
- ※ 全国値、大阪府値では国勢調査年次は国勢調査各定数の日本人人口、他の年次は10月1日現在推計人口（5歳階級）の総人口を用いている。高槻市値は、9月末現在の住民基本台帳の日本人人口を用いています。（国勢調査年次も同じ）

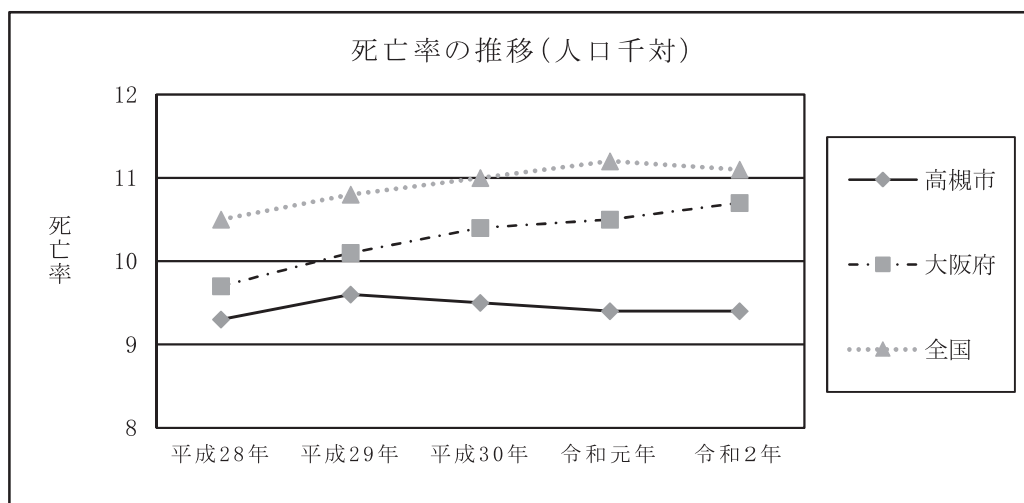
(2) 死亡

ア 死亡数

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
高槻市	3,246	3,353	3,326	3,275	3,330
大阪府	84,391	87,086	89,494	90,410	91,644
全国	1,308,158	1,340,567	1,362,470	1,381,093	1,372,755

イ 死亡率（人口千対）

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
高槻市	9.3	9.6	9.5	9.4	9.4
大阪府	9.7	10.1	10.4	10.5	10.7
全国	10.5	10.8	11.0	11.2	11.1

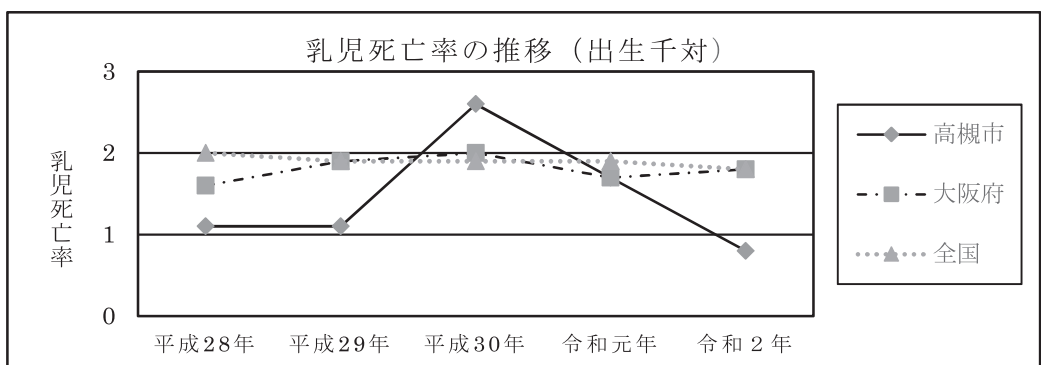


ウ 乳児死亡数

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
高槻市	3	3	7	4	2
大阪府	111	127	131	108	112
全国	1,929	1,762	1,748	1,654	1,512

エ 乳児死亡率（出生千対）

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
高槻市	1.1	1.1	2.6	1.7	0.8
大阪府	1.6	1.9	2.0	1.7	1.8
全国	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8



オ 新生児死亡数

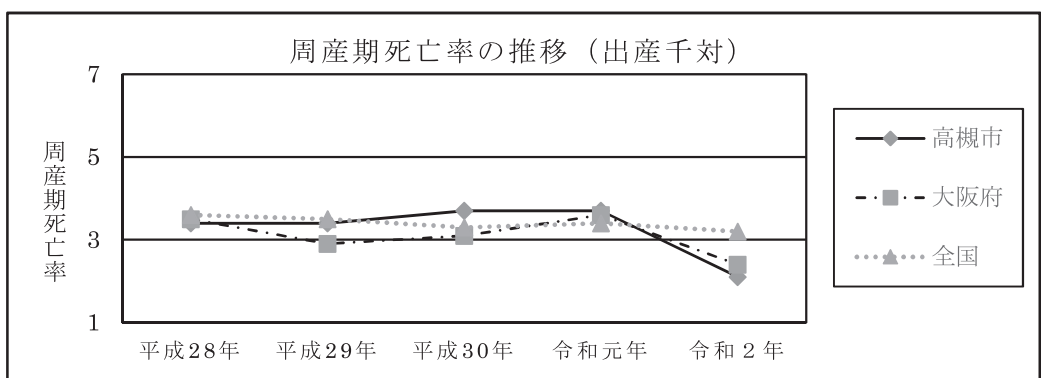
	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
高槻市	2	0	3	0	1
大阪府	46	55	42	52	46
全国	875	833	801	755	704

カ 周産期死亡数

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
高槻市	9	9	10	9	5
大阪府	239	196	205	225	150
全国	3,518	3,309	2,999	2,955	2,664

キ 周産期死亡率（出産千対）

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
高槻市	3.4	3.4	3.7	3.7	2.1
大阪府	3.5	2.9	3.1	3.6	2.4
全国	3.6	3.5	3.3	3.4	3.2



ク 周産期死亡の詳細（令和2年）

総数		妊娠 22 週以降の死産		早期新生児死亡	
		実数	出産千対率	実数	出産千対率
高槻市	5	4	1.7	1	0.4
大阪府	150	117	1.9	33	0.5
全国	2,664	2,112	2.5	552	0.7

ケ 主要死因別死亡数・死亡率（人口 10 万対）の年次推移（高槻市）

	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和 2 年	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
悪性新生物	987	281.3	1,024	292.5	966	276.4	983	282.3	992	281.3
心疾患	536	152.7	597	170.5	664	190.0	624	179.2	632	179.2
肺炎	288	82.1	269	76.8	212	60.7	217	62.3	160	45.4
脳血管疾患	218	62.1	182	52.0	189	54.1	167	48.0	173	49.1
不慮の事故	105	29.9	95	27.1	88	25.2	82	23.5	87	24.7
老衰	142	40.5	152	43.4	175	50.1	206	59.2	220	62.4
自殺	50	14.2	43	12.3	39	11.2	48	13.8	50	14.2
腎不全	50	14.2	62	17.7	61	17.5	55	15.8	74	21.0
糖尿病	31	8.8	29	8.3	28	8.0	25	7.2	39	11.1
肝疾患	46	13.1	41	11.7	44	12.6	52	14.9	38	10.8
高血圧性疾患	33	9.4	26	7.4	51	14.6	27	7.8	31	8.8
慢性閉塞性肺疾患	52	14.8	35	10.0	37	10.6	39	11.2	28	7.9

コ 悪性新生物による死亡数及び順位（高槻市・令和2年）

総数			男			女		
順位	死因	死亡数	順位	死因	死亡数	順位	死因	死亡数
1	気管、気管支及び肺	197	1	気管、気管支及び肺	138	1	気管、気管支及び肺	59
2	大腸	114	2	胃	64	2	大腸	57
3	胃	113	3	大腸	57	3	膵臓	51
4	膵臓	108		膵臓	57	4	胃	49
5	肝及び肝内胆管	59	5	肝及び肝内胆管	42	5	乳房	40
6	胆のう及びその他の胆道	50	6	食道	30	6	胆のう及びその他の胆道	21
7	乳房	41	7	胆のう及びその他の胆道	29		悪性リンパ腫	21
8	悪性リンパ腫	40	8	前立腺	28	8	肝及び肝内胆管	17
9	食道	35	9	悪性リンパ腫	19		子宮	17
10	前立腺	28	10	膀胱	18	10	卵巣	13
	上記以外	207		上記以外	86		上記以外	79
計		992	計		568	計		424

※ 大腸は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示します。

サ 死因別死亡数（高槻市・令和2年）

	0歳 ～ 9歳	10歳 ～ 19歳	20歳 ～ 29歳	30歳 ～ 39歳	40歳 ～ 49歳	50歳 ～ 59歳	60歳 ～ 69歳	70歳 ～ 79歳	80歳 ～ 89歳	90歳 以上	計
01100 腸管感染症								1	4	2	7
01200 結核								1	4	2	7
01300 敗血症							1	7	10	8	26
01400 ウイルス肝炎							1	1	1	1	4
01500 ヒト免疫不全ウイルス〔HIV〕病											0
01600 その他の感染症及び寄生虫症								5	3	1	9
02100 悪性新生物			1	5	11	40	108	358	354	115	992
02200 その他の新生物					1	1	1	8	17	5	33
03100 貧血									4	1	5
03200 その他の血液（中略）免疫機構の障害							1		4		5
04100 糖尿病							4	9	20	6	39
04200 その他の内分泌、栄養及び代謝疾患				1	1	1	2	4	5	7	21
05100 血管性及び詳細不明の認知症								4	22	42	68
05200 その他の精神及び行動の障害					1		1	2	5		9
06100 髄膜炎								1			1
06200 脊髄性筋萎縮症及び関連症候群							1	6			7
06300 パーキンソン病						1	2	9	16	4	32
06400 アルツハイマー病							1	5	16	9	31
06500 その他の神経系の疾患				1	1	5	3	18	19	4	51
07000 眼及び付属器の疾患											0
08000 耳及び乳様突起の疾患											0
09100 高血圧性疾患							1	5	16	9	31
09200 心疾患（高血圧性を除く）	1		1	3	4	20	35	116	266	186	632
09300 脳血管疾患				2		15	5	38	67	46	173
09400 大動脈瘤及び解離					1		2	12	14	3	32
09500 その他の循環器系の疾患								4	11	4	19
10100 インフルエンザ								1	3	3	7
10200 肺炎				1		1	5	27	75	51	160
10300 急性気管支炎											0
10400 慢性閉塞性肺疾患							1	7	15	5	28
10500 喘息								1		2	3
10600 その他の呼吸器系の疾患					3	2	7	48	88	60	208
11100 胃潰瘍及び十二指腸潰瘍								1	3		4
11200 ヘルニア及び腸閉塞								1	4	3	8
11300 肝疾患					3	4	10	12	9		38
11400 その他の消化器系の疾患					1		1	19	19	21	61
12000 皮膚及び皮下組織の疾患							3	1	1	1	6
13000 筋骨格系及び結合組織の疾患					1	2	1	8	16	7	35
14100 糸球体疾患及び腎尿管細管質性疾患							1	3	4	4	12
14200 腎不全							5	12	34	23	74
14300 その他の腎尿路生殖器系の疾患								2	9	16	27
15000 妊娠、分娩及び産じょく											0
16100 妊娠期間及び胎児発育に関する障害											0
16200 出産外傷											0
16300 周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害											0
16400 周産期に特異的な感染症											0
16500 胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害											0
16600 その他の周産期に発生した病態											0
17100 神経系の先天奇形											0
17200 循環器系の先天奇形											0
17300 消化器系の先天奇形											0
17400 その他の先天奇形及び変形	1							3		1	5
17500 染色体異常、他に分類されないもの	1							1			2
18100 老衰								7	60	153	220
18200 乳幼児突然死症候群											0
18300 その他の症状、徴候等で他に分類不可				2	2	5	2	3	7	8	29
20100 不慮の事故		2	3	1	3	3	7	15	34	19	87
20200 自殺		3	5	11	6	9	4	5	4	3	50
20300 他殺								1			1
20400 その他の外因		1	1		1		2	3	6	3	17
22000 特殊目的用コード						1		3	9	1	14
計	3	6	11	27	40	110	218	798	1,278	839	3,330

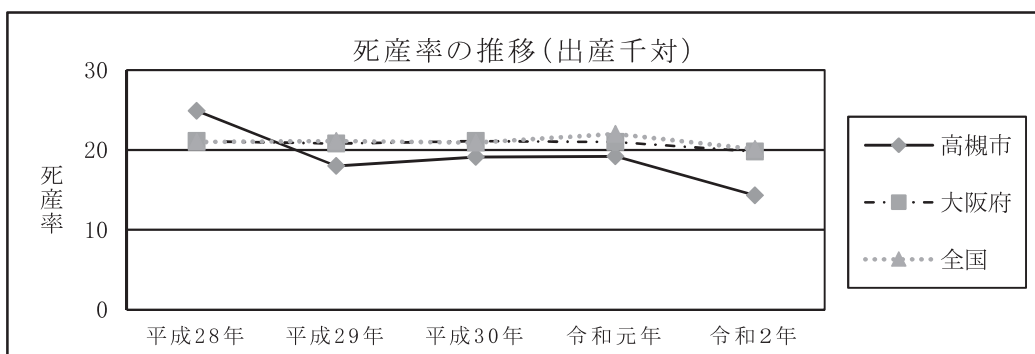
(3) 死産

ア 死産数

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
高槻市	68	48	53	47	35
大阪府	1,480	1,415	1,410	1,339	1,247
全国	20,941	20,364	19,614	19,454	17,278

イ 死産率（出産千対）

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
高槻市	24.9	18.0	19.1	19.2	14.3
大阪府	21.1	20.8	21.1	21.0	19.8
全国	21.0	21.1	20.9	22.0	20.1



ウ 死産の詳細（令和 2 年）

総数	自然死産		人工死産	
	実数	出産千対率	実数	出産千対率
高槻市	35	7.0	18	7.4
大阪府	1,247	8.1	733	11.6
全国	17,278	9.5	9,090	10.6

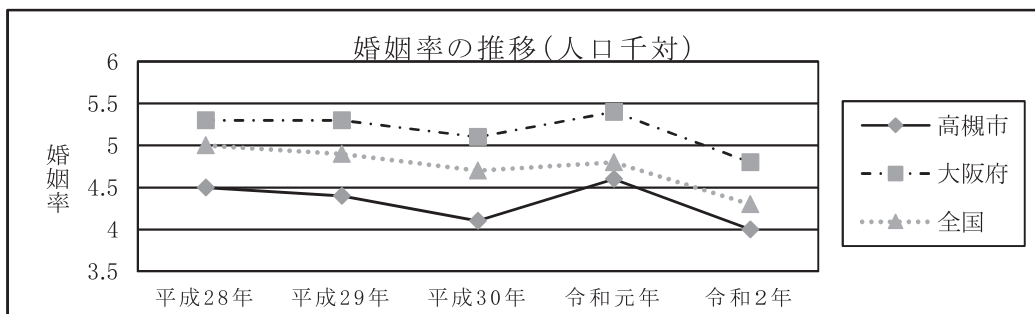
(4) 婚姻

ア 婚姻件数

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
高槻市	1,571	1,551	1,432	1,614	1,403
大阪府	46,187	45,469	44,365	46,395	40,989
全国	620,707	606,952	586,481	599,007	525,507

イ 婚姻率（人口千対）

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
高槻市	4.5	4.4	4.1	4.6	4.0
大阪府	5.3	5.3	5.1	5.4	4.8
全国	5.0	4.9	4.7	4.8	4.3



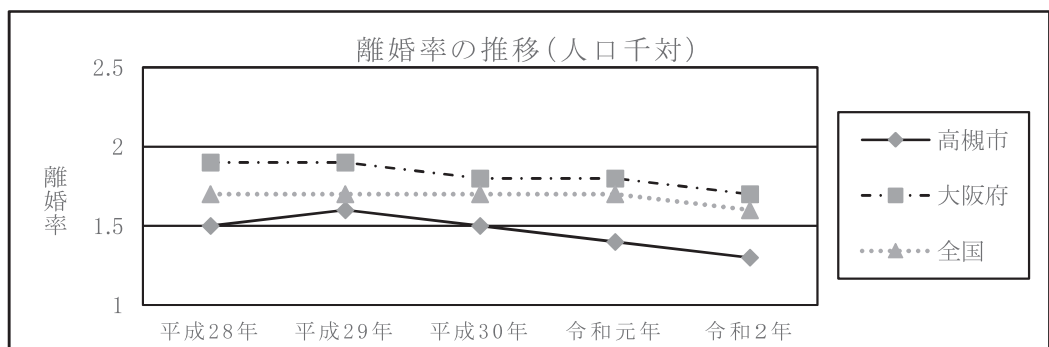
(5) 離婚

ア 離婚件数

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
高槻市	532	550	516	497	445
大阪府	17,279	16,931	16,243	16,282	14,832
全国	216,856	212,296	208,333	208,496	193,253

イ 離婚率（人口千対）

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
高槻市	1.5	1.6	1.5	1.4	1.3
大阪府	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7
全国	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6



※ 諸率算出に用いた人口は、市は「令和 2 年度国勢調査人口等基本集計の総人口」（総務省統計局）、府・全国は、「令和 2 年国勢調査の日本人人口（不詳補完結果）」（総務省統計局）によるものです。

◇人口動態に係る指標等の解説

低出生体重児：出生時体重が2,500g未満の出生児

乳児死亡：生後1年未満の死亡

新生児死亡：生後4週(28日)未満の死亡

死産：妊娠満12週以後の死児の出産(死児とは出産後において心臓搏動、随意筋の運動及び呼吸のいずれもが認められないもの)

自然死産：人工死産以外のすべての死産

人工死産：胎児の母体内生存が確実であるときに、人工的処置を加えたことにより死産に至った場合

周産期死亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの

早期新生児死亡：生後1週(7日)未満の死亡

2 医師・歯科医師・薬剤師統計

(令和2年12月31日現在)

	医師		歯科医師		薬剤師	
	実数	人口10万対	実数	人口10万対	実数	人口10万対
高槻市	1,581	448.3	249	70.6	1,283	363.8
大阪府	26,431	299.1	8,184	92.6	27,297	308.9
全国	339,623	269.2	107,443	85.2	321,982	255.2

資料 主な啓発冊子、パンフレット類

名 称	概 要	規 格	部 数	担当課
その1回があなたの人生を狂わす・・・	大麻乱用防止啓発について	A 4 版カラー (両面)	9,800	健康医療政策課
犬を飼っている皆様へ	犬の飼い主の心得について	A 4 版カラー (両面)	1,500	保健衛生課
そのお肉、食べても大丈夫？	肉の生食等による食中毒の 予防啓発について	A 4 版カラー (両面)	4,000	保健衛生課
アニサキスによる食中毒を予防しましょう	アニサキスによる食中毒の 予防啓発について	A 4 版カラー (片面)	4,000	保健衛生課
健康だより	各種健(検)診等の日程・内 容等のお知らせ	A 4 版冊子	165,900	健康づくり 推進課
がん検診啓発パンフレット	がん検診の日程・内容等 のお知らせ	A 4 版カラー (両面) 4 ページ	10,000	健康づくり 推進課
特定健診のご案内	特定健康診査の内容等 のお知らせ	A 4 版冊子	62,000	健康づくり 推進課

保健衛生事業概要書

令和3年度版

令和4年9月発行

編集・発行 高槻市保健所

〒569-0052

高槻市城東町5番7号

TEL 072 (661) 9333